

調達業務の業務・システム最適化計画（案）

2009年（平成21年）8月28日制定
2011年（平成23年）●月●日改定
各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定

第1 業務・システムの概要

調達業務は、各府省等が実施している物品（防衛省の装備品等特殊なものを除く）・役務（製造の請負、物件の貸借、運送及び保管等を含む）並びに公共事業（公共工事、建設コンサルタント業務等のうち、別紙1「公共事業支援システム（官庁営繕業務を含む）の対象業務」を除く）の区分からなり、調達要求、調達実施伺い、予定価格の設定、入札・開札・発注、契約、支出負担行為決議、検収、支出決定決議などの調達手続に係る一連の業務となっている。このうち、入札・開札の事務処理に係る電子入札システムについては、各府省等において、必要に応じ個々に整備・運用を行っている。

調達業務の最適化に当たっては、「内部管理業務の業務見直し方針」（2003年（平成15年）7月17日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）に示されている考え方を踏まえつつ、「ITを活用した内部管理業務の抜本的効率化に向けたアクションプラン」（2008年（平成20年）5月30日内部管理業務の抜本的効率化検討チーム決定）の基本的な取組方針、「政府調達（公共事業を除く）手続の業務・システム最適化に向けた基本方針」（2008年（平成20年）8月5日政府調達（公共事業を除く）手続の電子化推進省庁連絡会議幹事会決定）に基づき、各府省等で異なる契約書等の様式及び業務処理の標準化、決裁階層の見直しを図るとともに、これまで電子入札システムで処理していた入札・開札に係る業務も含め、調達手続に係る一連の業務を電子化する「電子調達システム」を全府省等に導入することにより、以下の取組を図ることを基本理念とする。

（1）企業等の利便性の向上

- ① 調達業務への参加機会の拡大
- ② 一元的な調達情報の提供
- ③ 問い合わせ窓口の一元化

（2）行政事務の簡素化・効率化

- ① 調達業務における契約書、検査調書等の各種様式、書式の標準化
- ② 契約件名等、一連の業務における入力情報の重複排除
- ③ 企業等のシステム利用率の促進

（3）調達業務の信頼性の向上

- ① 進捗管理の明確化による処理遅延の防止

- ②調達案件の一元管理による重複登録等の防止
- ③各種報告や分析のための統計情報の迅速な把握

第2 最適化の実施内容

調達業務について、次に掲げる最適化を実施する。これにより、電子調達システムを全府省等において導入した場合、年間約 0.3 億円（試算値）の経費削減、年間延べ約 21 万時間（試算値）の業務処理時間の短縮が見込まれる。さらに、平成 30 年度までに企業等のシステム利用率が 60%に達した場合には、重複情報の入力に要する時間が年間延べ約 1.9 万時間（試算値）短縮できると見込まれる。また、政府共通プラットフォームに参画することで、サーバの仮想化などにより、更なる経費削減が見込まれる。

1. 情報システムの統一化

- (1) 各府省等は、個々に整備・運用している物品・役務の入札・開札業務に係る既存電子入札システムを廃止し、原則として 2015 年度末（平成 27 年度末）までに、システムを集中的に管理運用する電子調達システムへ順次移行する。
- (2) 各府省等が保有する入札・開札業務データの電子調達システムへの移行に当たっては、各府省等が合理的かつ効率的に移行作業を行えるよう、開発主体は、移行に必要なツールの開発及び各府省等への配布並びにデータの検証手続の標準化等を行い、各府省等の移行作業に要する経費を極力抑制できるようにする。また、移行するデータの範囲についても、費用対効果の観点から、各府省等が入札・開札業務を行うに当たり必要となる範囲に限定する。
- (3) 制度改正等により、電子調達システムに改修が必要となった場合には、開発主体が一元的に対応する。
- (4) 電子調達システムは、既存の情報通信基盤である省内 LAN 及び政府共通ネットワーク等を活用し、既存の府省共通システム等との間で、以下のとおり必要かつ合理的なデータ連携を行うことにより、業務の効率的な運用を図る。
 - ①職員等利用者共通認証基盤（利用者認証情報の取得）
 - ②文書管理システム（決裁基盤としての利用）
 - ③政府共通プラットフォーム（機器等、回線、運用等基盤環境利用）
 - ④政府認証基盤（官職証明の取得）
 - ⑤調達総合情報システム（有資格者情報の取得）
 - ⑥官庁会計システム（支出処理）
 - ⑦旅費等内部管理業務共通システム（物品管理情報の提供）
 - ⑧電子証拠書類等管理システム（証拠書類等の提出）
- (5) 電子調達システムは、全職員及び調達に参加する企業等が利用対象となるため、ヘルプデスクを設置し、官民の問い合わせ手続を一元化することで、システム利用

者の利便性を確保するとともに、効率的なシステム運用を図ることとする。特に中小企業が混乱なく対応できるよう配慮する。

- (6) 集中管理運用における基盤機能及び施設・設備並びにこれらに付随する業務については、「旅費業務等の抜本的効率化について」(平成 22 年 8 月 6 日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議申合せ)に基づき、政府共通プラットフォームの活用を前提とし、可能な限り効率化を図る。

これにより、平成 28 年度以降、年間約 0.3 億円(試算値)の経費削減が見込まれる。また、政府共通プラットフォームに参画することで、サーバの仮想化などにより、更なる経費削減が見込まれる。

2. 調達・契約手続の合理化等

- (1) 調達手続に係る各種業務プロセスを電子化し、入力情報の重複排除等により、業務処理の効率化を図る。
- (2) 業務処理の標準化として、契約書、検査調書等の各種様式、書式の標準化により承認作業の効率化を図る。
- (3) 書面による入札や契約の排除は実質的に困難(公平性、競争性の確保等の問題)であるが、企業等の利便性向上に係る取組を継続的に実施するとともに、電子調達システムの利用促進に向けた取組を積極的に推進することで、調達に参加する企業等のシステム利用率を平成 30 年度までに 60%以上とすることを目指す。
- (4) 業務の正確性・適正性を確保することを前提として、物品・役務等の調達に係る決裁階層の簡素化を促進することにより、決裁の迅速化及び責任の明確化を図る。
- (5) 調達頻度が高く、量の多い消耗品等については、「物品管理及び物品調達業務の抜本的効率化について」(平成 21 年 1 月 16 日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)等に基づき、業務の効率化や廉価で迅速な調達に資するものについて、一括調達や単価契約の拡大を図る。

これにより、平成 28 年度以降、年間延べ約 21 万時間(試算値)の業務処理時間の短縮が見込まれる。さらに、平成 30 年度までに企業等のシステム利用率が 60%に達した場合には、重複情報の入力に要する時間が年間延べ約 1.9 万時間(試算値)短縮できると見込まれる。

3. 情報の一元管理

電子調達システムを利用して、調達に参加する企業等や各会計機関において調達案件の執行状況及び支払状況に関する情報を管理するとともに、各局課室において情報の把握及び利用を可能とすることにより、調達案件の管理に係る作業の重複の排除と情報の有効活用を図る。

また、各府省においては当該システムを活用し、調達業務に関する各種統計報告

書等の電子的な作成が迅速・容易に行えるようにし、参加企業等においては調達情報の検索等を容易に行えるようにする。

4. 内部規程の見直し

本最適化計画を実施するため、各府省等は、電子調達システムへの参加開始までに、それぞれ必要な内部規程の見直しを行う。

5. 情報システムの安全性・信頼性の確保及び個人情報等の保護

電子調達システムについては、個人情報や調達に係る金額情報等重要な情報を取り扱うシステムであり、また、外部のみならず内部からの侵入等のリスクに対しても適切に対応する必要があることから、最新の「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準」等を踏まえ、アクセス制御機能、アクセス記録取得機能等の技術的セキュリティに加え、人的及び物理的セキュリティについても必要な対策を講じることにより、安全性・信頼性を十分に確保する。

また、官庁会計システム等の外部システムとのデータ連携に当たっても、上記と同様とする。

第3 システムの導入に伴うその他の施策

官庁会計システムと電子調達システムとの連携を図るとともに、各府省等は、支払業務を現行の「資金前渡官吏による分散型」から「センター支出官による集中型」に切り替えるなどの措置を検討する。

第4 開発、運用について

1 システムの開発主体及び運用主体

電子調達システムは、総務省が主体となって開発・運用を行う。

2 システムに係る開発経費及び運用経費

電子調達システムの開発経費及び運用経費については、原則としてシステムを利用する府省等が利用規模に応じて負担する。

3 システム開発の基本方針

システム開発は、政府共通プラットフォームや外部連携システムの構築スケジュールと合わせながら、2013年度末（平成25年度末）までに設計・開発を行う。

第5 最適化工程表

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
電子調達システムの構築・運用	調達 手続 → 基本設計 詳細設計	プログラム開発	移行作業 研修等 総合試験 総合 運転 試験	
各府省の利用			移行作業 研修等 試行 運用	本格運用

※各府省等の電子調達システムへの参画予定時期は、別紙2を参照。

第6 その他

総務省は、電子調達システムの導入状況及びシステム利用者の習熟状況、情報技術の進展及びデータ連携を行う他システムの状況、関連する制度改革の検討や制度改革の状況等を踏まえ、必要に応じて最適化計画の見直しを行うものとする。

第7 現行体系及び将来体系

別添のとおり。

第8 「物品調達、物品管理、謝金・諸手当、補助金及び旅費の各業務・システム最適化計画（2004年（平成16年）9月15日 各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定、2006年（平成18年）8月31日一部改定）」との関係

本最適化計画は、「物品調達、物品管理、謝金・諸手当、補助金及び旅費の各業務・システム最適化計画（2004年（平成16年）9月15日 各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定、2006年（平成18年）8月31日一部改定）（以下「旧最適化計画」という。）」の対象である業務・システムのうち、物品調達（役務調達を含む。）業務及び当該業務を支援する「電子入札システム及び電子契約システム」に該当するが、当該業務・システムは、「電子政府推進計画（2006年（平成18年）8月31日、2007年（平成19年）8月24日一部改定、2008年（平成20年）12月25日一部改定 各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）」において、担当府省が総務省に、業務・システム名が「調達業務」に変更されたことから、旧最適化計画から独立した最適化計画として策定するものである。

（参考）

- ① 経費の削減効果（試算値）は、各府省等の情報システム関係経費の削減可能額を意味しているものではない。
- ② 業務処理時間の短縮効果（試算値）は、各府省等におけるシステム化を含む現在の業務処理の実情により、実際の効果は大きく変動し得る。

別紙 1

公共事業支援システム（官庁営繕業務を含む）の対象業務

公共事業（官庁営繕業務を含む）のうち、競争参加資格審査において客観的事項（経営規模、経営状況等）のほか、発注者が独自に主観的事項（工事实績、総合評価の技術評価点等）の審査等を実施する工事及び当該工事に関する建設コンサルタント業務等については、「公共事業支援システム（官庁営繕業務を含む）」の対象とする。なお、当該業務を扱う主な発注者は次のとおり。

- ・ 内閣府沖縄総合事務局開発建設部
- ・ 文部科学省大臣官房文教施設企画部
- ・ 農林水産省地方農政局
- ・ 国土交通省大臣官房官庁営繕部、地方整備局、北海道開発局
- ・ 防衛省装備施設本部、地方防衛局（施設部門に限る）

各府省等における電子調達システムへの参画予定時期

府省等名	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2012年度 (平成24年度)	2013年度 (平成25年度)	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	現行電子入札システム リース満了時期
人事院								(現行未導入)
内閣府								2011年3月
警察庁								2008年3月
消費者庁								(現行未導入)
総務省								2011年3月
法務省								2011年3月
外務省								2013年3月
財務省								2008年1月
文部科学省								2014年3月
厚生労働省								2011年9月
農林水産省								2015年2月
経済産業省								2013年3月
国土交通省								(買取)
環境省								2011年3月
防衛省								(現行未導入)
会計検査院								(現行未導入)

凡 例

 現行リース 現行機器の再リース 電子調達システム

- ※1 参画予定時期は、各府省等の現行電子入札システム機器のリース満了時期を考慮したものであり、最短で参画が可能な時期を示している。
- ※2 最終的なシステム参画時期は、各府省等の事情を踏まえ決定する。
- ※3 人事院は、管区機関及び研修所を除く機関で電子調達システムを利用。
- ※4 内閣官房、内閣法制局、宮内庁、公正取引委員会及び金融庁は、内閣府に含む。
- ※5 警察庁は、地方機関を除く機関で電子調達システムを利用。
- ※6 防衛省は、陸海空自衛隊及び装備施設本部(中央調達)を除く機関で電子調達システムを利用。
- ※7 衆議院、参議院、国立国会図書館、最高裁判所は電子調達システムの利用を検討中である。

最適化効果指標・サービス指標一覧
(電子調達システム)

2011年(平成23年)●月●日
各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定

1 最適化効果指標

(1) 最適化共通効果指標

①削減経費(政府共通プラットフォーム参画前)(単位:千円)

	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目
	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
最適化実施前の経費(a)	763,106	763,106	763,106 (a') 63,593	763,106	763,106	763,106
最適化実施後の経費(試算値)(b)	-	-	61,008	732,093	732,093	732,093
削減経費(目標値)((a)-(b))	-	-	2,585 (a')-(b)	31,013	31,013	31,013
最適化実施後の経費(実績値)(e)	-	-				
削減経費(実績値)((a)-(e))	-	-				

※「最適化実施後の経費(試算値)(b)」は、政府共通プラットフォームに参画せず、府省共通電子調達システムを独自に構築した場合に必要な経費を示している。したがって、政府共通プラットフォームへの参画により、更なる経費削減が見込まれている。

ア 入札・開札業務に係る削減経費(単位:千円)

	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目
	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
最適化実施前の経費(a)	763,106	763,106	763,106 (a') 63,593	763,106	763,106	763,106
最適化実施後の経費(試算値)(b)	-	-	18,908	226,894	226,894	226,894
削減経費(目標値)((a)-(b))	-	-	44,685 (a')-(b)	536,212	536,212	536,212
最適化実施後の経費(実績値)(c)	-	-				
削減経費(実績値)((a)-(c))	-	-				

イ 調達業務に係る削減経費(単位:千円)

	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目
	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
最適化実施前の経費(a)	-	-	-	-	-	-
最適化実施後の経費(試算値)(b)	-	-	42,100	505,199	505,199	505,199
削減経費(目標値)((a)-(b))	-	-	-42,100	-505,199	-505,199	-505,199
最適化実施後の経費(実績値)(c)	-	-				
削減経費(実績値)((a)-(c))	-	-				

備考	※:(a')は、最適化実施後の期間分に相当する最適化実施前の経費である。
----	--------------------------------------

④削減業務処理時間（単位：時間）

	2009年度		2016年度		
	最適化実施前の 業務処理時間 (a)	最適化実施後の 業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理 時間（目標値） ((a)-(b))	最適化実施後の 業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理 時間（実績値） ((a)-(c))
時間 企業等システム利用率 の影響を受けない業務	387,119	173,744	213,375		
金額換算（千円） （3,125円/時間）	1,209,747	542,950	666,797		

	2009年度		2018年度		
	最適化実施前の 業務処理時間 (a)	最適化実施後の 業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理 時間（目標値） ((a)-(b))	最適化実施後の 業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理 時間（実績値） ((a)-(c))
時間 企業等システム利用率 の影響を受ける業務	31,274	12,510	18,764		
金額換算（千円） （3,125円/時間）	97,731	39,094	58,638		

備考	
----	--

機能構成図(T o B e)

1.1 調達案件の計画	1.2 調達案件の確認	1.3 調達申請の登録
	1 調達計画 ・モニタリング	1.4 調達実施結果 確認
		1.5 関係方面へ報告

2.1 調達案件情報 の登録	2.2 資料提供招請	2.3 意見招請
	2 調達実施	2.4 招請公示
2.7 売払	2.6 技術審査員 の任命	2.5 調達実施申請

3.1 入札公告(公示) 情報の作成	3.2 入札公告(公示)	3.3 入札説明会の 開催
	3 入札公告	3.4 随意契約の 事前公示

8.1 請求管理	8.2 支払請求	8.3 支払伺い
	8 請求・支払	8.4 支出決定決議
	8.6 支払	8.5 支出負担行為兼 即支出決定決議

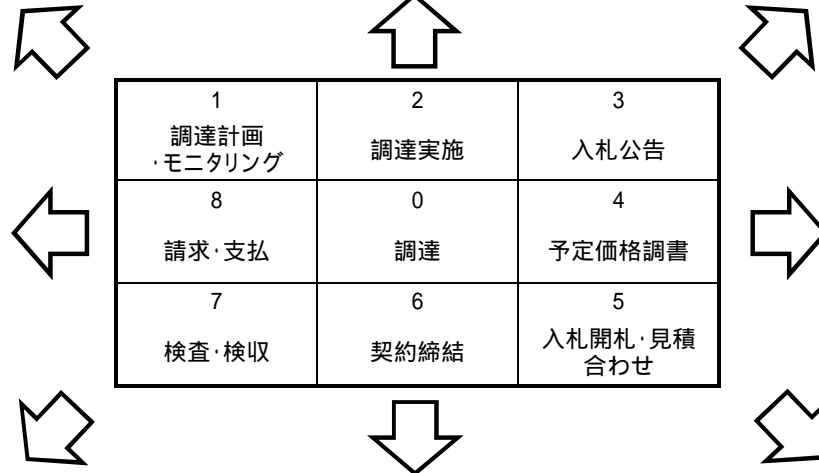
1 調達計画 ・モニタリング	2 調達実施	3 入札公告
8 請求・支払	0 調達	4 予定価格調書
7 検査・検収	6 契約締結	5 入札開札・見積 合わせ

4.1 予定価格算出根拠 の調査	4.2 予定価格調書の 作成	4.3 予定価格伺い 関連書類の準備
	4 予定価格調書	4.4 予定価格調書の 申請

7.1 監督	7.2 納品調整	7.3 検査予定
	7 検査・検収	7.4 検査
		7.5 検査調書

6.1 契約書(請書(案)) の登録	6.2 契約書(請書) の確認	6.3 契約締結伺い申請
6.8 落札公告	6 契約締結	6.4 国庫債務負担行為 決議
6.7 発注(単価契約)	6.6 契約書の確定	6.5 支出負担行為決議

5.1 適合審査	5.2 指名	5.3 入札
5.8 見積り	5 入札開札・ 見積合わせ	5.4 開札
5.7 不落随契	5.6 同価	5.5 落札



機能構成図(T o B e)

1.1.1 調達目的の設定	1.1.2 予算額の確認	1.1.3 調達時期の設定
	1.1 調達案件の計画	1.1.4 調達実績の確認

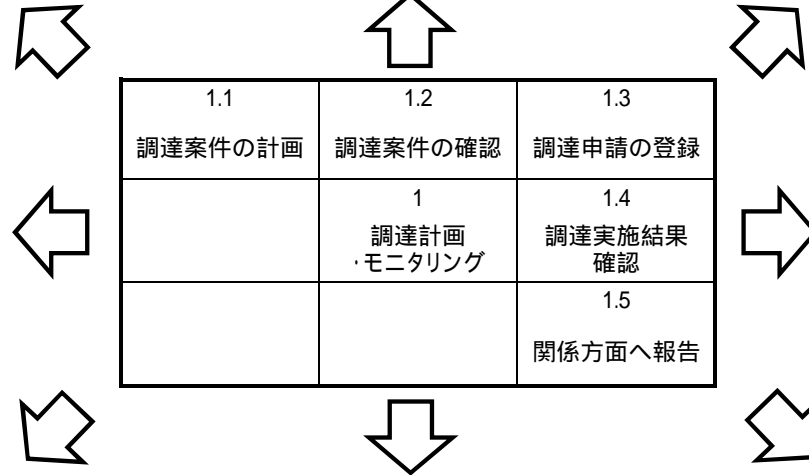
1.2.1 調達計画の確認	1.2.2 調達申請関連書類の作成	
	1.2 調達案件の確認	

1.3.1 調達申請関連書類の確認	1.3.2 調達申請起案	1.3.3 調達申請審査・承認
	1.3 調達申請の登録	

1.1 調達案件の計画	1.2 調達案件の確認	1.3 調達申請の登録
	1 調達計画・モニタリング	1.4 調達実施結果確認
		1.5 関係方面へ報告

1.4.1 調達結果情報の確認	1.4.2 調達実績管理	1.4.3 計画への反映
	1.4 調達実施結果確認	

1.5.1 報告書作成	1.5.2 報告書の決裁	1.5.3 報告書提出
	1.5 関係方面へ報告	



機能構成図(T o B e)

2.1.1 入札・見積合わせ 関連書類の作成	2.1.2 調達案件情報の 登録	
	2.1 調達案件情報 の登録	

2.2.1 資料提供招請公示 関連書類作成	2.2.2 資料提供招請実施申 請関連書類の確認	2.2.3 資料提供招請 実施申請起案
	2.2 資料提供招請	2.2.4 資料提供招請実 施申請審査・承認
	2.2.6 仕様書等の更新	2.2.5 関連資料の受領

2.3.1 意見招請公示 関連書類作成	2.3.2 意見招請実施申請 関連書類の確認	2.3.3 意見招請実施申請 起案
	2.3 意見招請	2.3.4 意見招請実施申請 審査・承認
	2.3.6 仕様書等の更新	2.3.5 意見・回答の受領

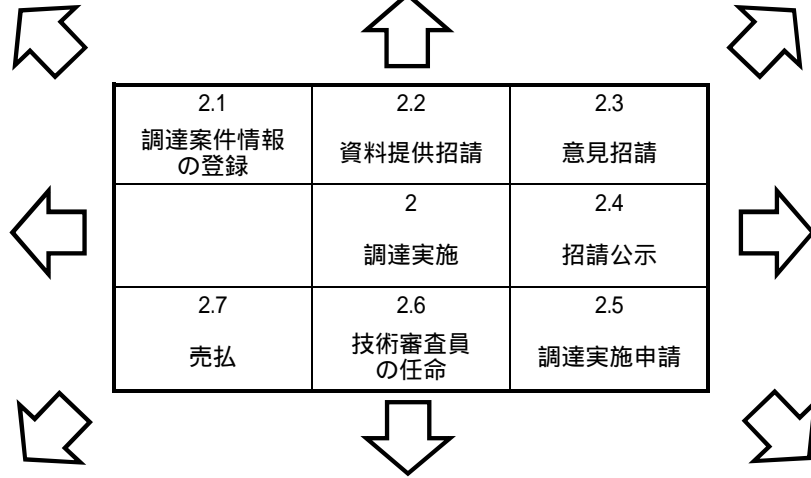
2.1 調達案件情報 の登録	2.2 資料提供招請	2.3 意見招請
	2 調達実施	2.4 招請公示
2.7 売払	2.6 技術審査員 の任命	2.5 調達実施申請

2.4.1 官報依頼	2.4.2 公開	2.4.3 資料提供招請用 資料受付
	2.4 招請公示	2.4.4 意見招請の 意見受付
		2.4.5 意見への回答

2.7.1 歳入原因契約調達実施 申請関連書類の確認	2.7.2 歳入原因契約調達実施 申請起案	2.7.3 歳入原因契約調達実施 申請審査・承認
	2.7 売払	

2.6.1 技術審査の有無	2.6.2 技術審査任命 伺い起案	2.6.3 技術審査任命伺 い 審査・承認
	2.6 技術審査員 の任命	

2.5.1 調達実施申請 関連書類の確認	2.5.2 調達実施申請 起案	2.5.3 調達実施申請 審査・承認
	2.5 調達実施申請	



機能構成図(T o B e)

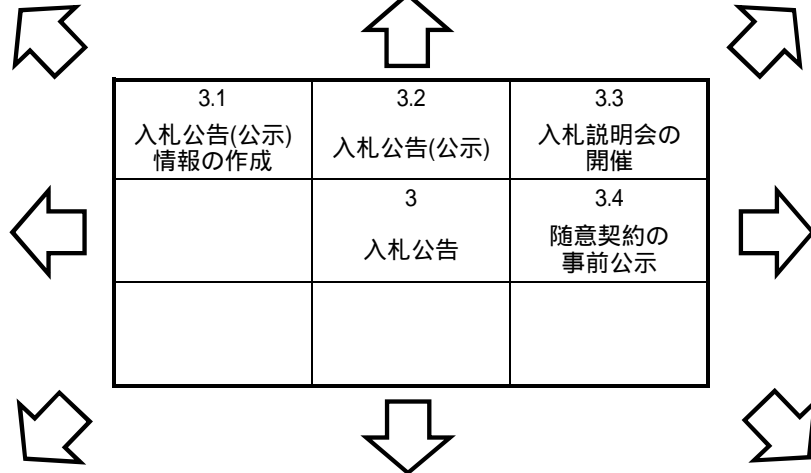
3.1.1 入札公告(公示) 情報の取得	3.1.2 入札公告(公示) 文書の作成	
	3.1 入札公告(公示) 情報の作成	

3.2.1 入札公告(公示) の依頼	3.2.2 入札公告(公示) 文書の作成	3.2.3 官報依頼
	3.2 入札公告(公示)	3.2.4 公開

3.3.1 入札説明会の準 備	3.3.2 入札説明会の実 施	
	3.3 入札説明会の 開催	

3.1 入札公告(公示) 情報の作成	3.2 入札公告(公示)	3.3 入札説明会の 開催
	3 入札公告	3.4 随意契約の 事前公示

3.4.1 随意契約事前公 示の依頼	3.4.2 随意契約事前公 示文書の作成	3.4.3 官報依頼
	3.4 随意契約の 事前公示	3.4.4 随意契約事前公 示の公開



機能構成図(To Be)

4.1.1 予定価格算出の 対象範囲確認	4.1.2 算出根拠の 調査・情報収集	
	4.1 予定価格算出根 拠の調査	

4.2.1 予定価格の算出	4.2.2 予定価格調書 作成	
	4.2 予定価格調書の 作成	

4.3.1 調達案件情報 の確認	4.3.2 予定価格調書 の準備	
	4.3 予定価格伺い 関連書類の準備	





4.1 予定価格算出根 拠の調査	4.2 予定価格調書の 作成	4.3 予定価格伺い 関連書類の準備
	4 予定価格調書	4.4 予定価格調書の 申請



4.4.1 予定価格伺い起 案	4.4.2 予定価格伺い 審査・承認	
	4.4 予定価格調書の 申請	



機能構成図(T o B e)

5.1.1 調達案件登録	5.1.2 証明書等確認	5.1.3 証明書等審査
	5.1 適合審査	5.1.4 証明書等審査 通知書発行

5.2.1 指名先の選択	5.2.2 指名通知書の送付	
	5.2 指名	

5.3.1 入札確認	5.3.2 入札締切 通知書発行	5.3.3 技術審査
	5.3 入札	5.3.4 入札参加資格判定
		5.3.5 入札書無効通知書 発行



5.8.1 提案状況確認	5.8.2 提案書審査	5.8.3 見積確認
	5.8 見積り	5.8.4 見積締切 通知書発行
	5.8.6 見積書無効 通知書発行	5.8.5 見積参加資格 判定



5.1 適合審査	5.2 指名	5.3 入札
5.8 見積り	5 入札開札・ 見積合わせ	5.4 開札
5.7 不落随契	5.6 同価	5.5 落札



5.4.1 予定価格登録	5.4.2 開札執行	5.4.3 見積実施
	5.4 開札	



5.7.1 不落随契 通知書発行	5.7.2 見積依頼 通知者選択	
	5.7 不落随契	

5.6.1 同価通知書発行	5.6.2 くじ引き通知書 発行	5.6.3 くじ引き締切 通知書発行
	5.6 同価	5.6.4 くじ引き

5.5.1 落札判定	5.5.2 落札通知書発行	5.5.3 見積判定
	5.5 落札	5.5.4 見積結果通知書 発行
	5.5.6 状況調書作成	5.5.5 再入札・不調 通知書発行

機能構成図(T o B e)

6.1.1 契約書登録	6.1.2 請書(案)登録	
	6.1 契約書(請書(案)) の登録	

6.2.1 確認依頼	6.2.2 契約書一式 内容確認	6.2.3 請書一式登録
	契約書(請書) の確認	6.2.4 請書一式 内容確認

6.3.1 契約締結伺い 起案	6.3.2 契約締結伺い 審査・承認	
	契約締結伺い申 請	

6.8.1 契約内容公開情 報作成	6.8.2 落札公示公開伺 い調達書類確認	6.8.3 落札公示公開伺 い起案
6.8.8 官報依頼	6.8 落札公告	6.8.4 落札公示公開伺 い審査・承認
6.8.7 落札公示文書作 成	6.8.6 公開	6.8.5 落札公示依頼

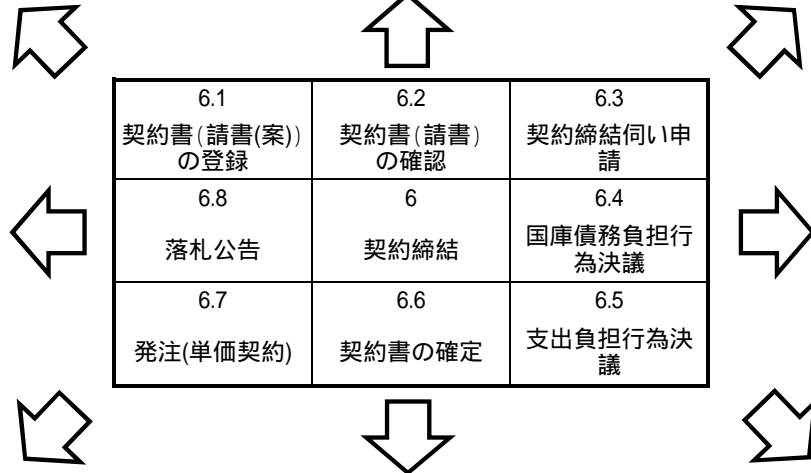
6.1 契約書(請書(案)) の登録	6.2 契約書(請書) の確認	6.3 契約締結伺い申 請
6.8 落札公告	6 契約締結	6.4 国庫債務負担行 為決議
6.7 発注(単価契約)	6.6 契約書の確定	6.5 支出負担行為決 議

6.4.1 国庫債務負担行為決 議必要情報出力	6.4.2 国庫債務負担行為決 議書作成・出力	6.4.3 国庫債務負担行為 決議書起案
	6.4 国庫債務負担行 為決議	6.4.4 国庫債務負担行為 決議書審査・承認

6.7.1 契約内容確認	6.7.2 発注	6.7.3 受注確認
	6.7 発注(単価契約)	

6.6.1 契約書一式署名	6.6.2 契約確定通知登 録	
	6.6 契約書の確定	

6.5.1 支出負担行為決議 必要情報出力	6.5.2 支出負担行為決議書 作成・出力	6.5.3 支出負担行為決議書 起案
	6.5 支出負担行為決 議	6.5.4 支出負担行為決議書 審査・承認



機能構成図(To Be)

7.1.1 作業報告受領	7.1.2 監督結果作成	7.1.3 監督結果通知
	7.1 監督	

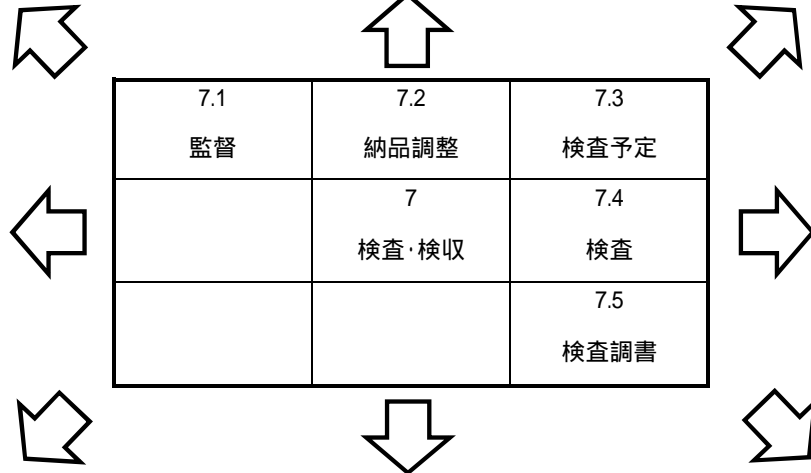
7.2.1 納品予定受領	7.2.2 納品予定情報確認	
	7.2 納品調整	

7.3.1 納入検査日予定	7.3.2 納入検査実施日 確定	
	7.3 検査予定	

7.1 監督	7.2 納品調整	7.3 検査予定
	7 検査・検収	7.4 検査
		7.5 検査調書

7.4.1 納入物納入	7.4.2 完了報告受	7.4.3 検査実施
	7.4 検査	

7.5.1 検査結果登録	7.5.2 検査調書登録	7.5.3 検査完了通知
	7.5 検査調書	



機能構成図(T o B e)

8.1.1 検査結果受領	8.1.2 請求予定情報確認	8.1.3 前払いによる 支払確認
	8.1 請求管理	

8.2.1 支払請求準備	8.2.2 契約履行に対する 支払請求受領	8.2.3 請求書内容確認
	8.2 支払請求	

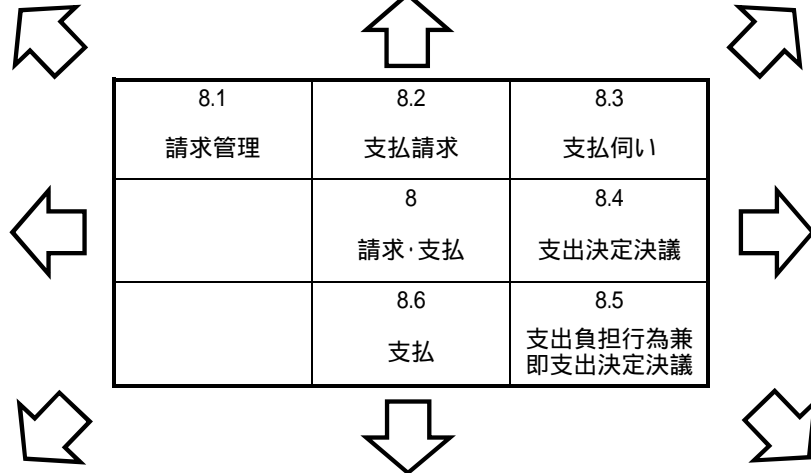
8.3.1 支払伺い必要情 報確認	8.3.2 支払伺い起案	8.3.3 支払伺い審査・承認
	8.3 支払伺い	

8.1 請求管理	8.2 支払請求	8.3 支払伺い
	8 請求・支払	8.4 支出決定決議
	8.6 支払	8.5 支出負担行為兼 即支出決定決議

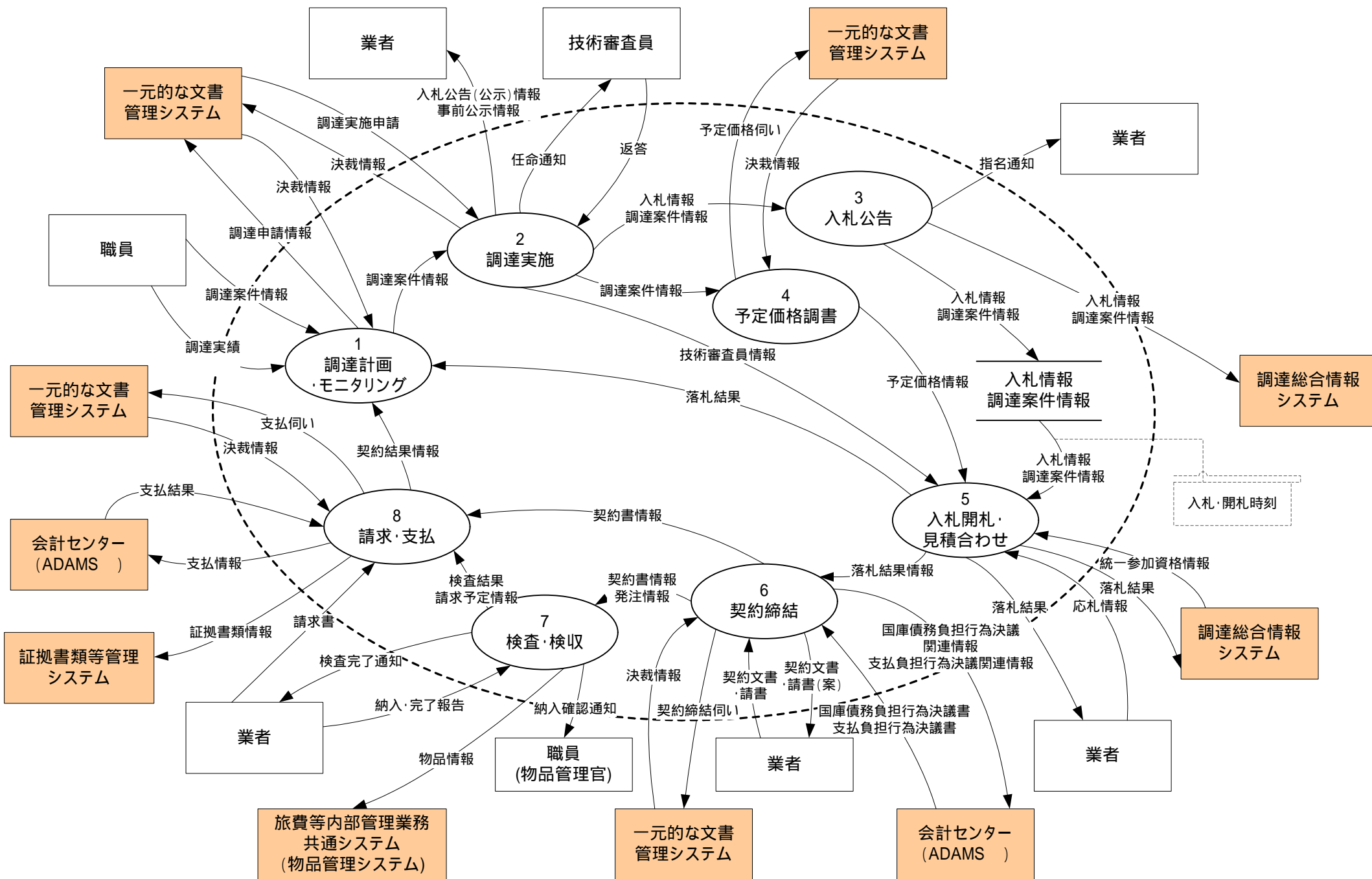
8.4.1 支出決定決議 必要情報出力	8.4.2 支出決定決議書 作成・出力	8.4.3 支出決定決議書 起案
	8.4 支出決定決議	8.4.4 支出決定決議書 審査・承認

8.6.1 支払実施	8.6.2 支払結果登録	
	8.6 支払	

8.5.1 支出負担行為兼即支出決 定決議必要情報出力	8.5.2 支出負担行為兼即支出決 定決議書作成・出力	8.5.3 支出負担行為兼即支出 決定決議書起案
	8.5 支出負担行為兼 即支出決定決議	8.5.4 支出負担行為兼即支出 決定決議書審査・承認

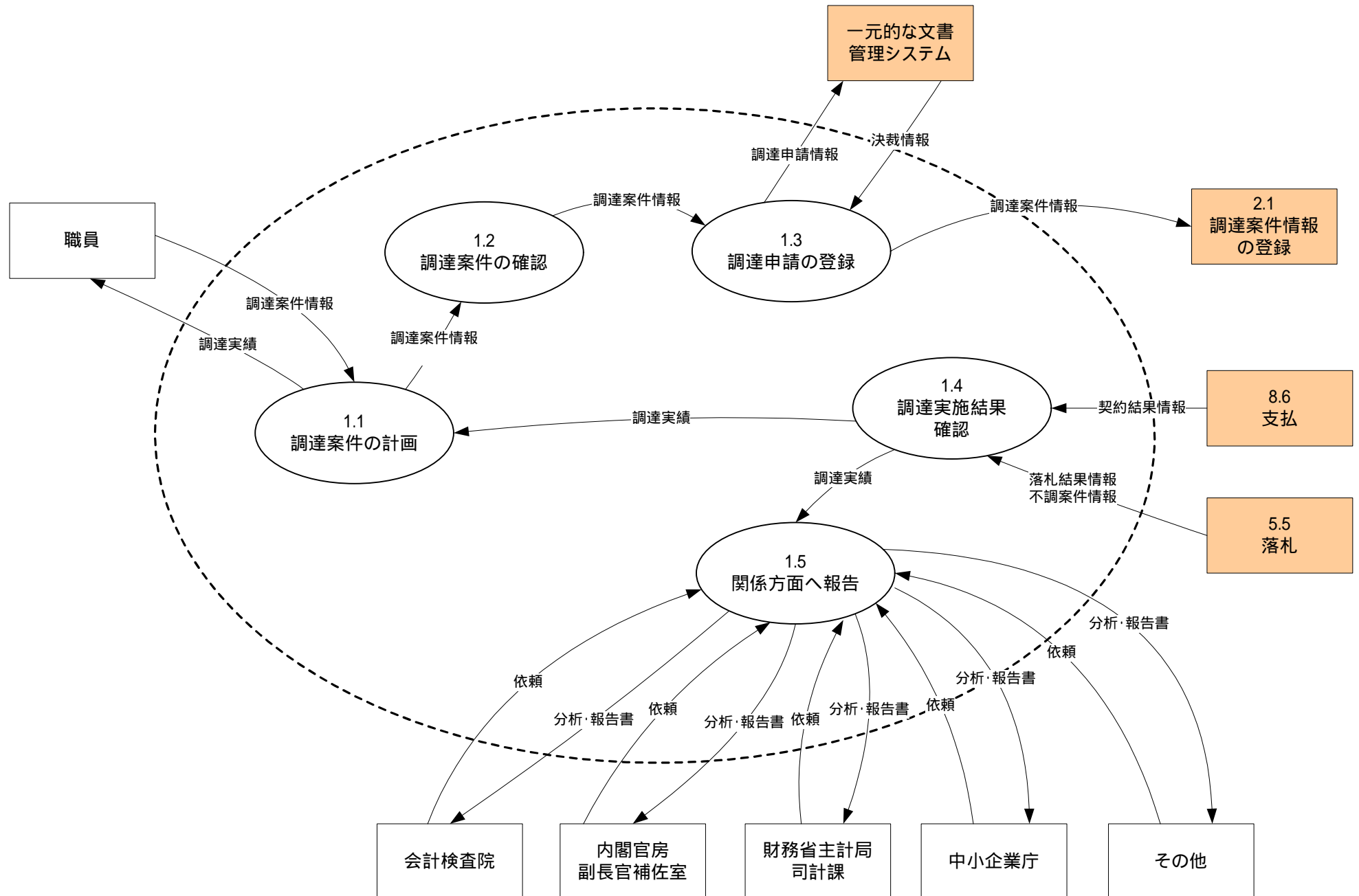


機能情報関連図 (ToBe)



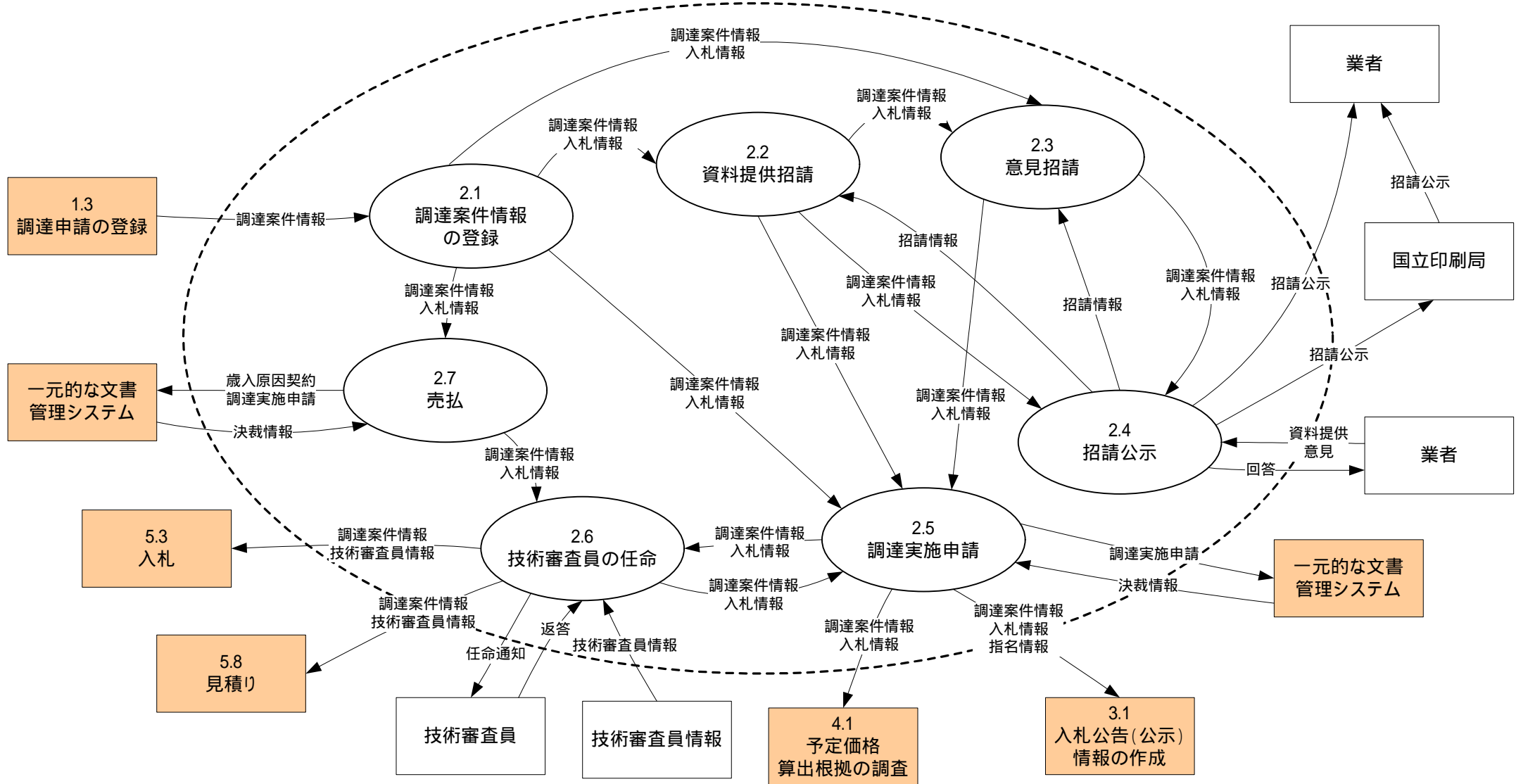
機能情報関連図 (ToBe)

1. 調達計画



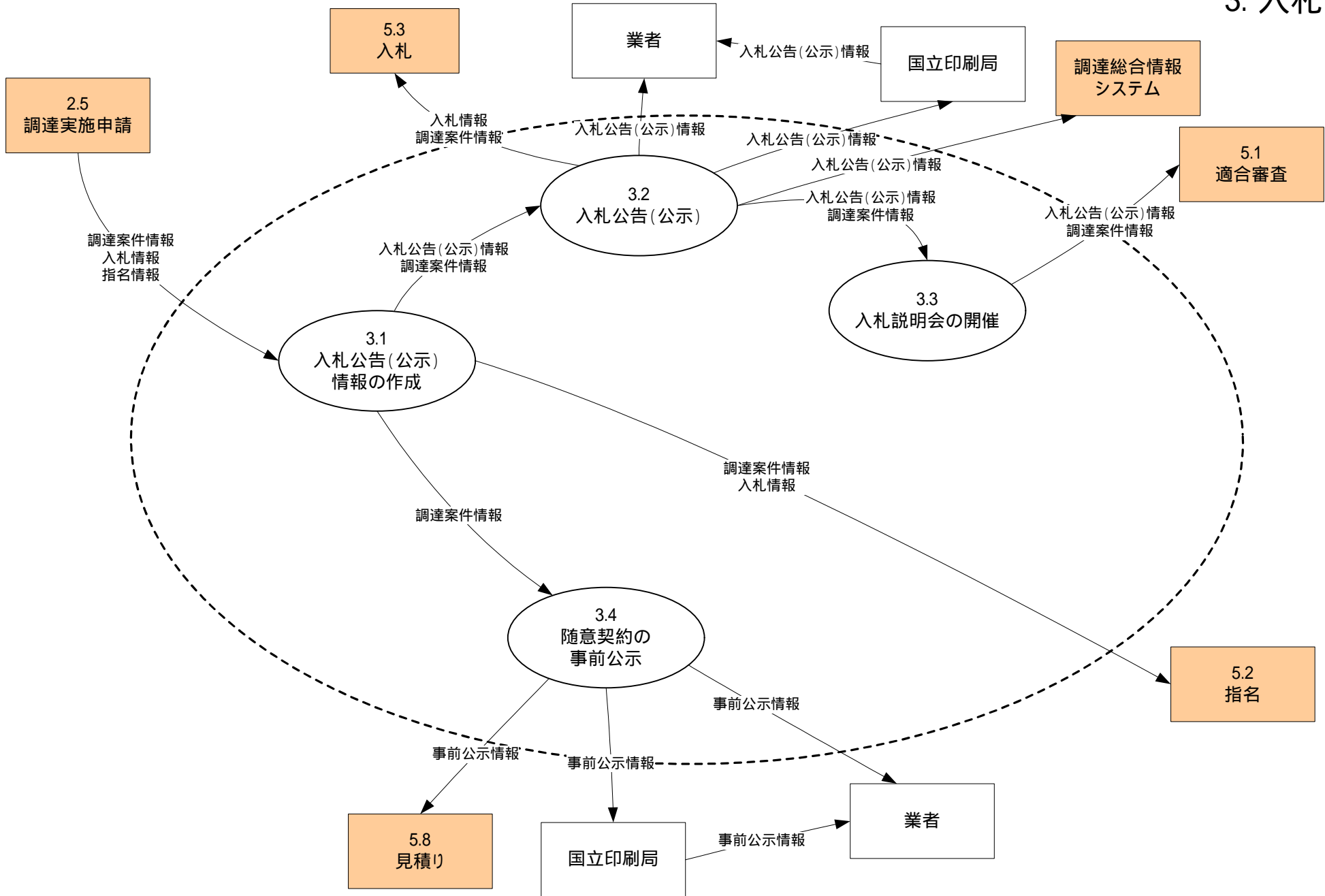
機能情報関連図 (ToBe)

2. 調達実施



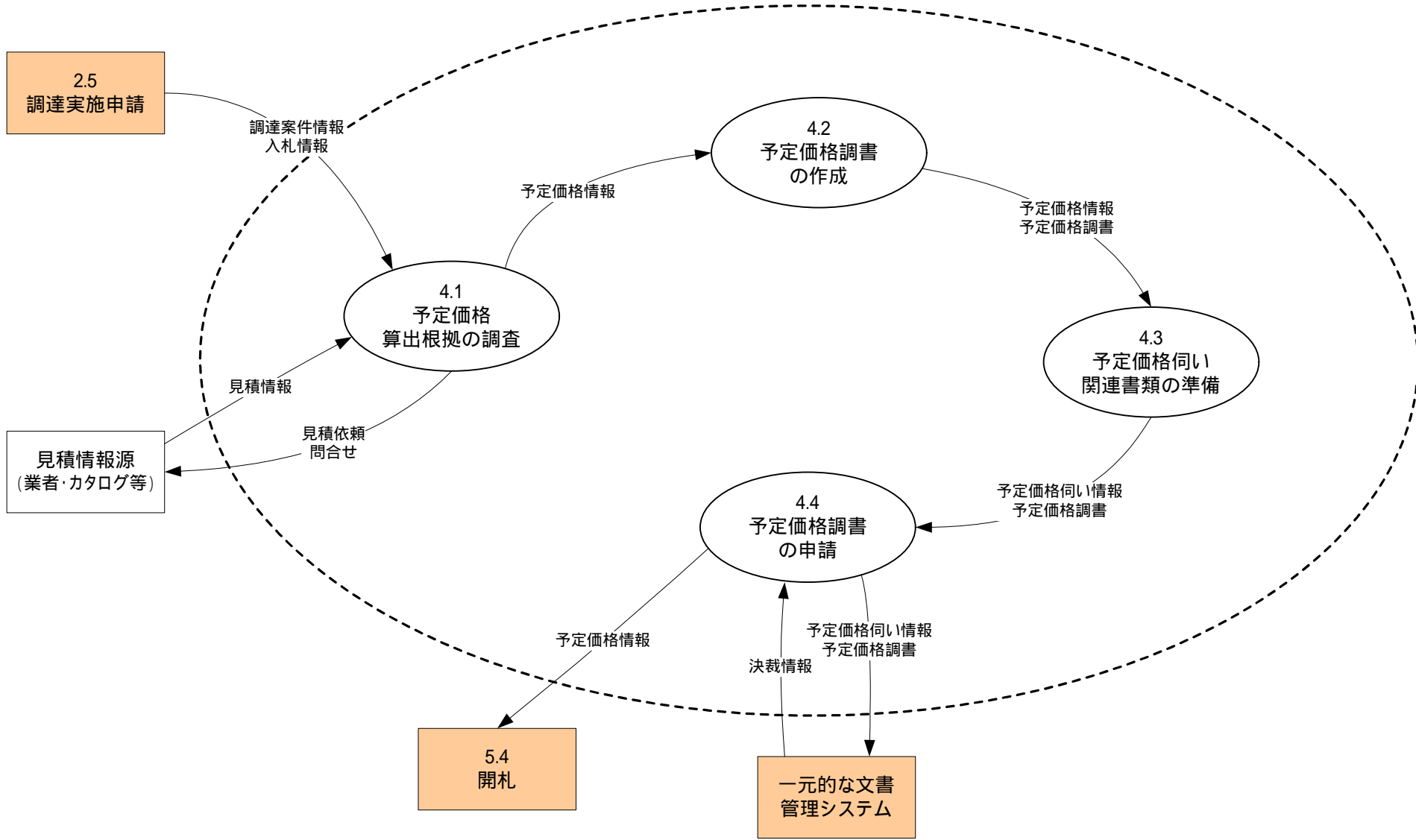
機能情報関連図 (ToBe)

3. 入札公告



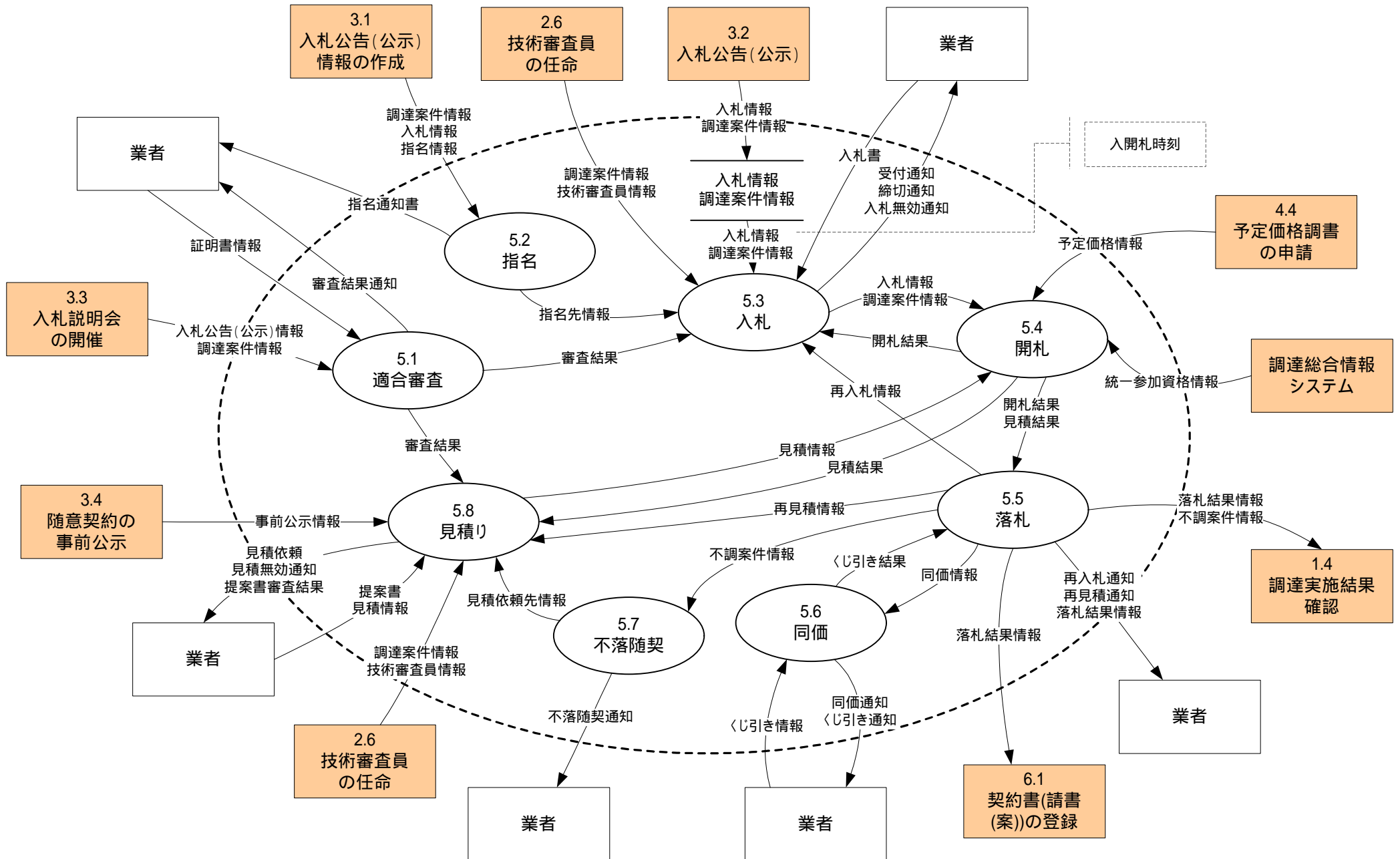
機能情報関連図 (ToBe)

4. 予定価格調書



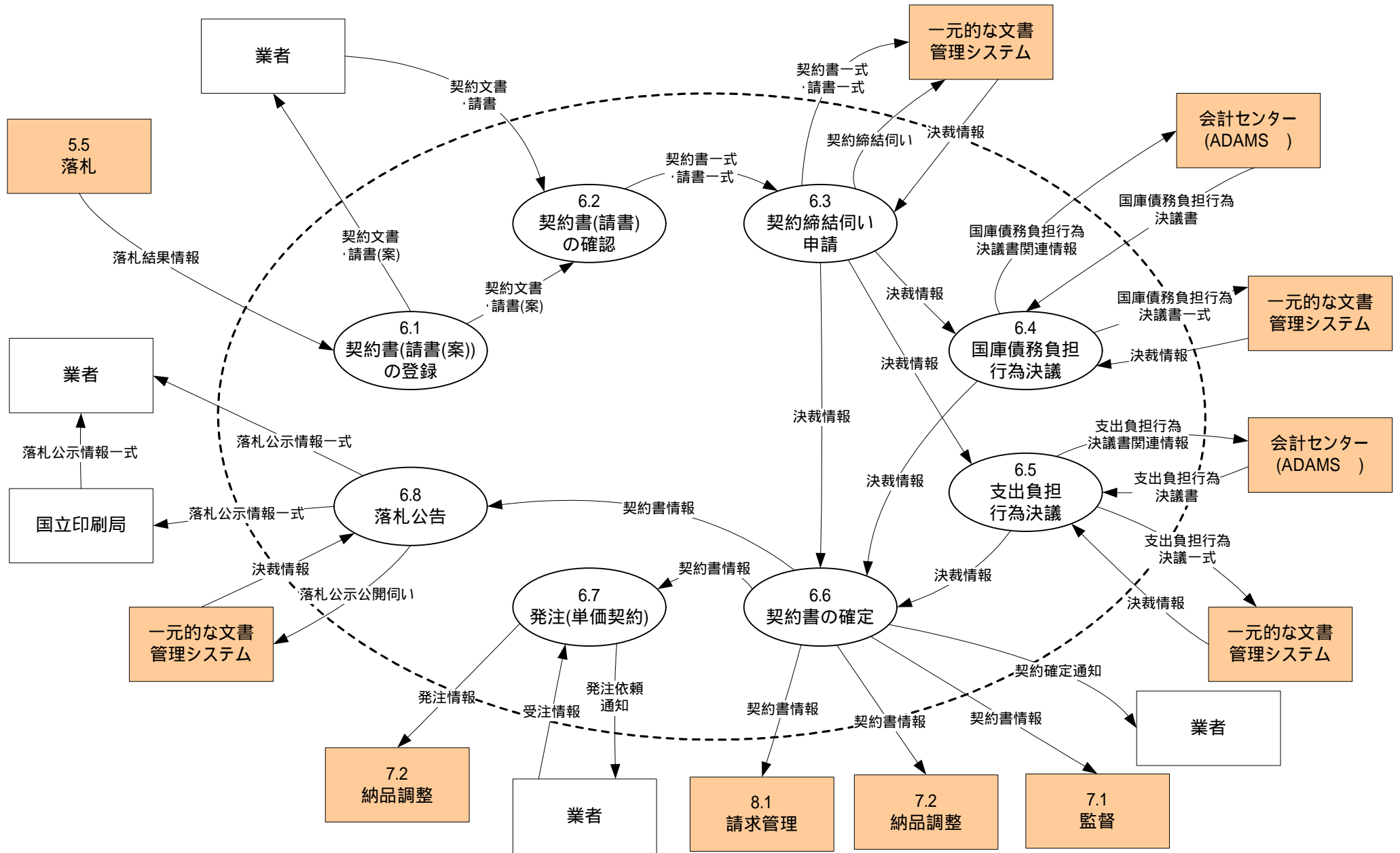
機能情報関連図 (ToBe)

5. 入札開札・見積合わせ



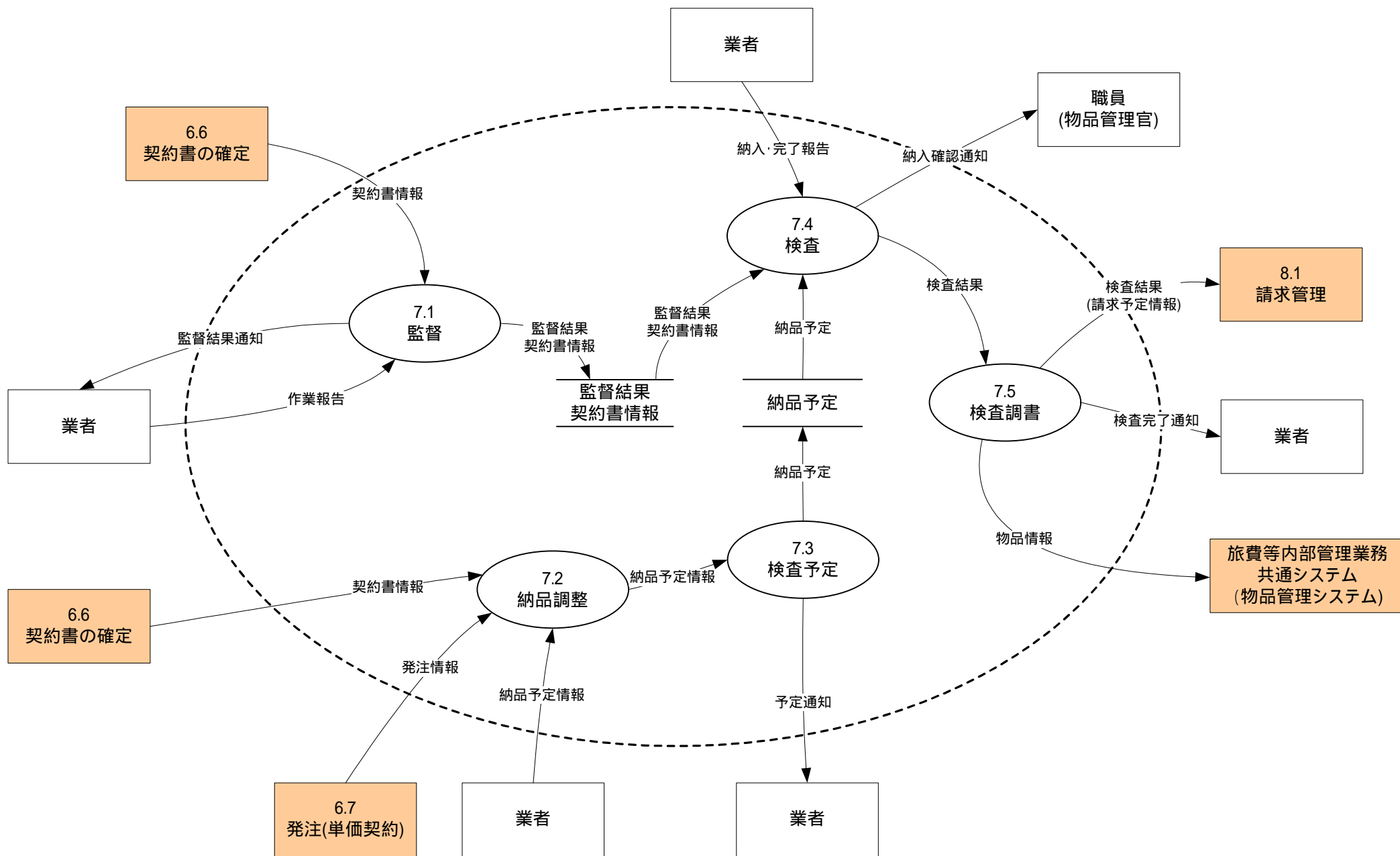
機能情報関連図 (ToBe)

6. 契約締結



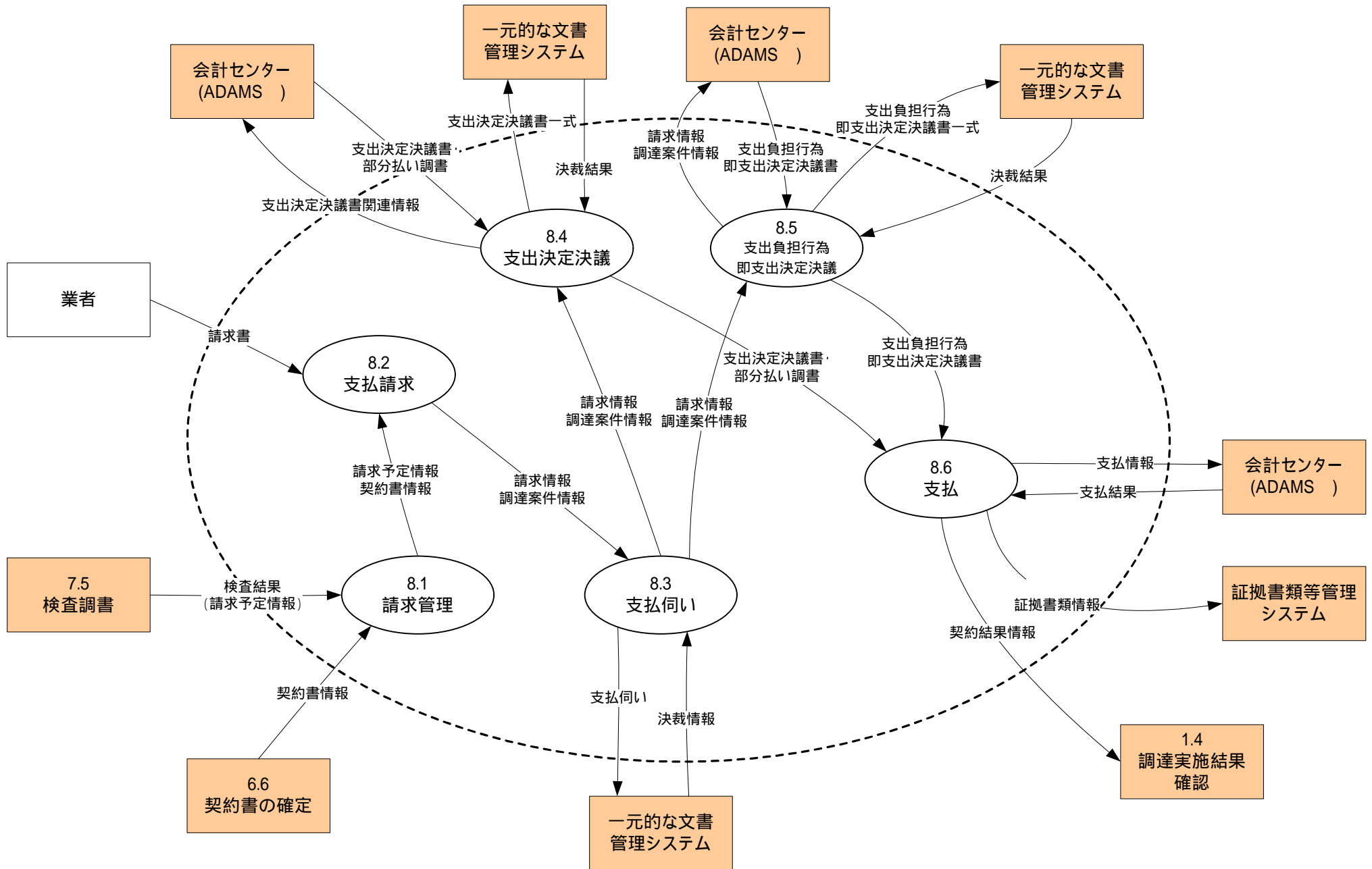
機能情報関連図 (ToBe)

7. 検査・検収



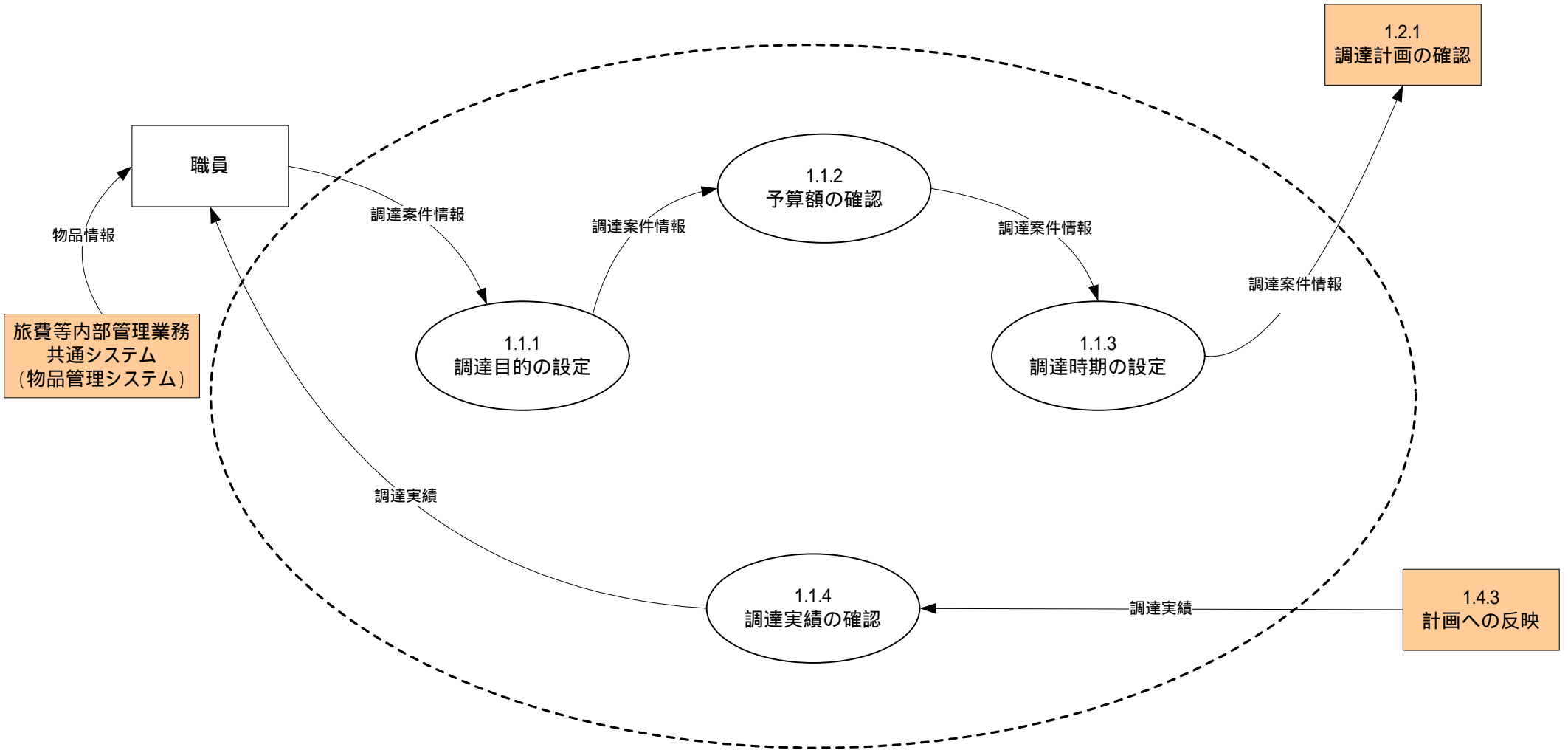
機能情報関連図 (ToBe)

8. 請求・支払



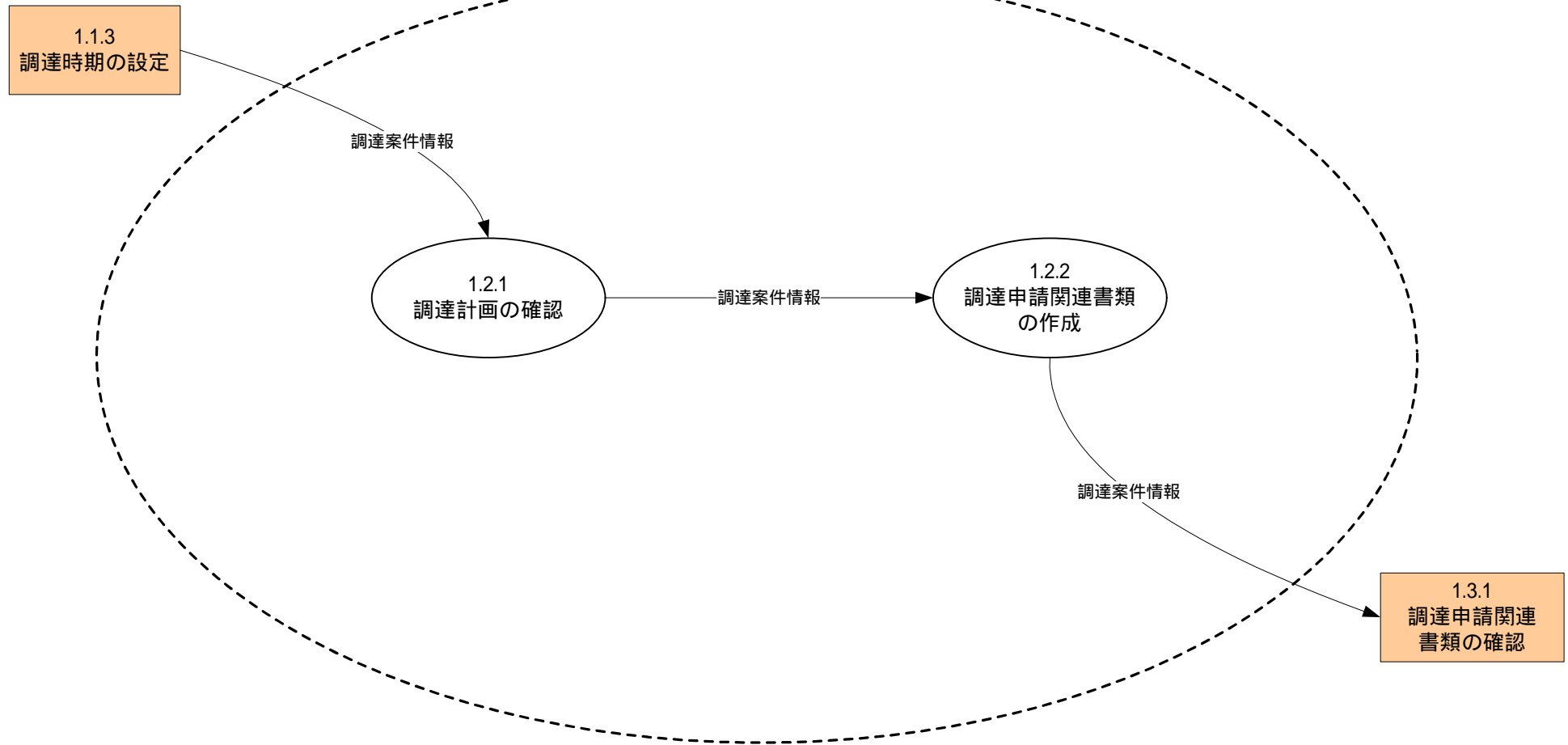
機能情報関連図 (ToBe)

1.1 調達案件の計画



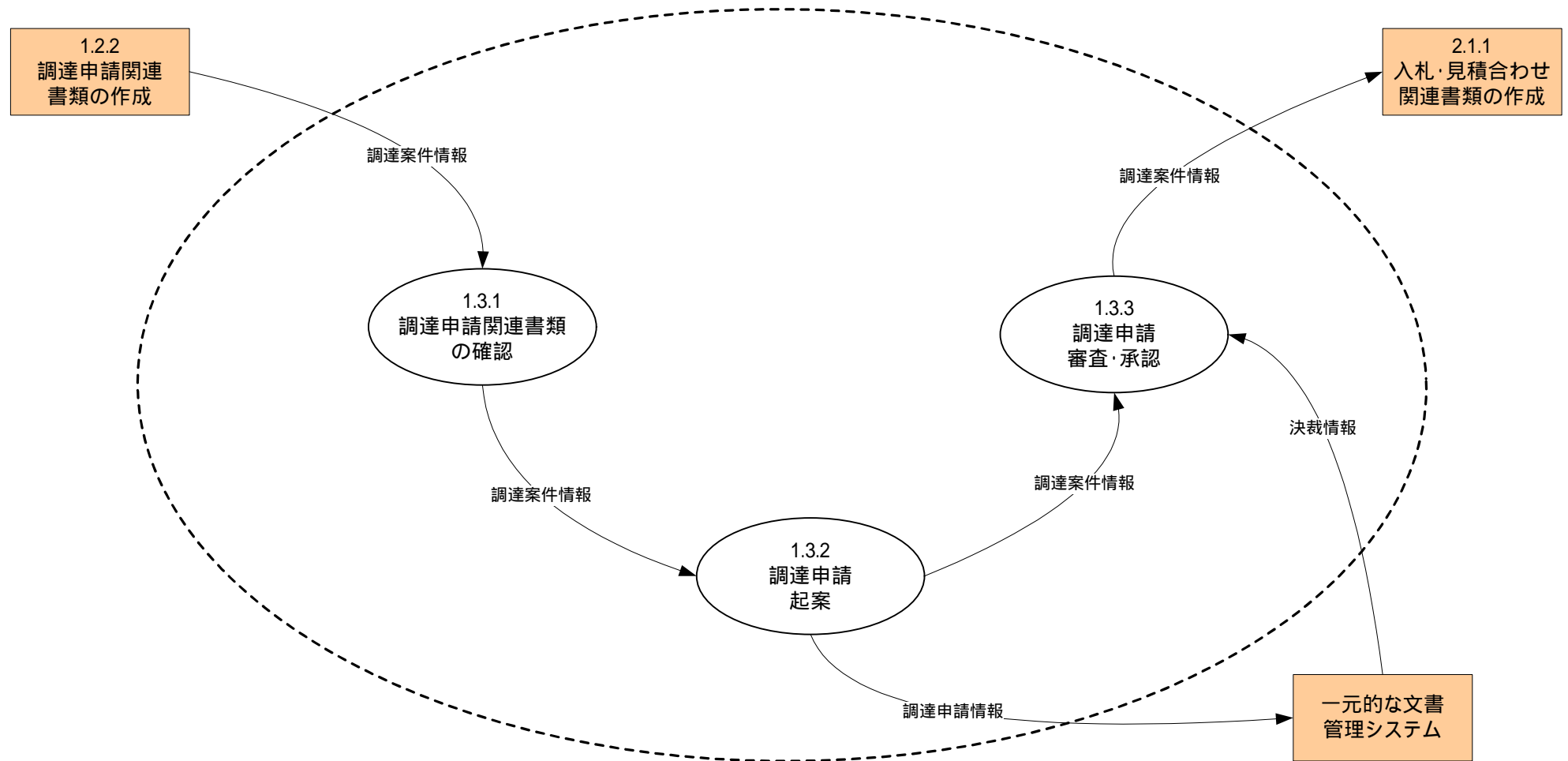
機能情報関連図 (ToBe)

1.2 調達案件の確認



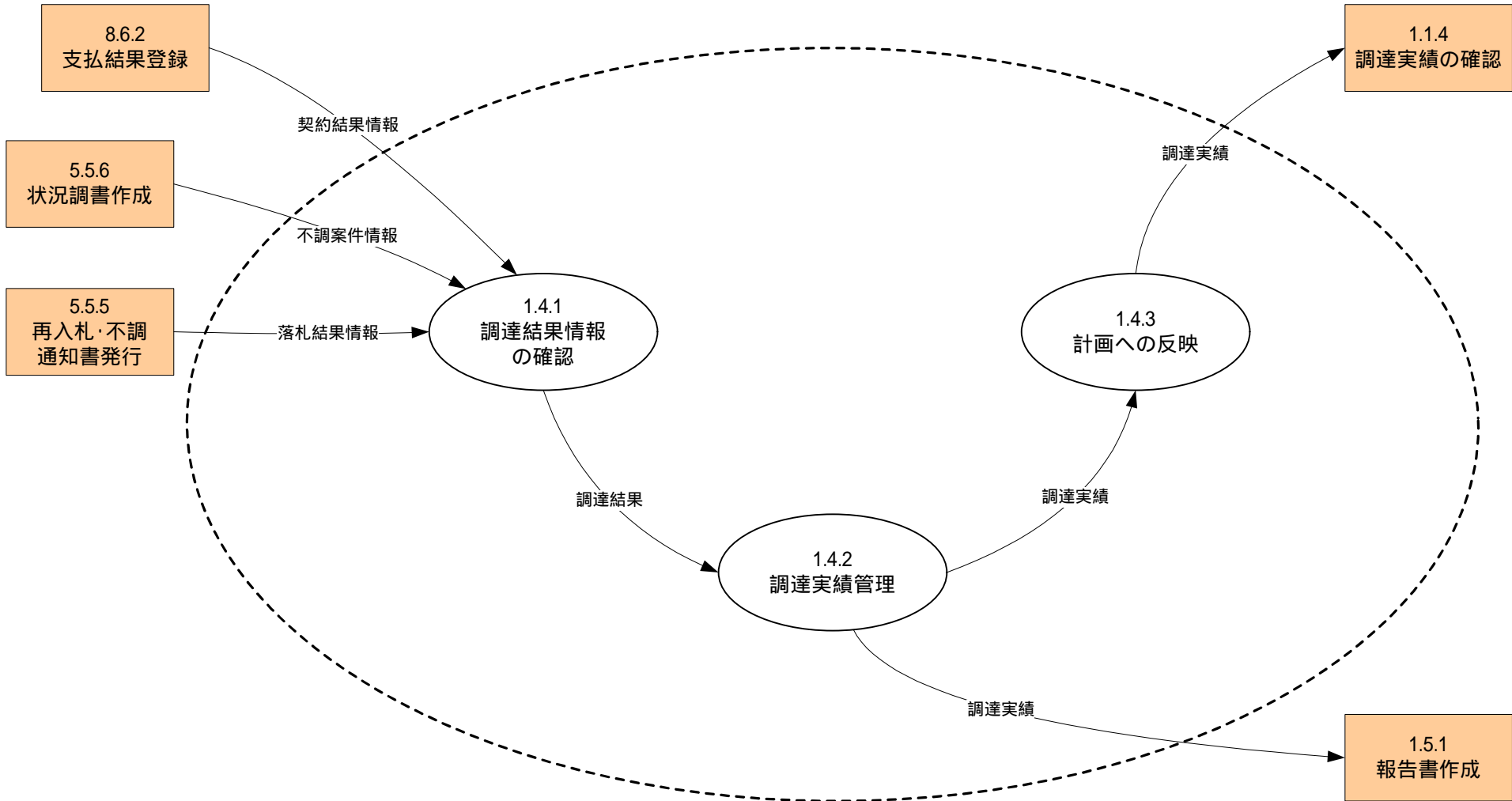
機能情報関連図 (ToBe)

1.3 調達申請の登録



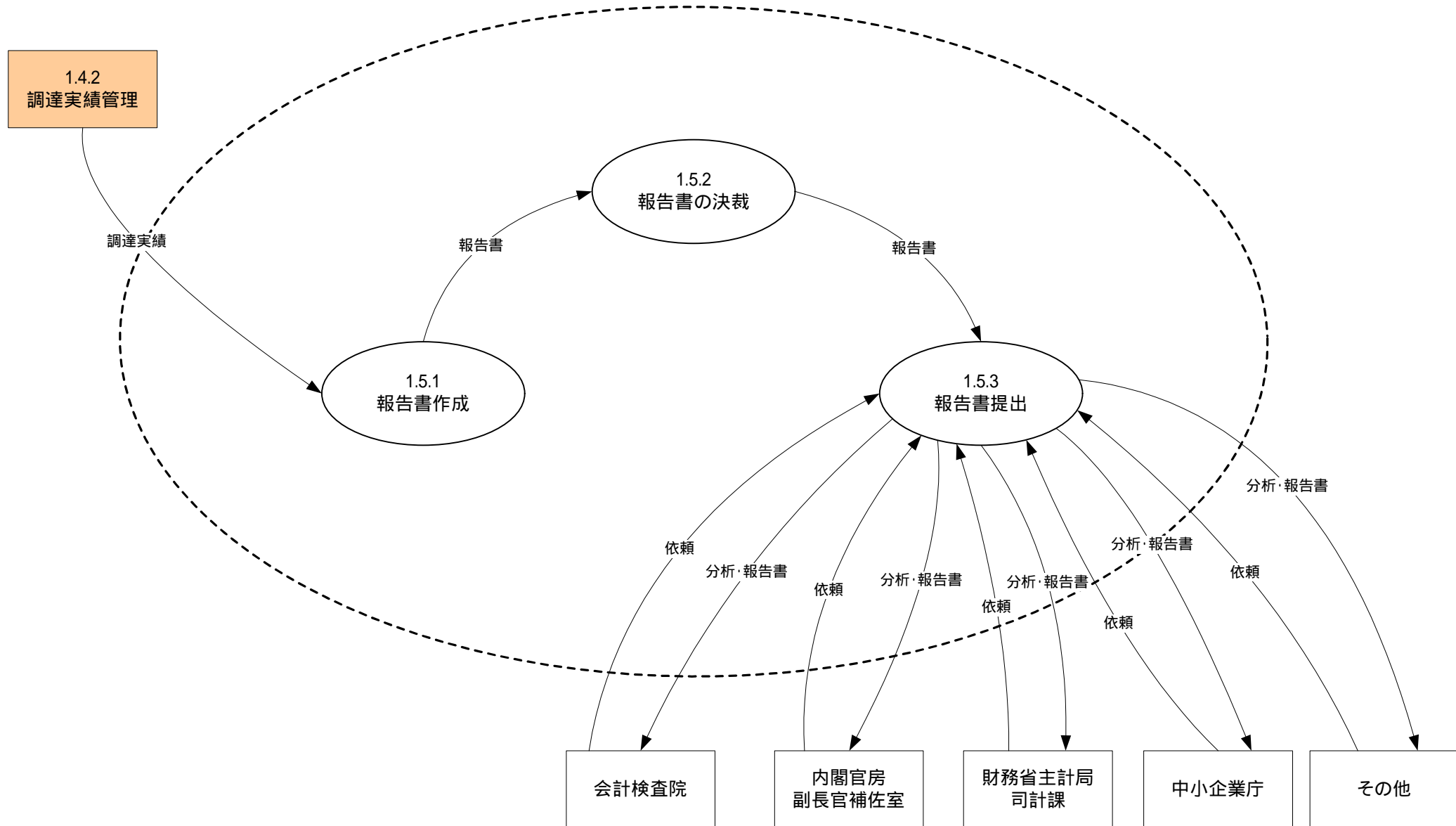
機能情報関連図 (ToBe)

1.4 調達実施結果の確認



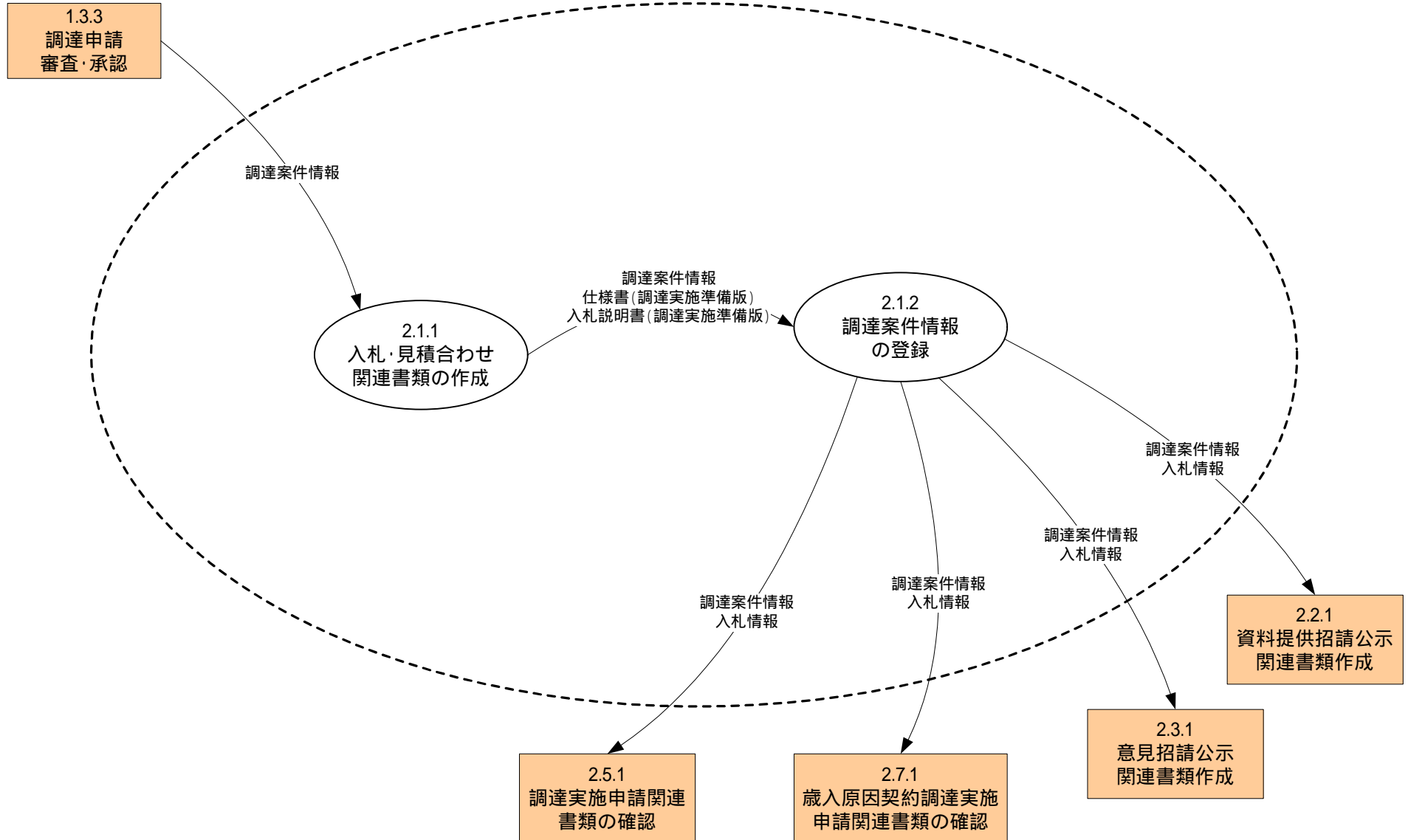
機能情報関連図 (ToBe)

1.5 関係方面への報告



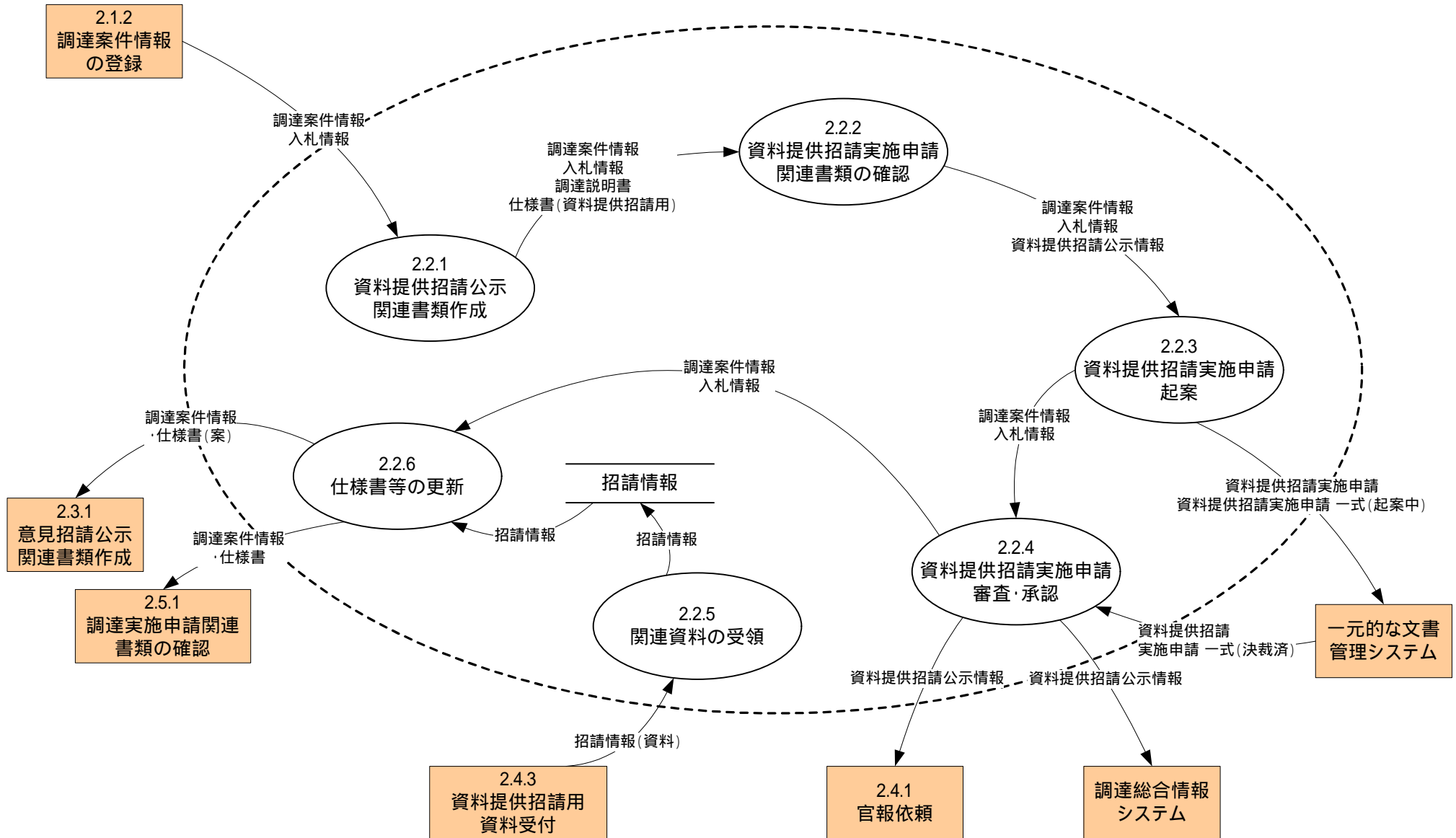
機能情報関連図 (ToBe)

2.1 調達案件情報の登録



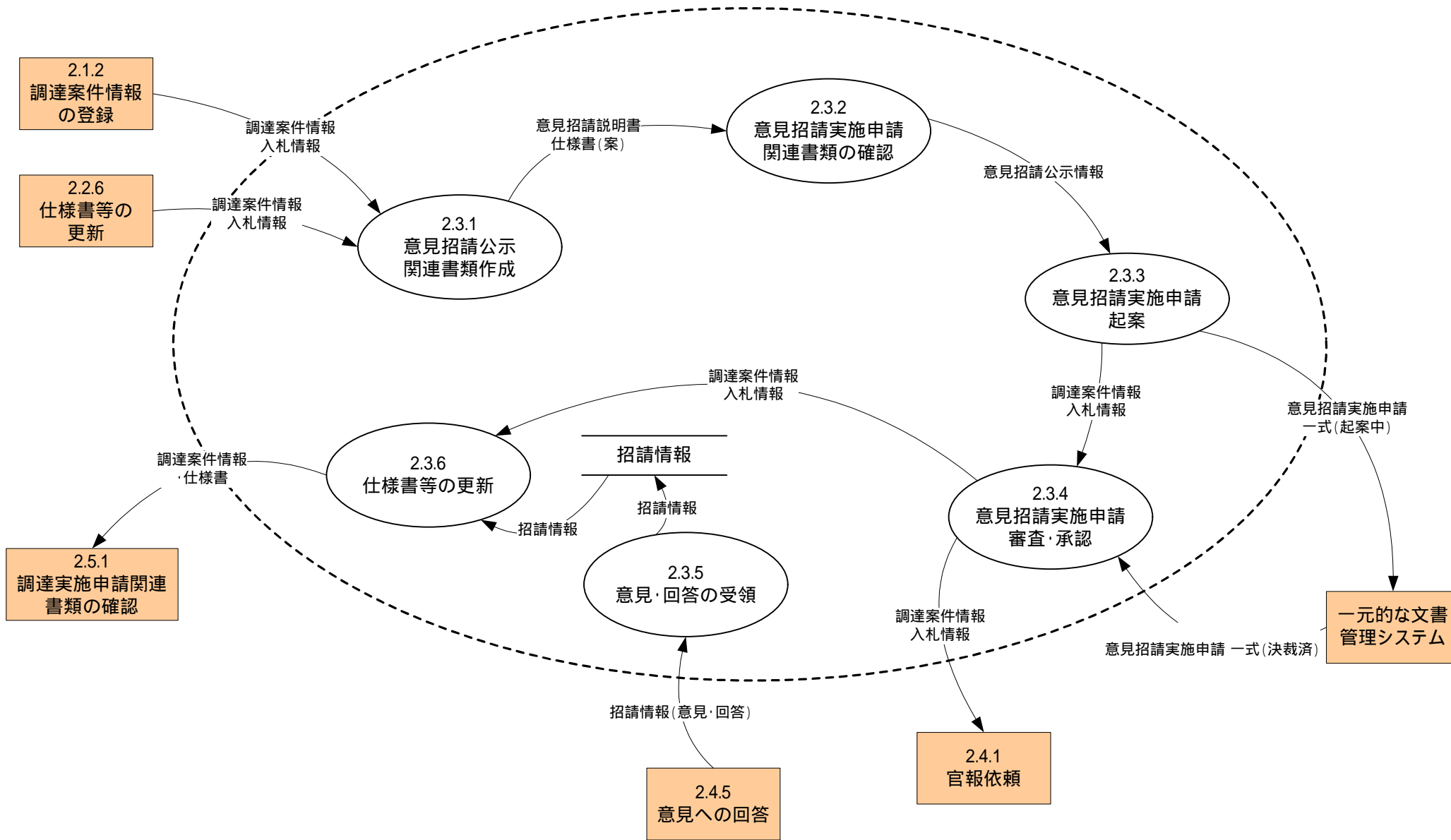
機能情報関連図 (ToBe)

2.2 資料提供招請



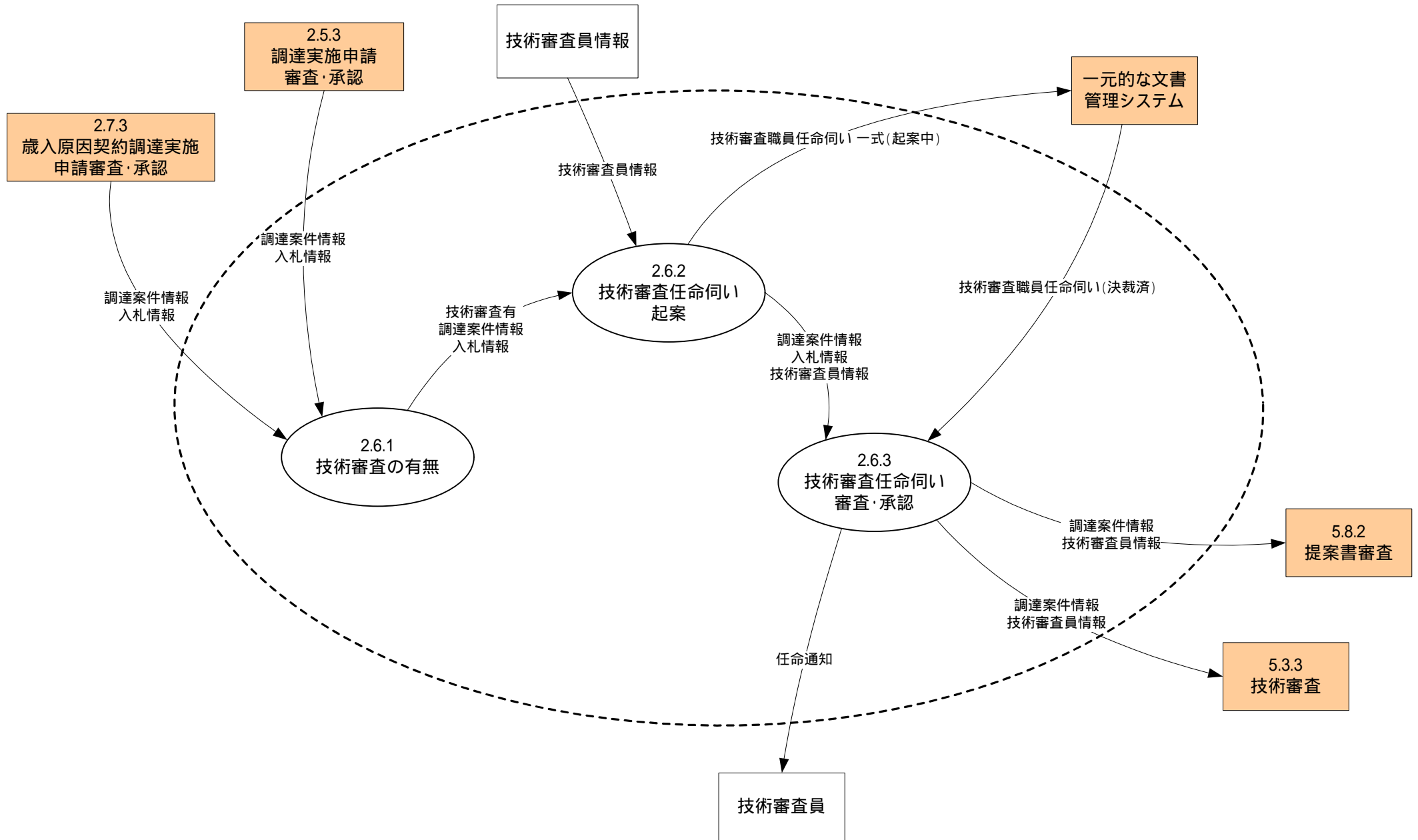
機能情報関連図 (ToBe)

2.3 意見招請



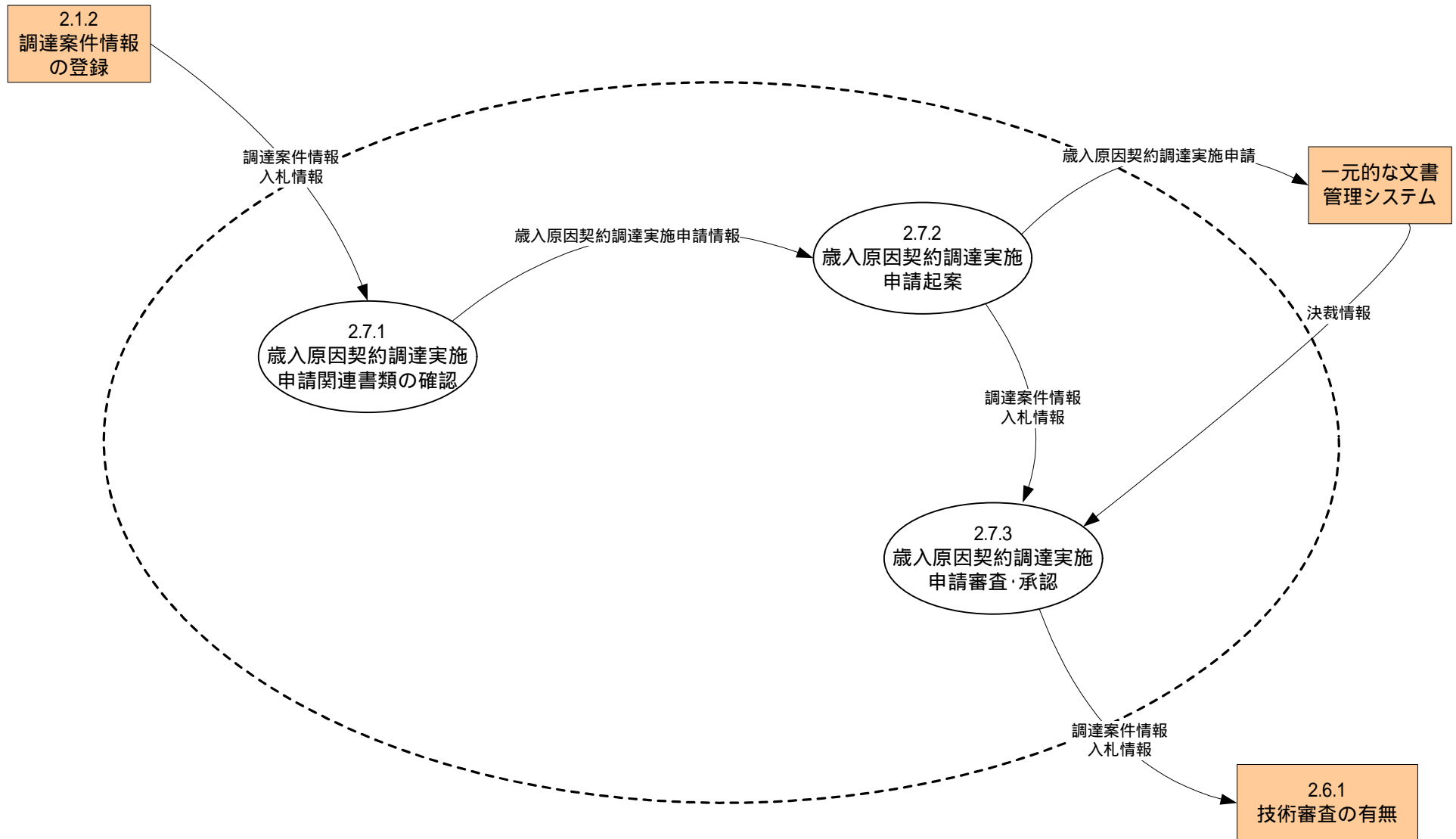
機能情報関連図 (ToBe)

2.6 技術審査員の任命



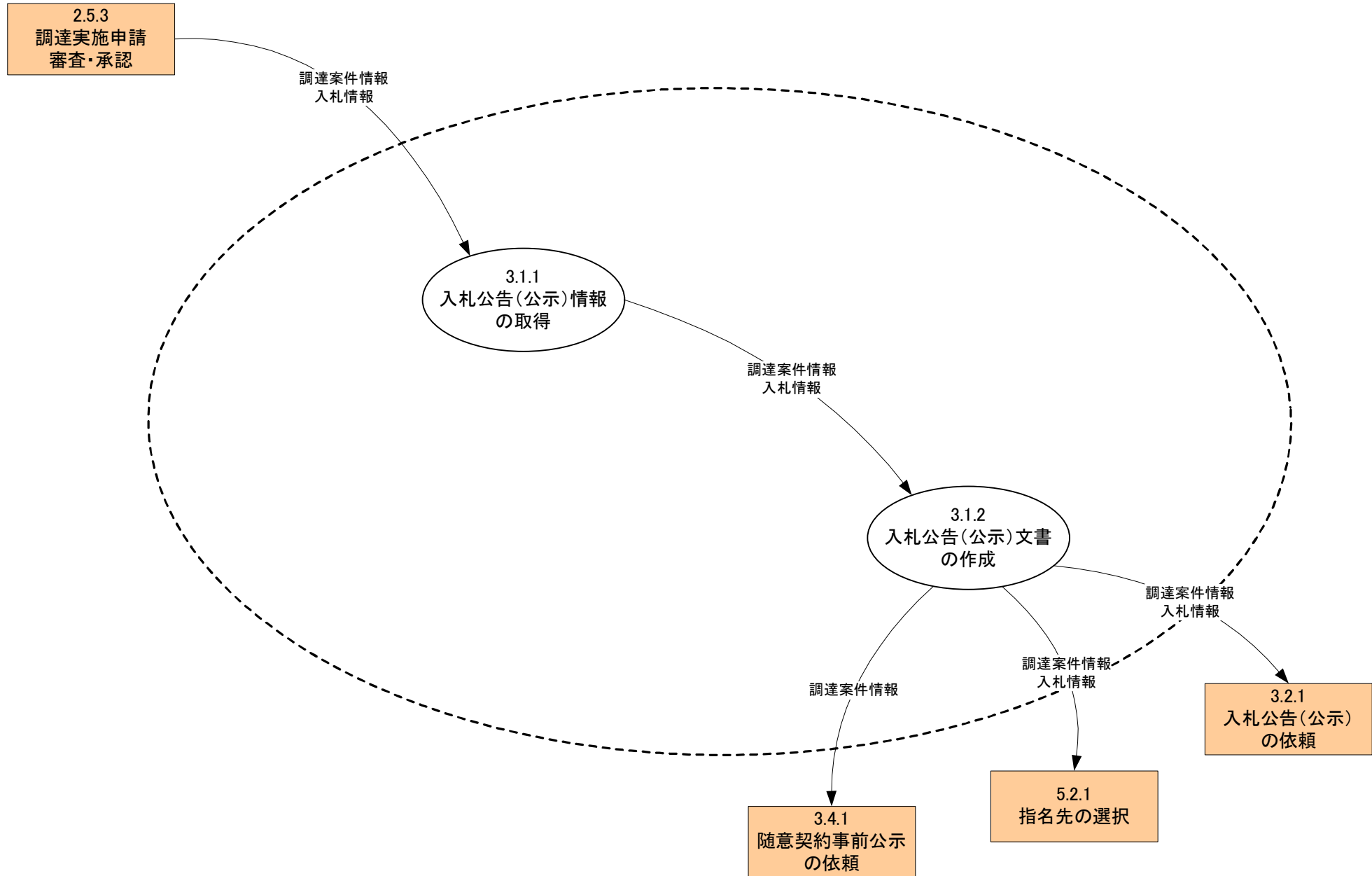
機能情報関連図 (ToBe)

2.7 売払



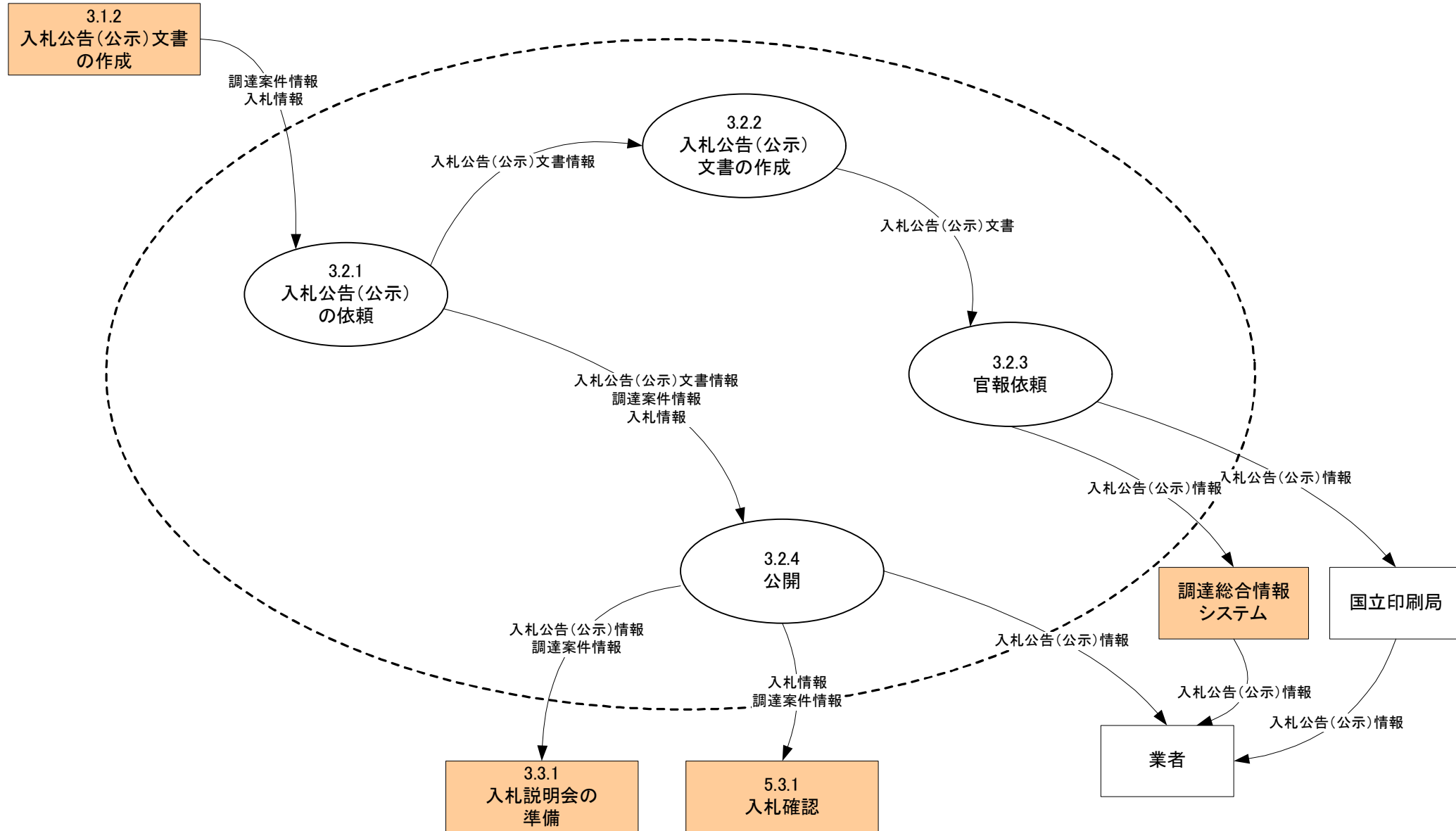
機能情報関連図(ToBe)

3.1 入札公告(公示)情報の作成



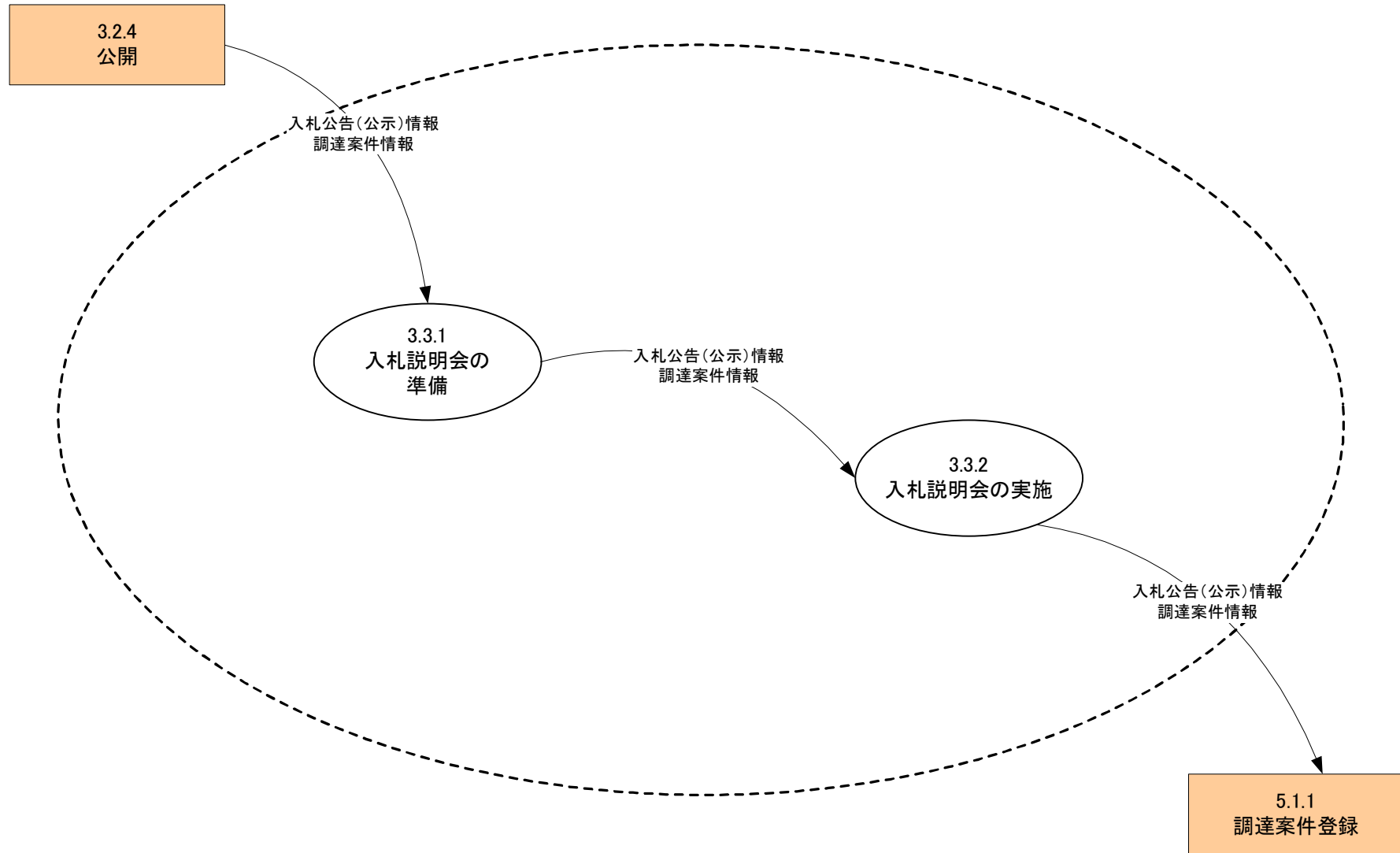
機能情報関連図 (ToBe)

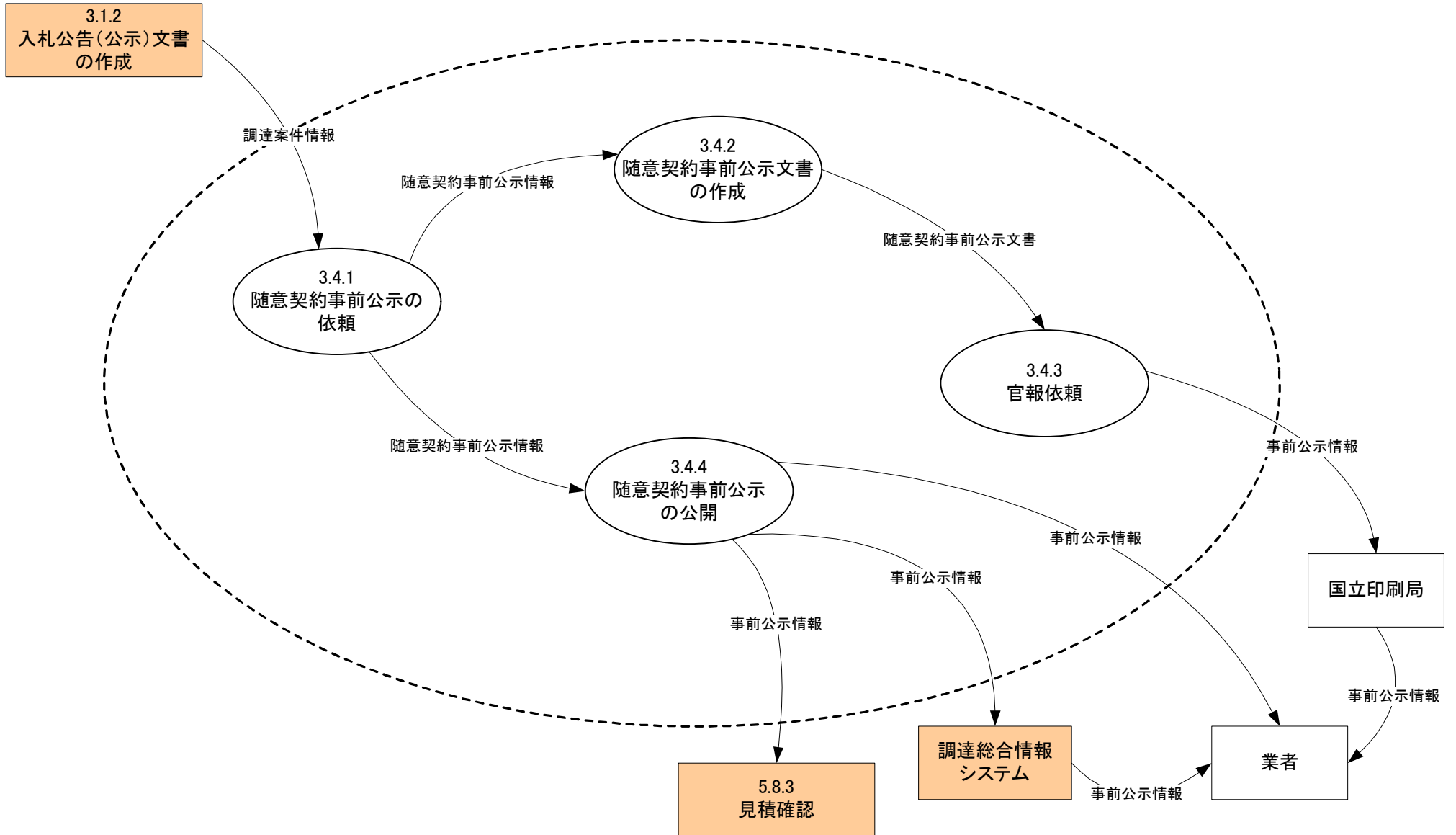
3.2 入札公告(公示)



機能情報関連図(ToBe)

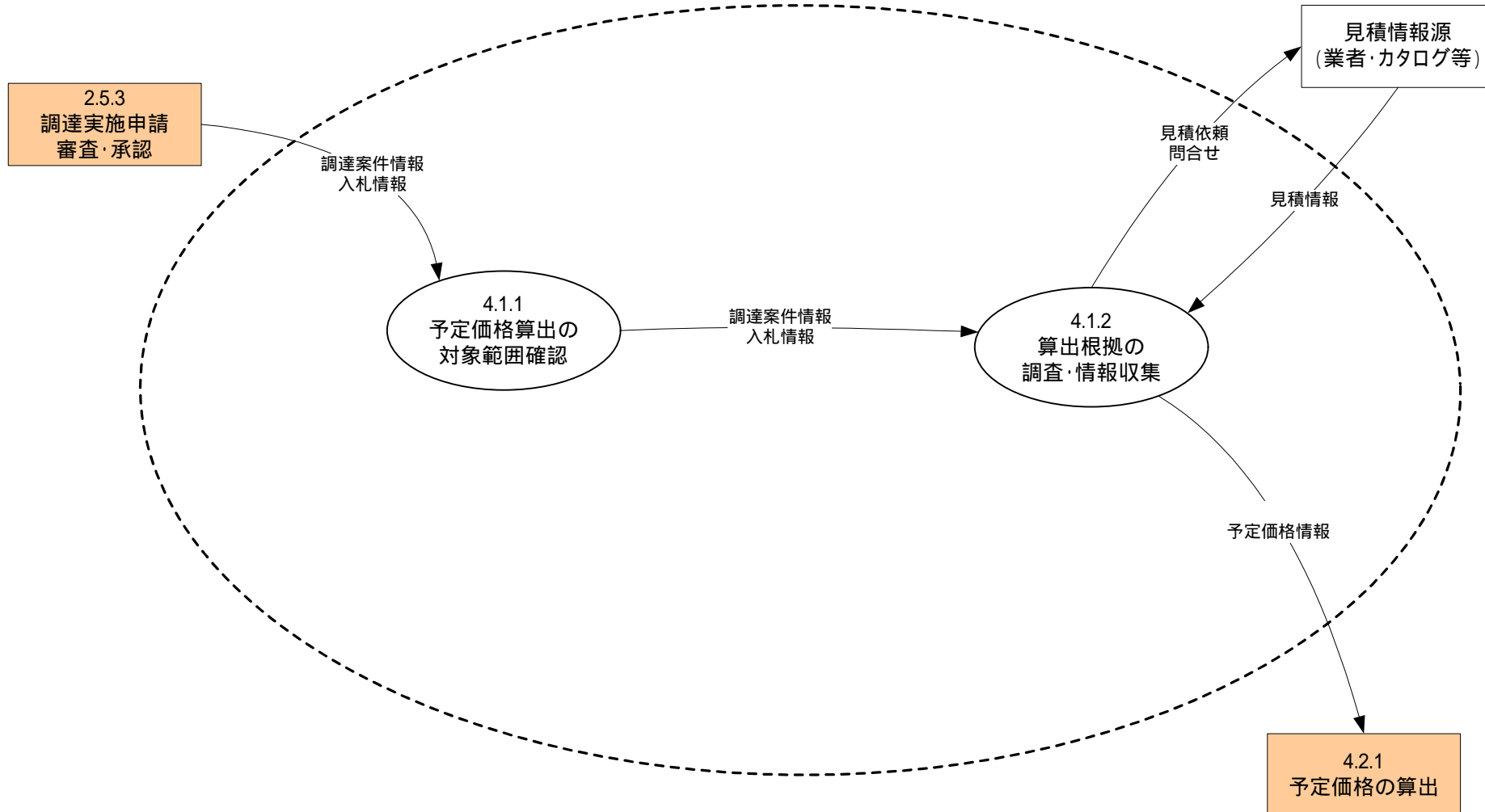
3.3 入札説明会の開催





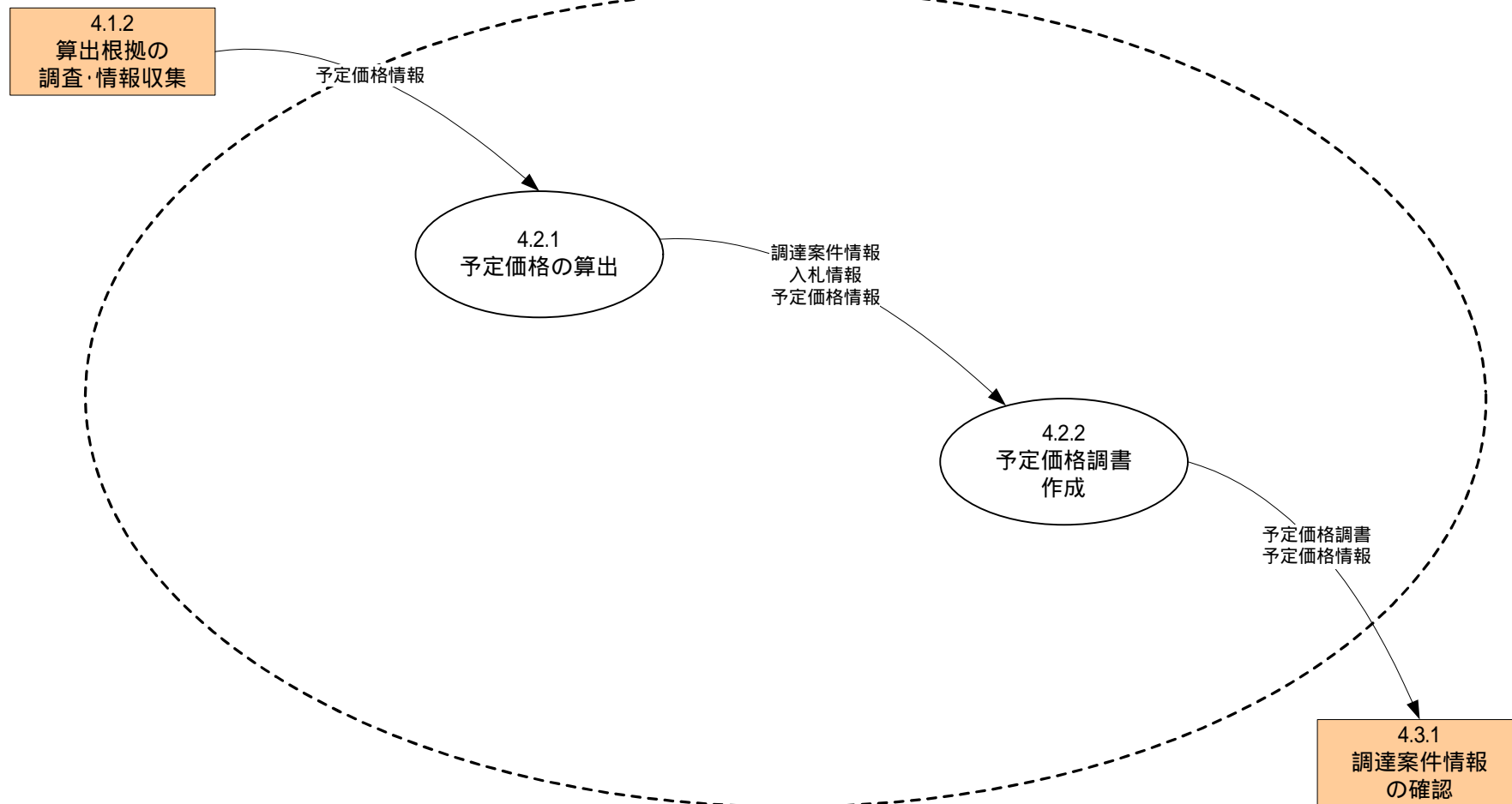
機能情報関連図 (ToBe)

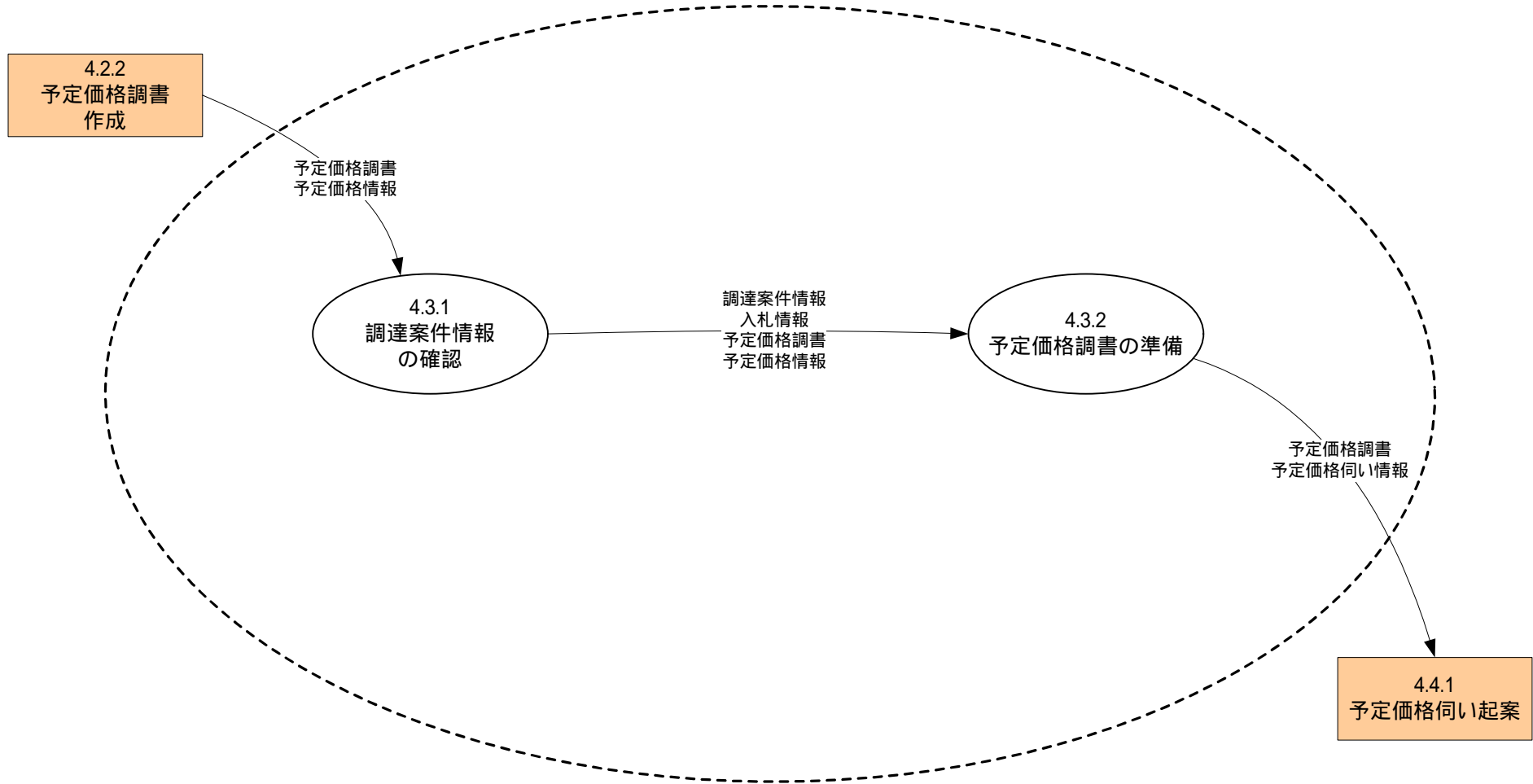
4.1 予定価格算出根拠の調査



機能情報関連図 (ToBe)

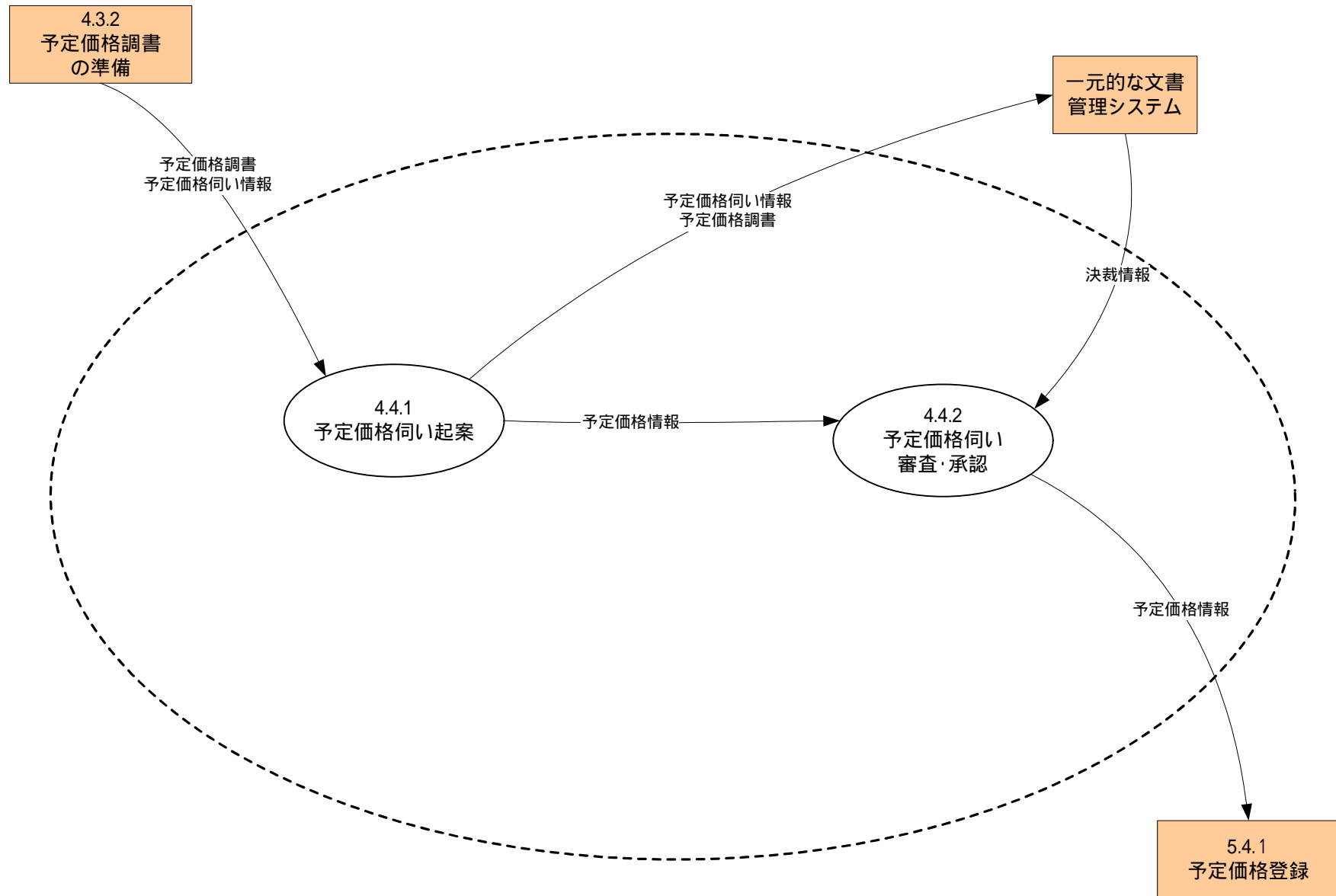
4.2 予定価格調書の作成





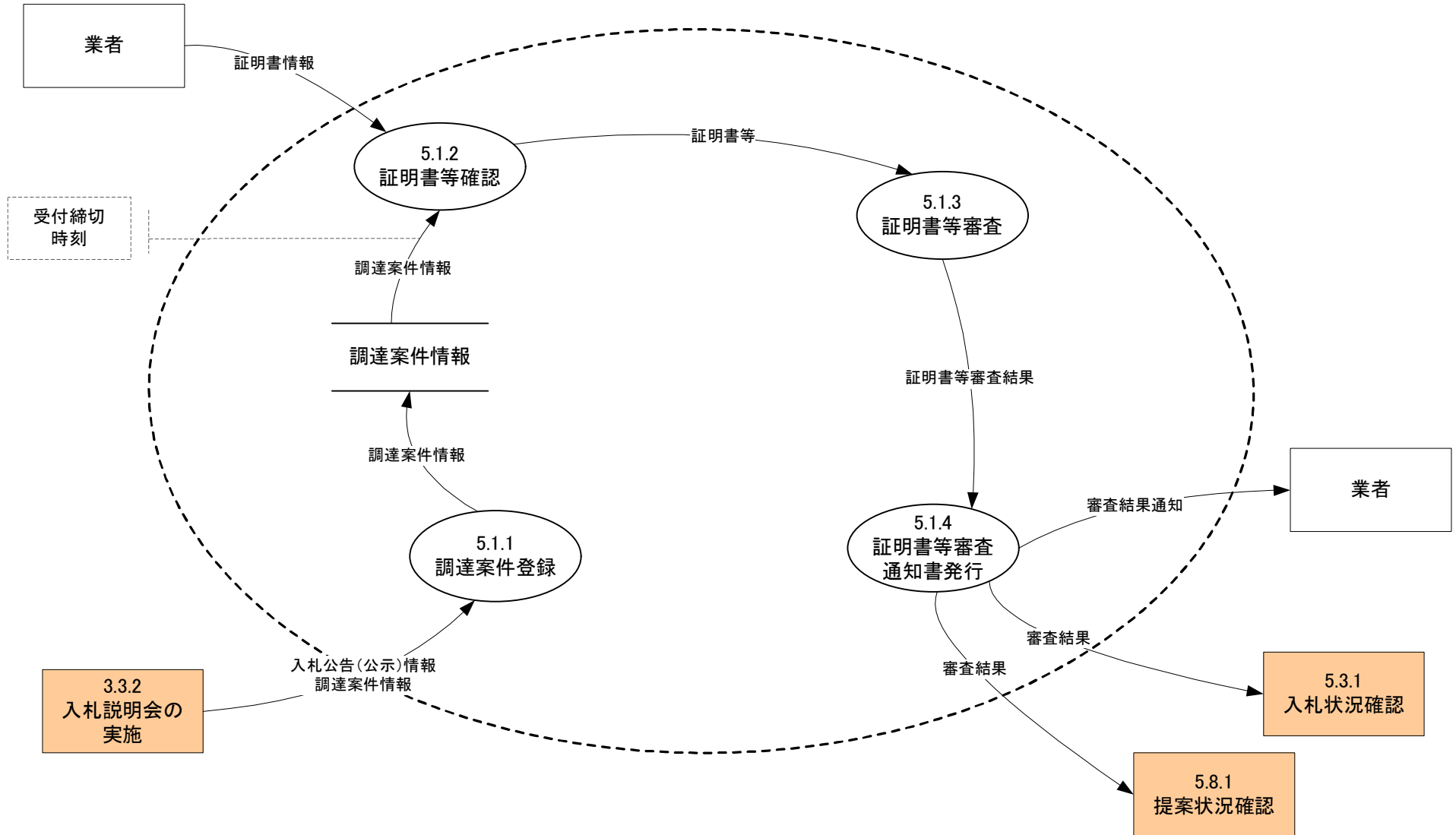
機能情報関連図 (ToBe)

4.4 予定価格調書の申請



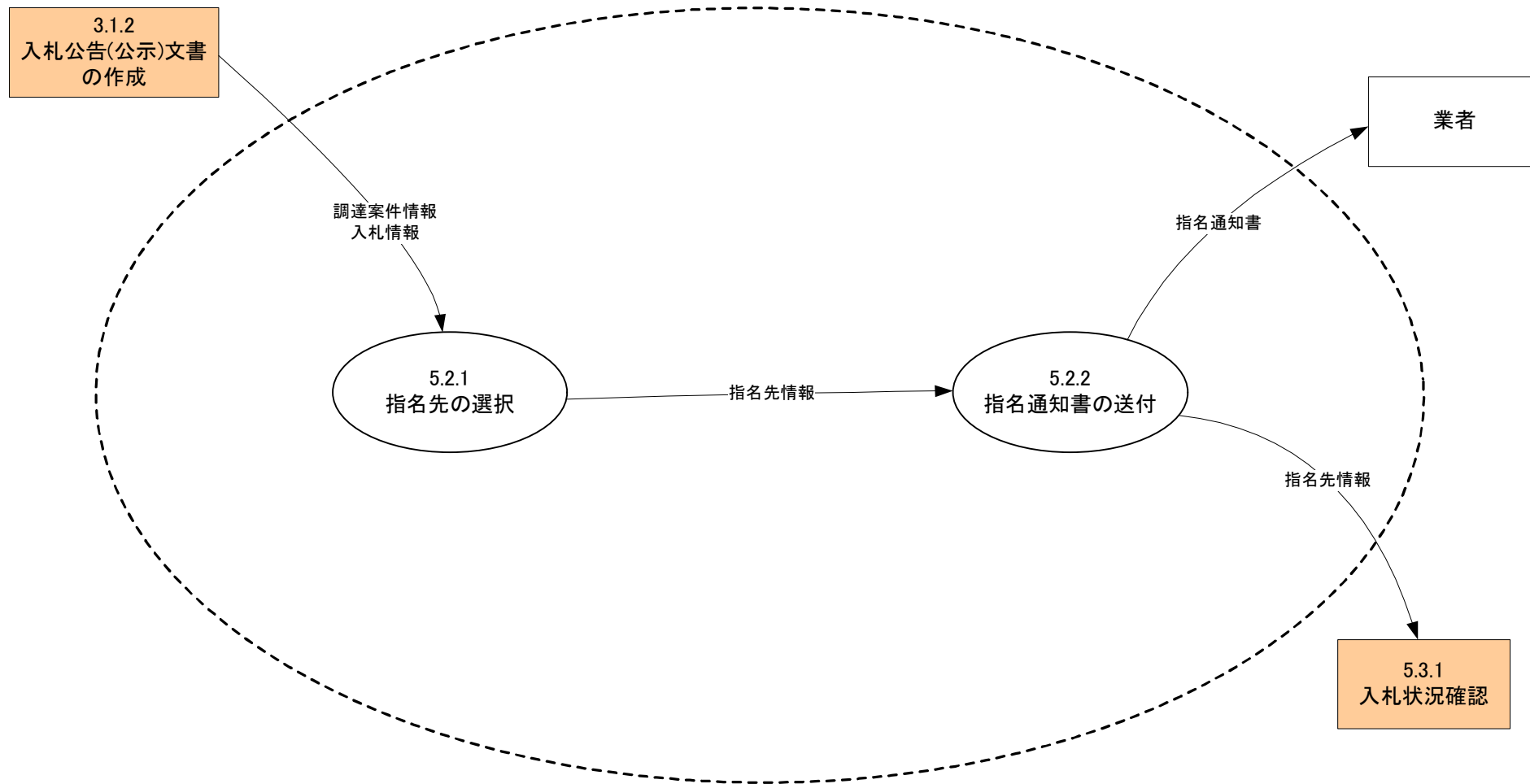
機能情報関連図(ToBe)

5.1 適合審査



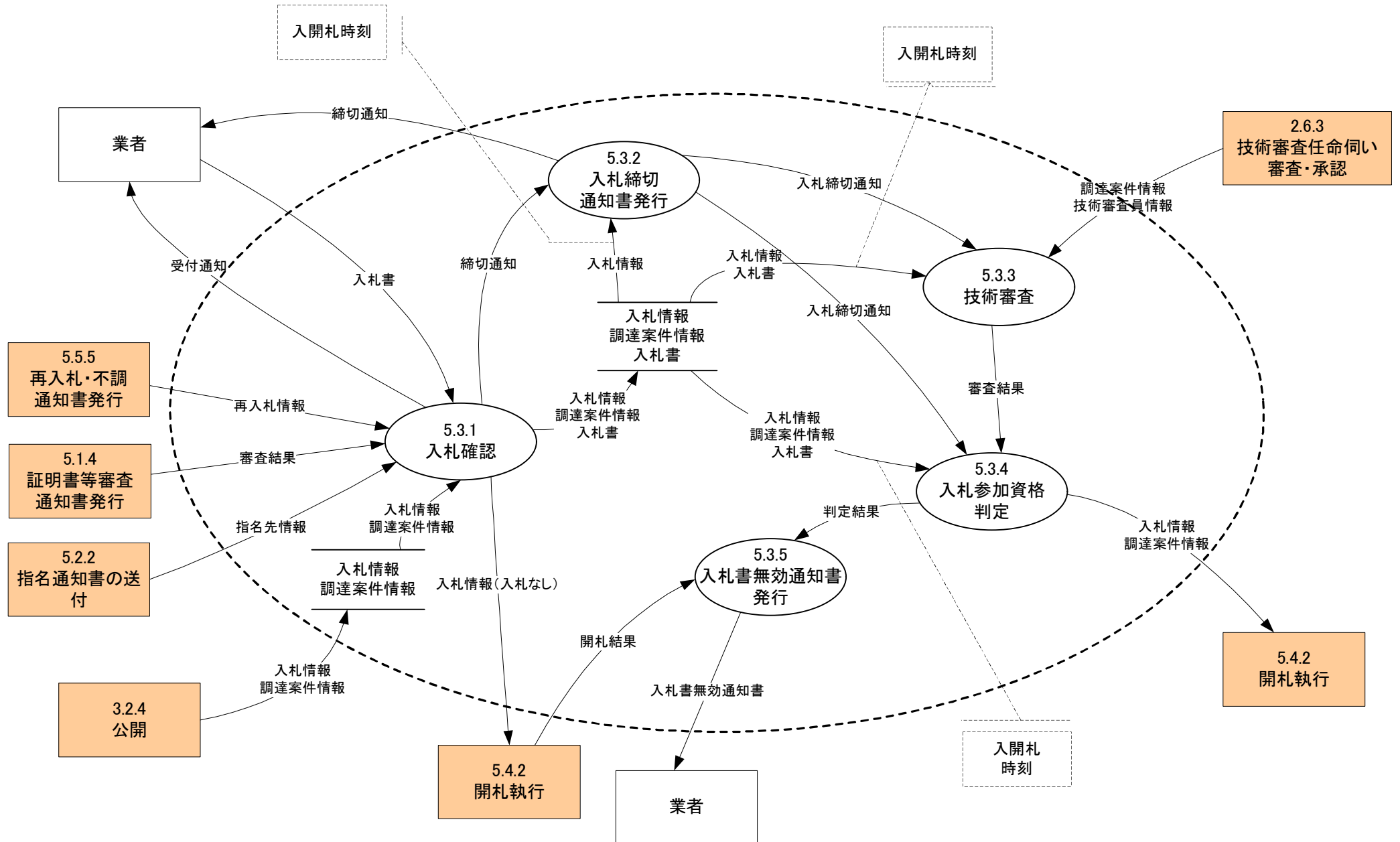
機能情報関連図(ToBe)

5.2 指名



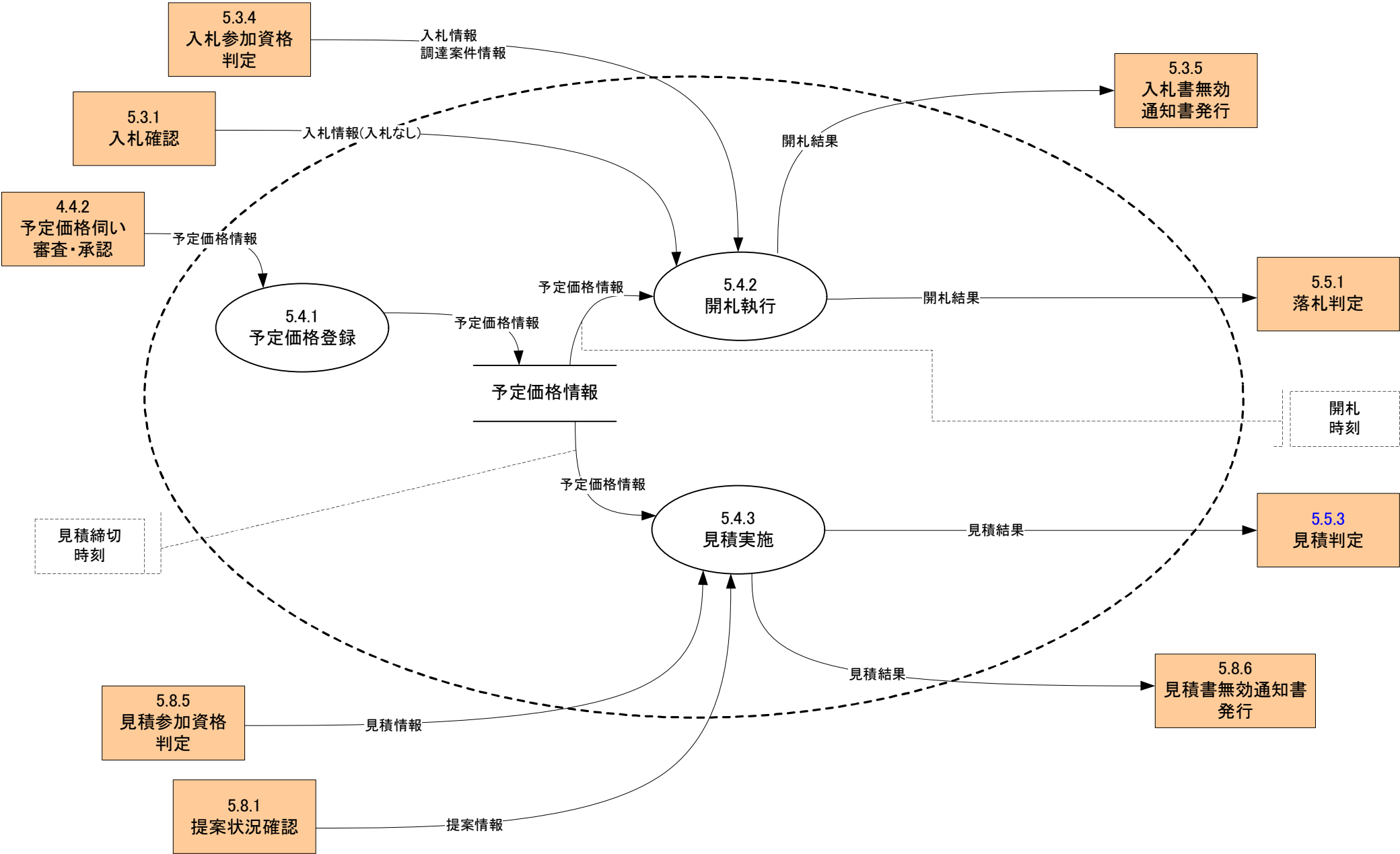
機能情報関連図(ToBe)

5.3 入札



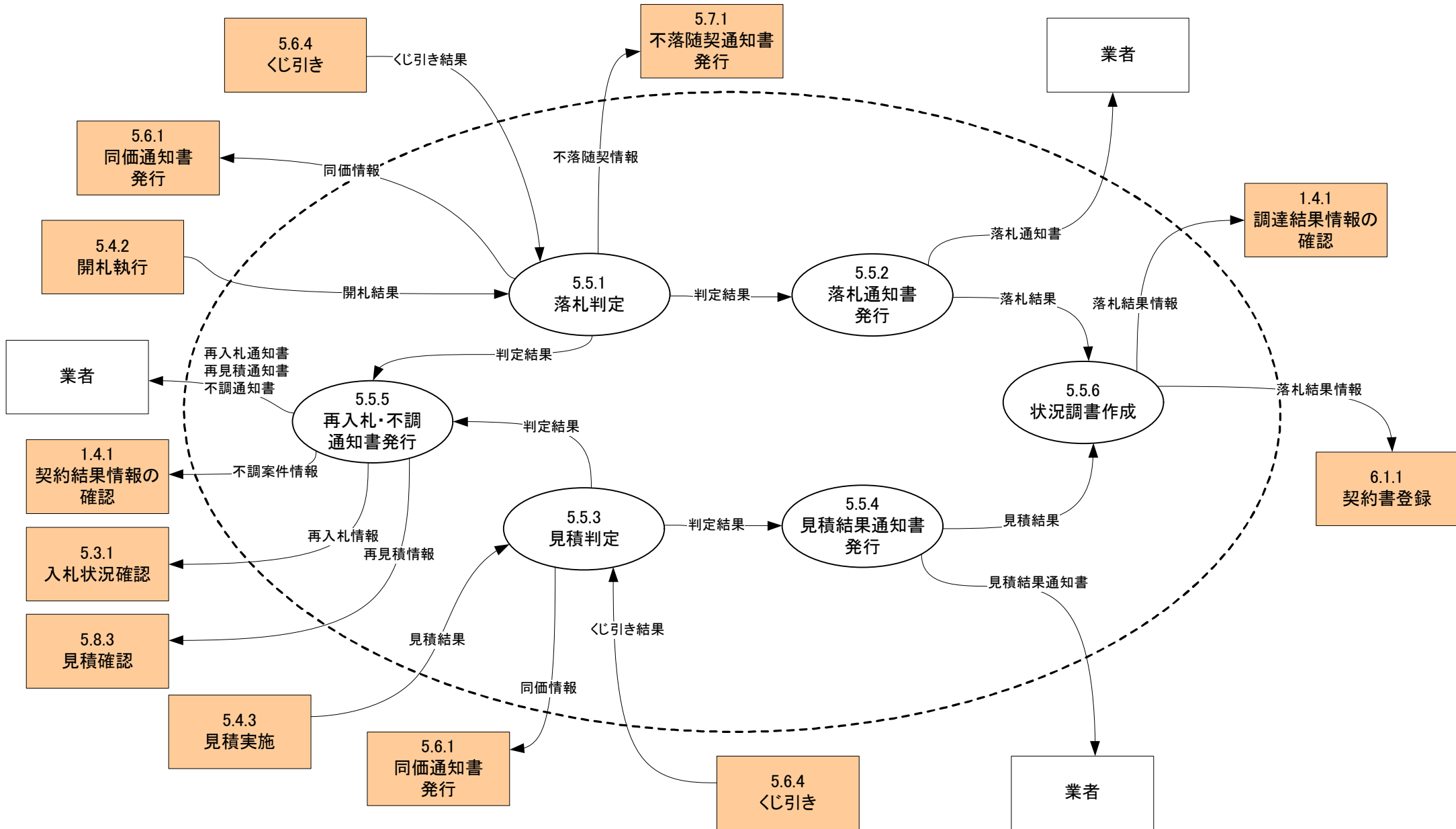
機能情報関連図 (ToBe)

5.4 開札



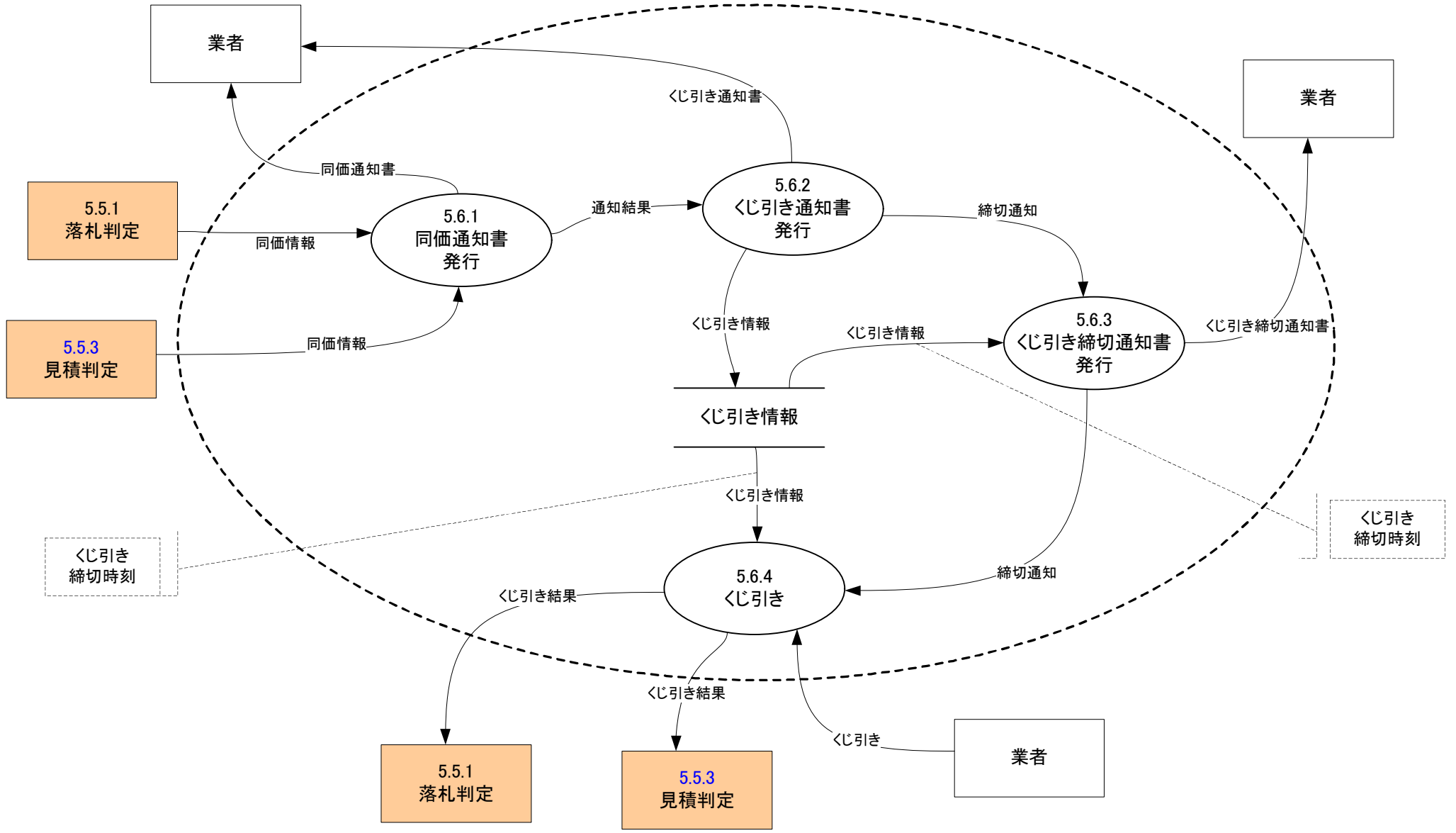
機能情報関連図 (ToBe)

5.5 落札



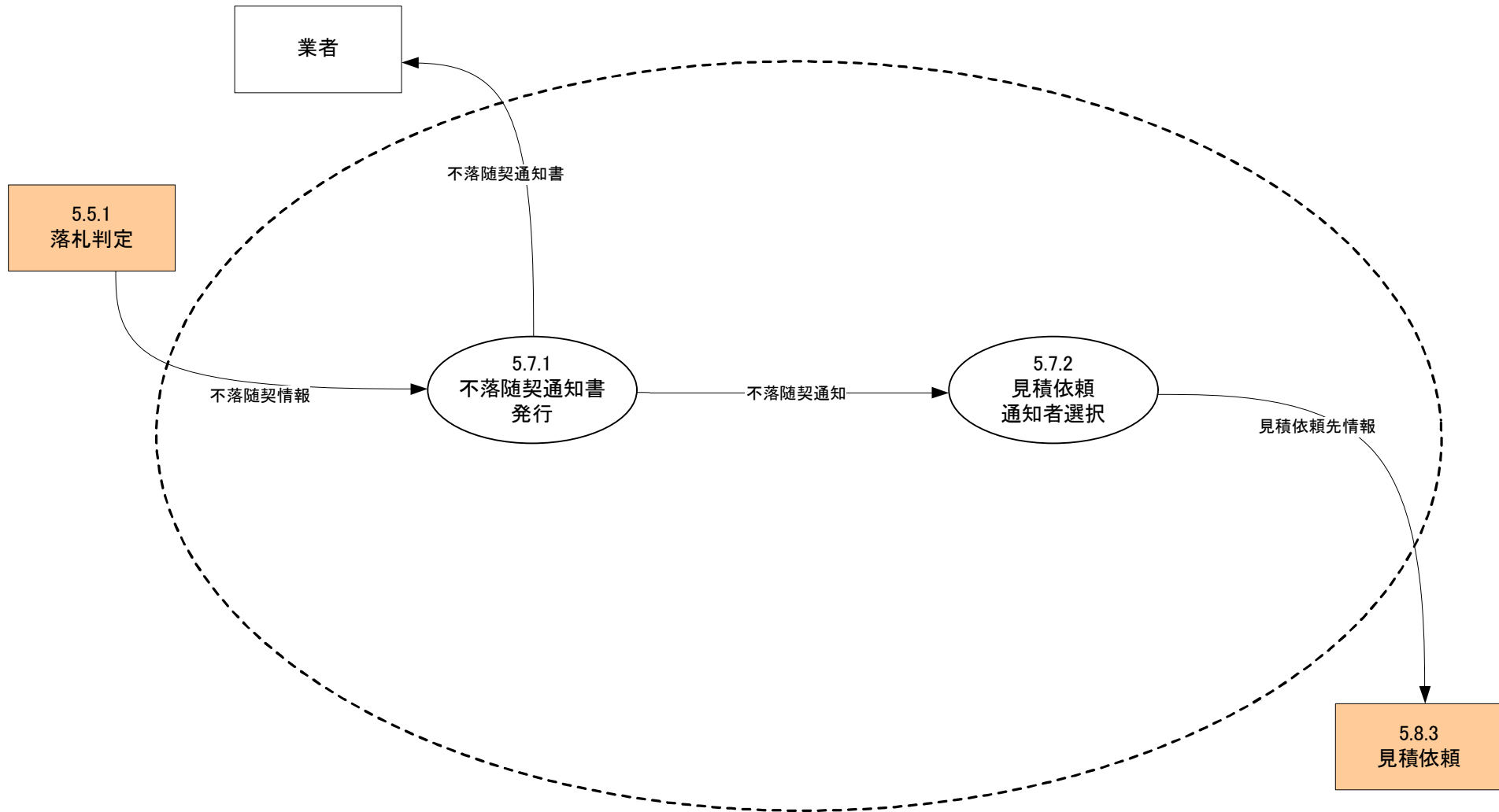
機能情報関連図 (ToBe)

5.6 同価



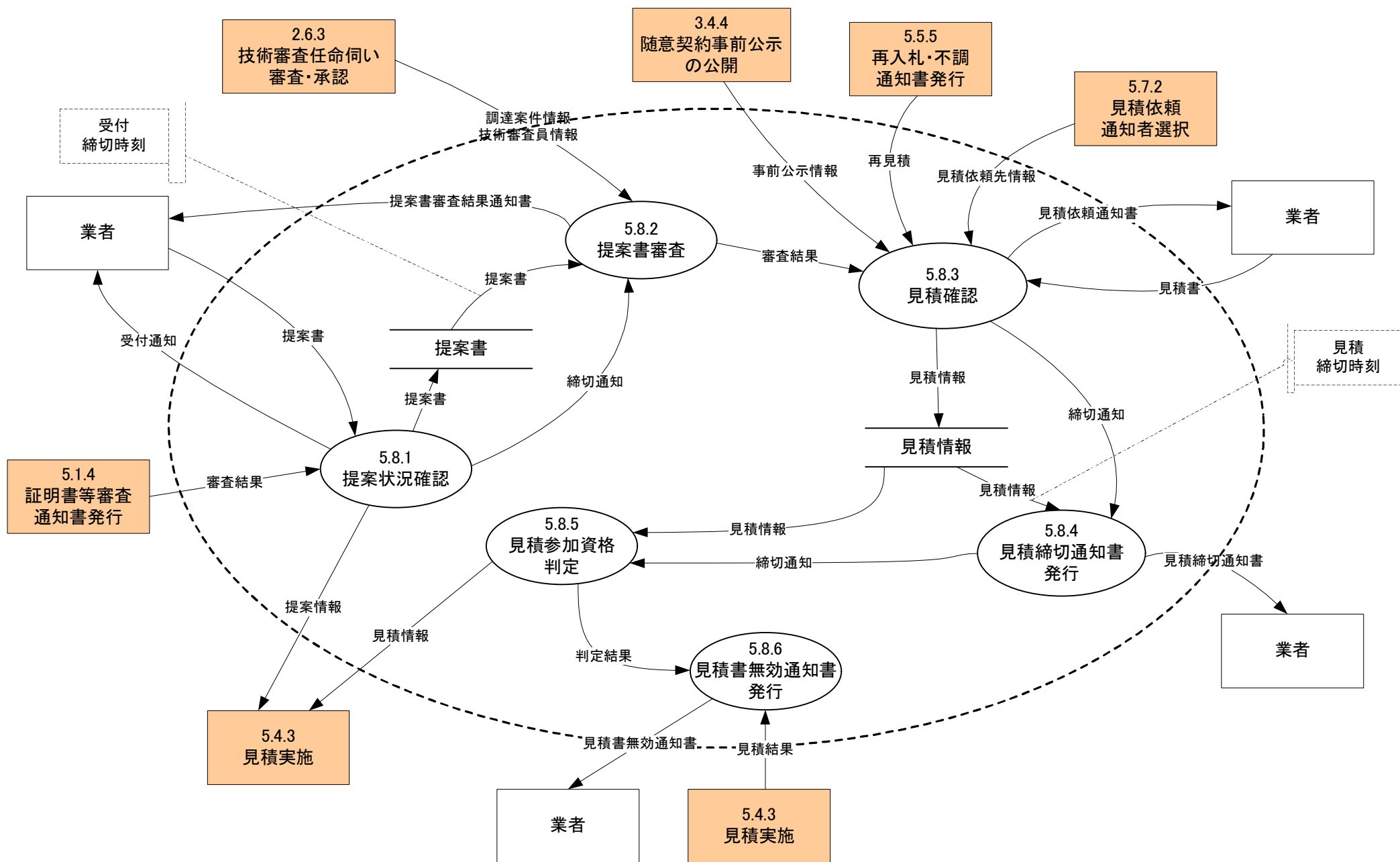
機能情報関連図(ToBe)

5.7 不落随契



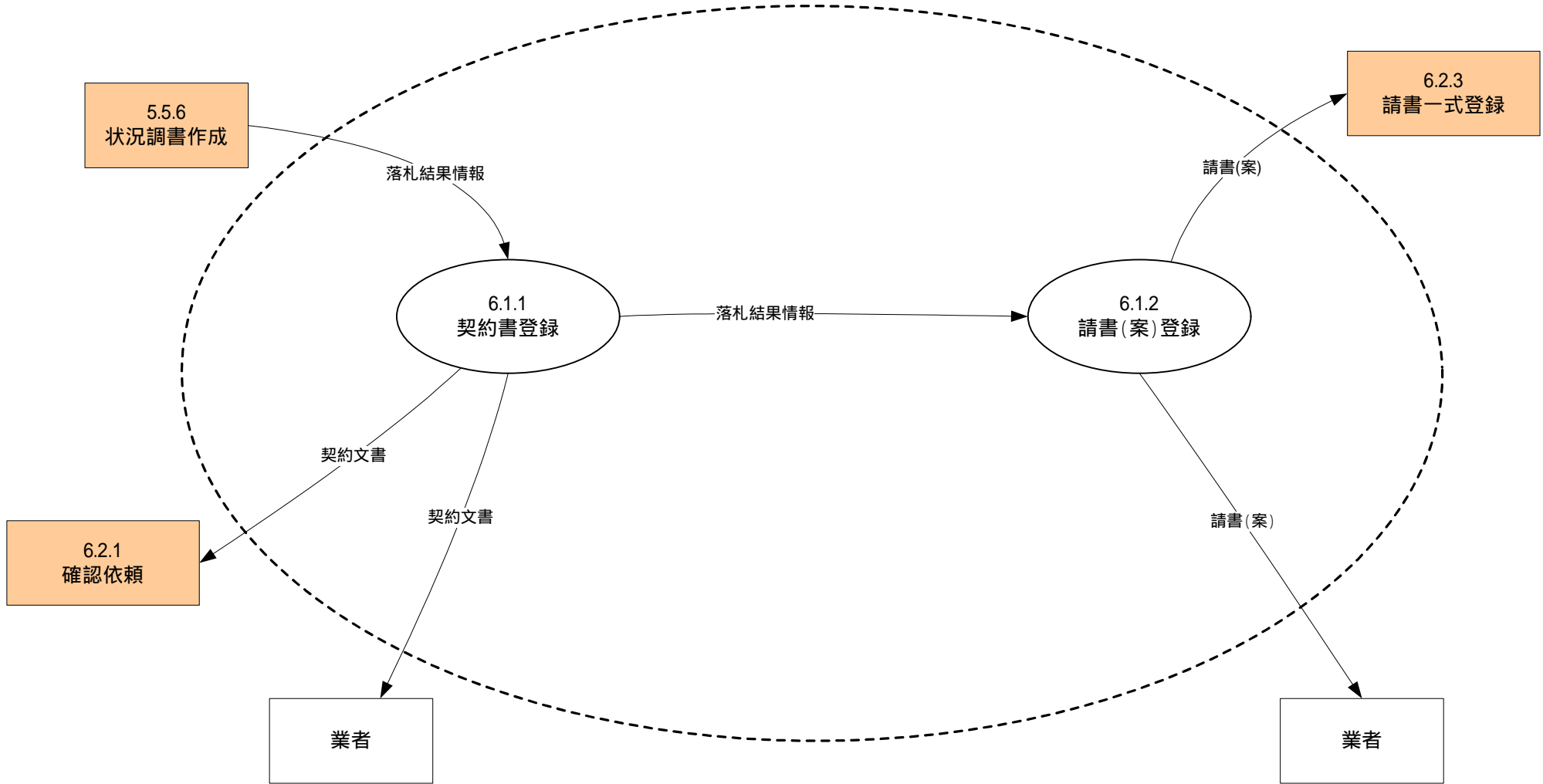
機能情報関連図 (ToBe)

5.8 見積り



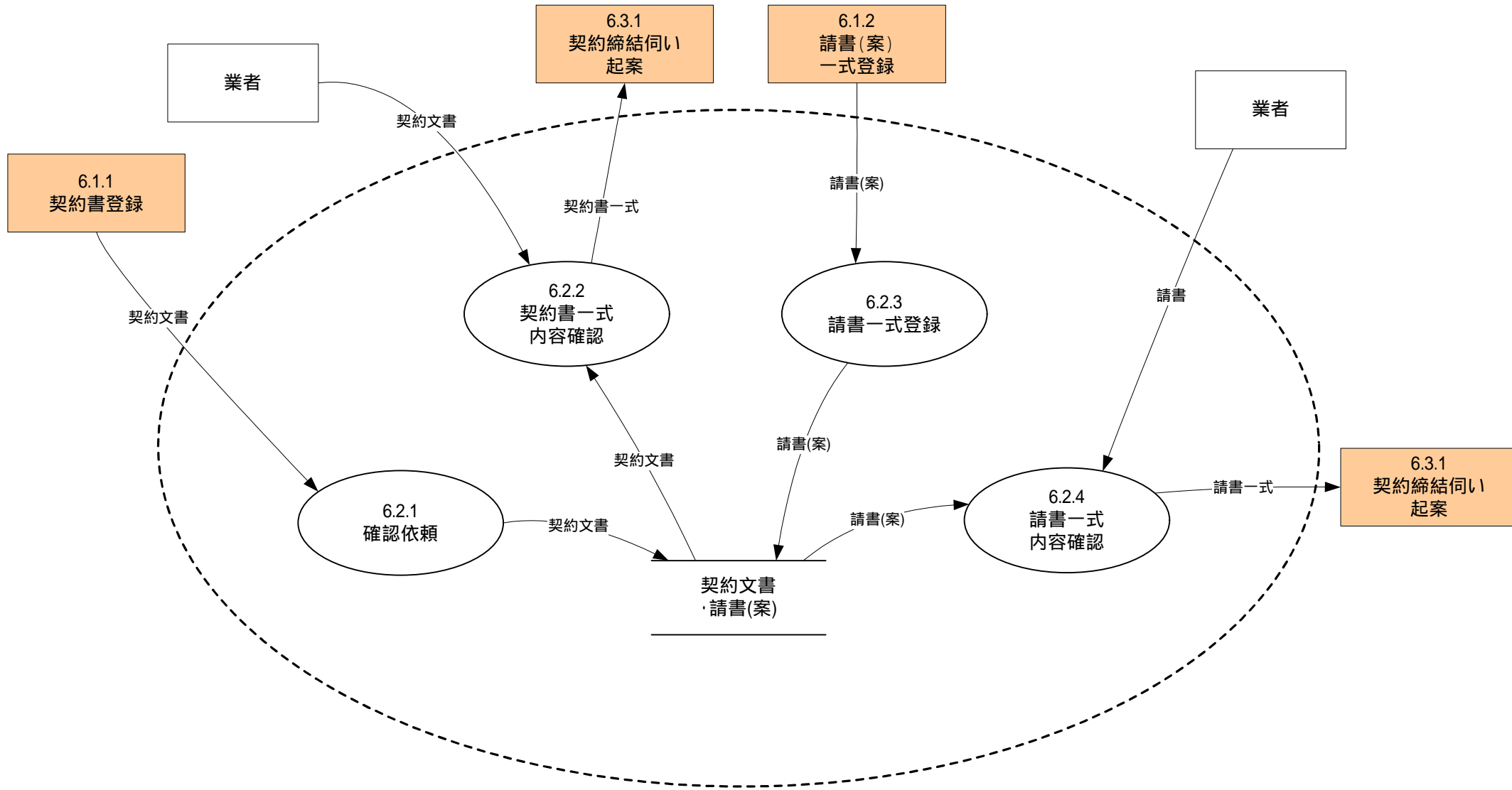
機能情報関連図 (ToBe)

6.1 契約書(請書(案))の登録



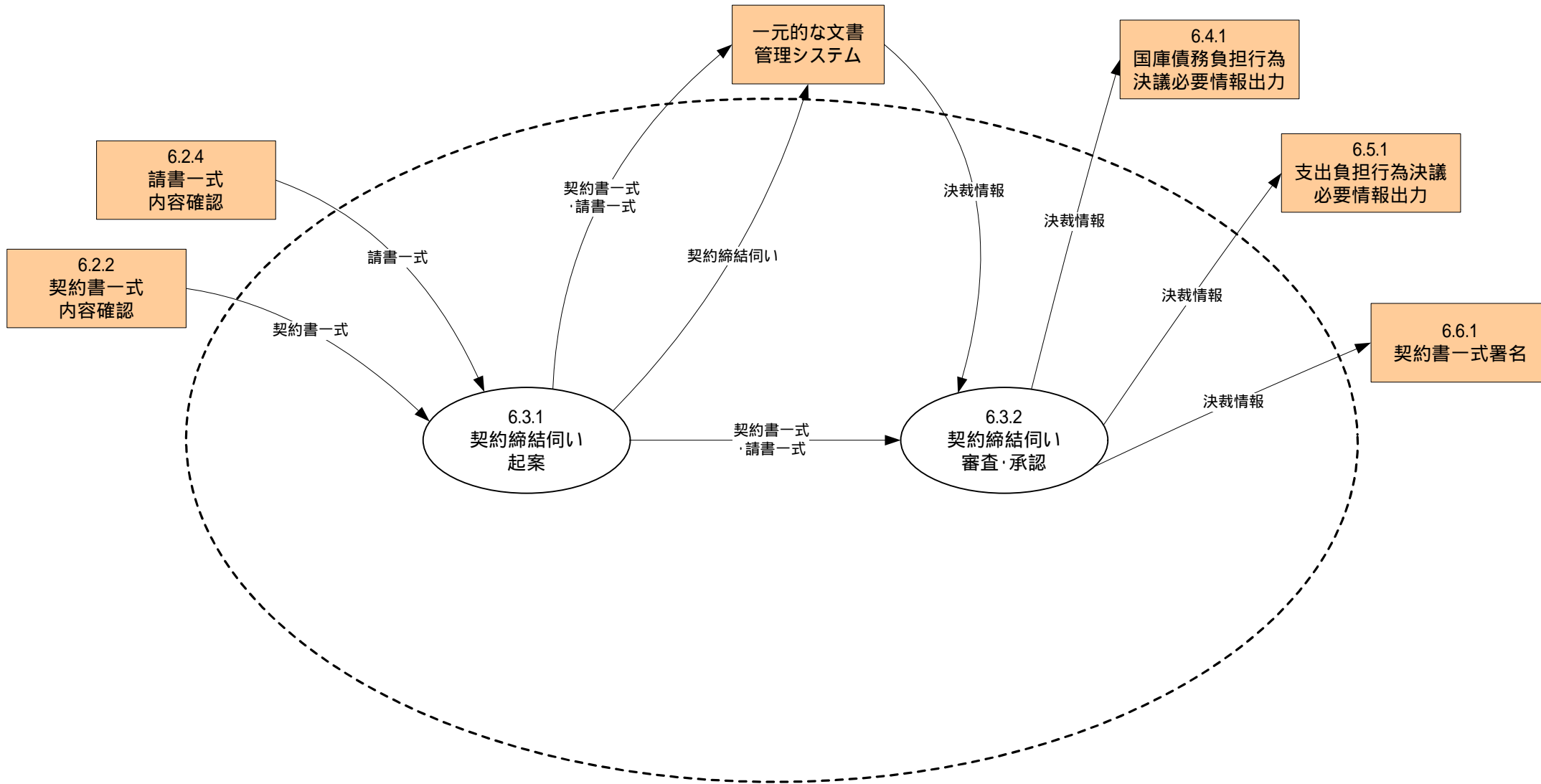
機能情報関連図 (ToBe)

6.2 契約書(請書)の確認



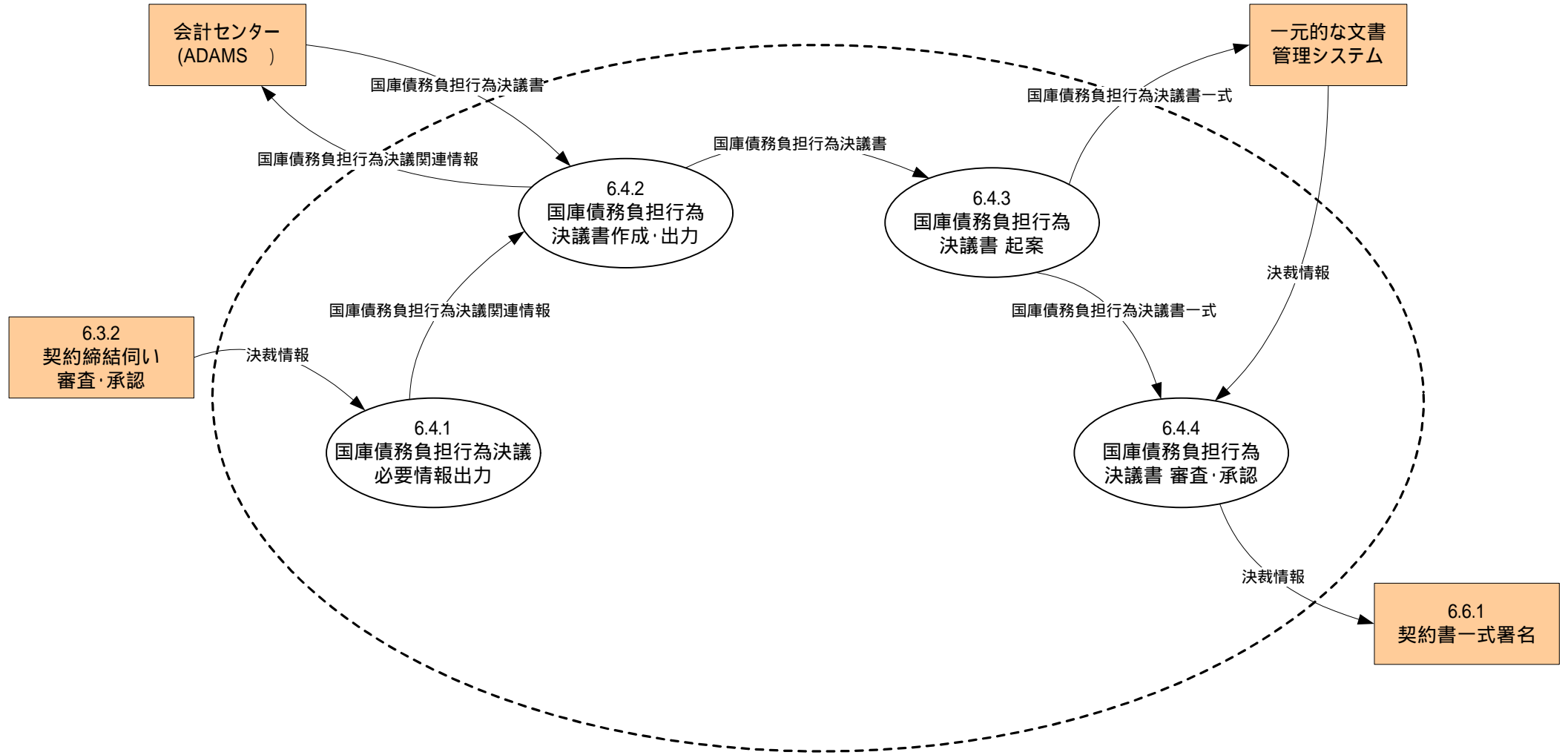
機能情報関連図 (ToBe)

6.3 契約締結伺い申請



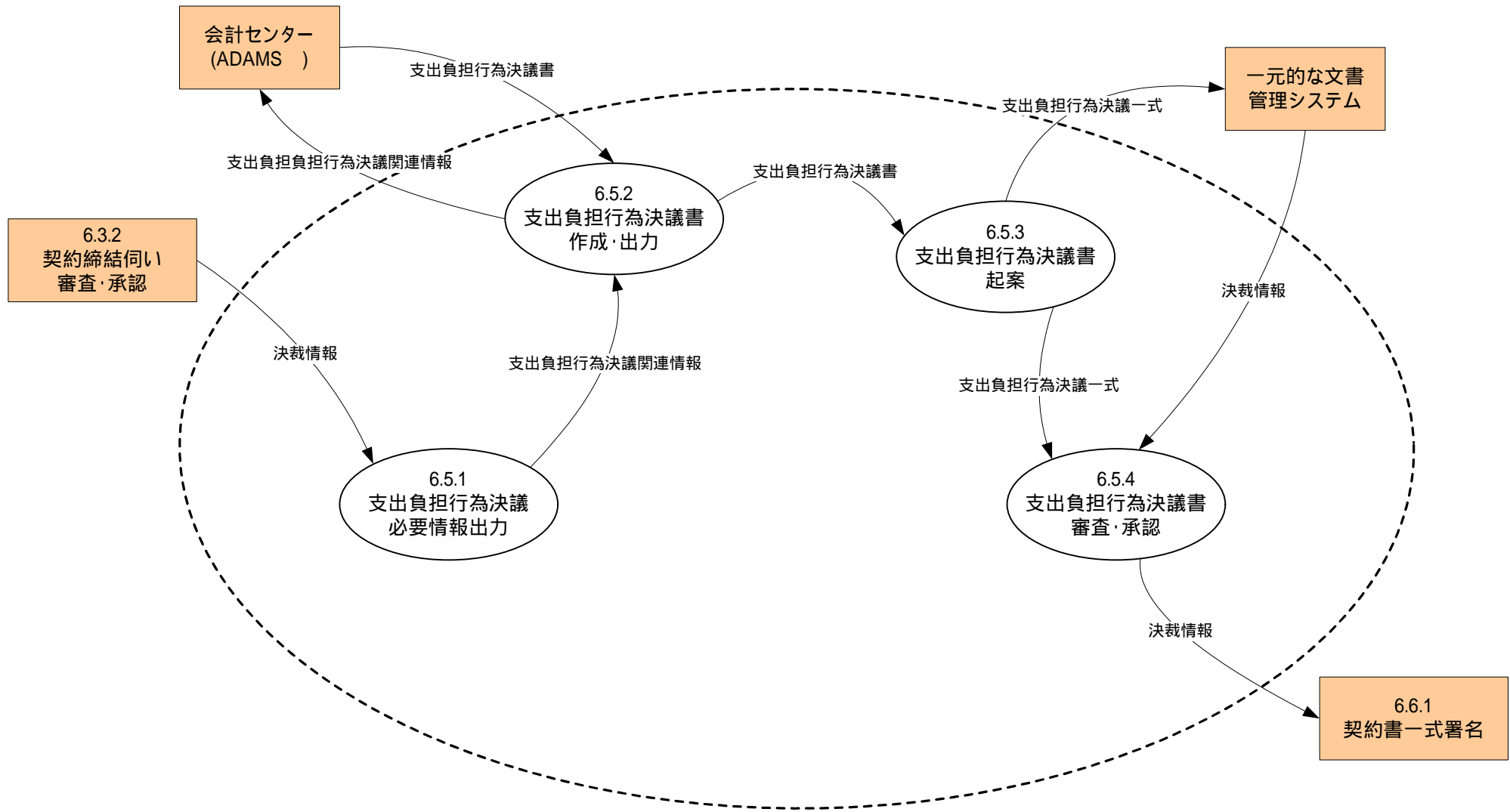
機能情報関連図 (ToBe)

6.4 国庫債務負担行為決議



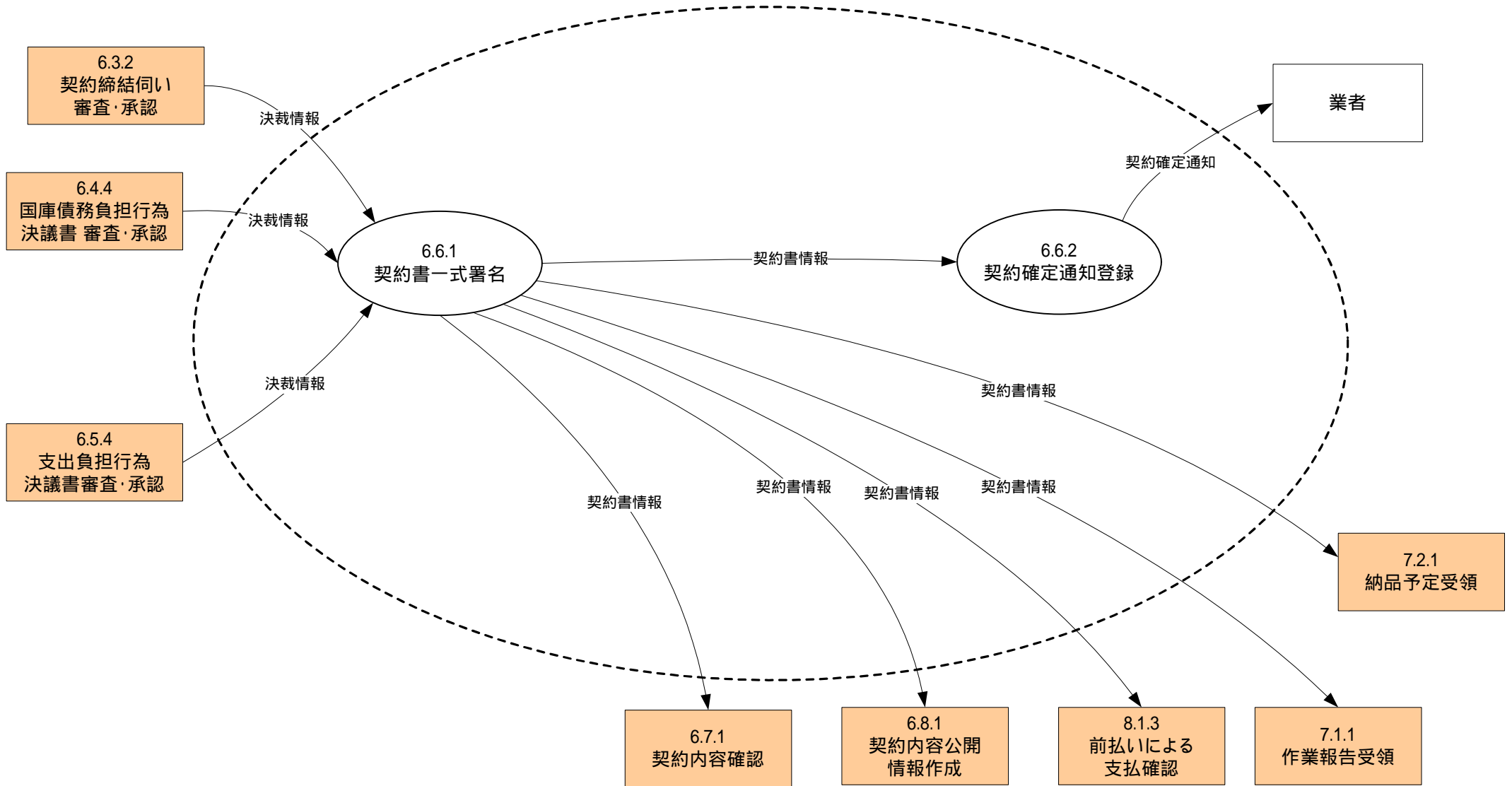
機能情報関連図 (ToBe)

6.5 支出負担行為決議



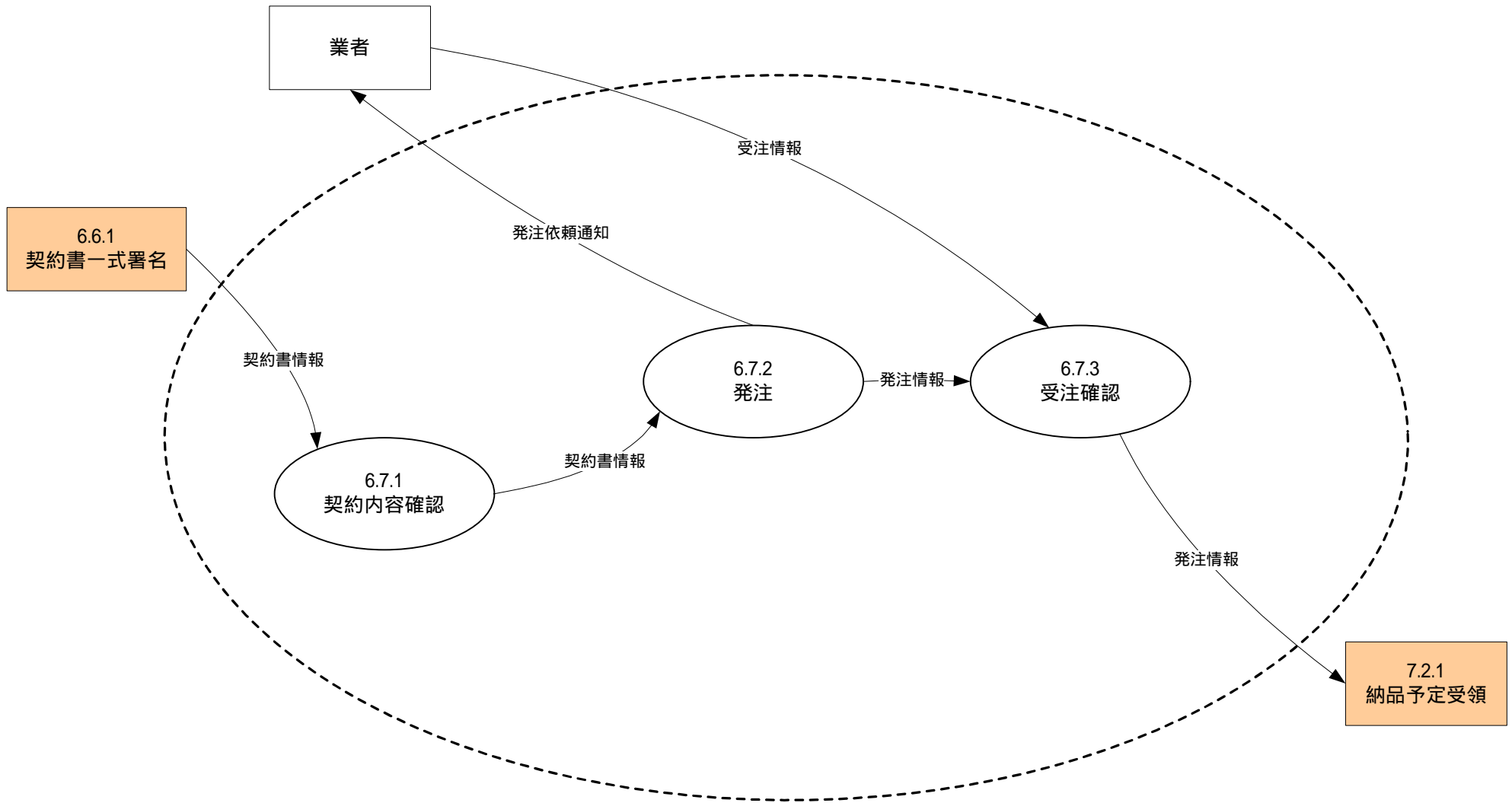
機能情報関連図 (ToBe)

6.6 契約書の確定



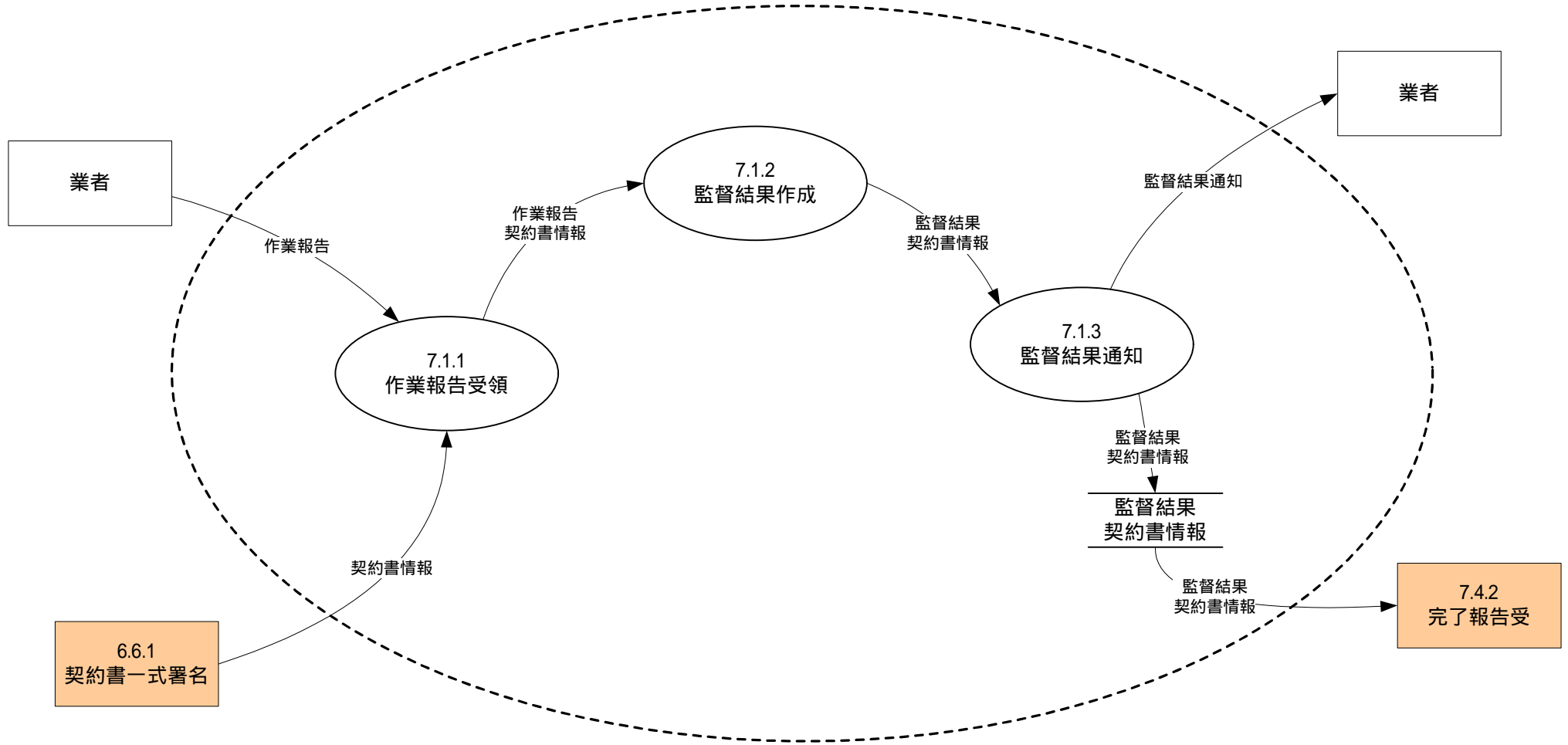
機能情報関連図 (ToBe)

6.7 発注 (単価契約)



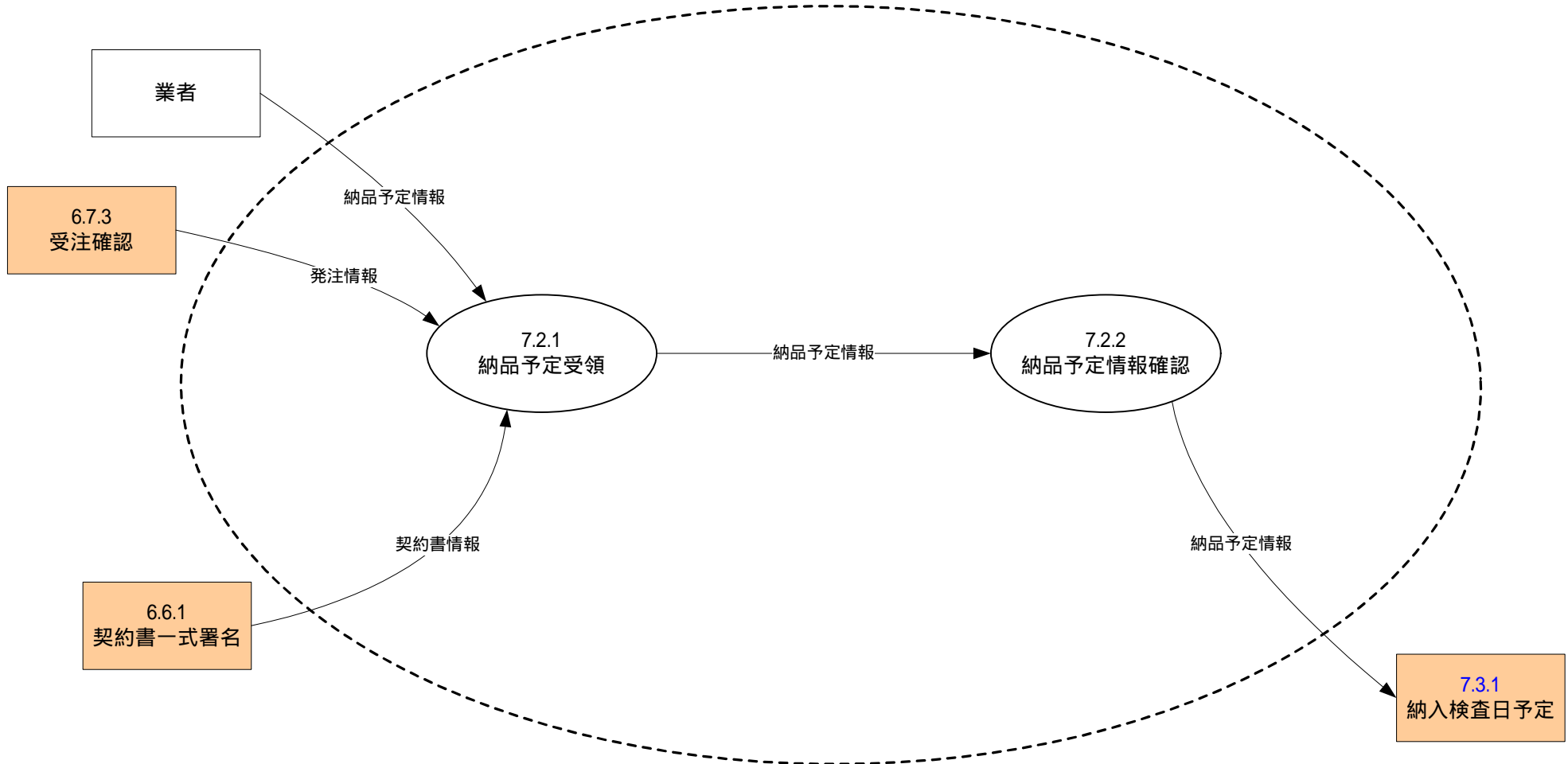
機能情報関連図 (ToBe)

7.1 監督



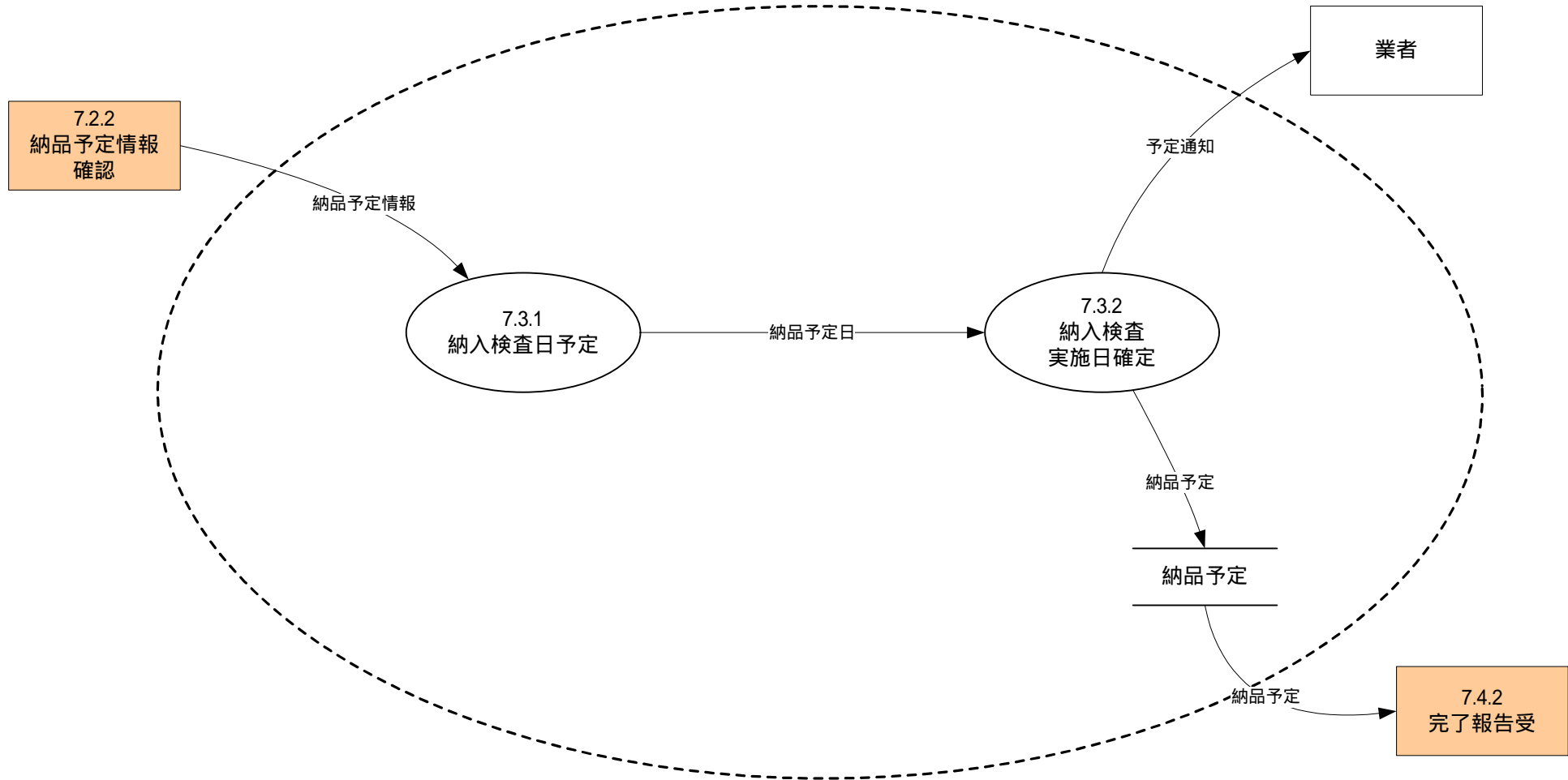
機能情報関連図 (ToBe)

7.2 納品調整



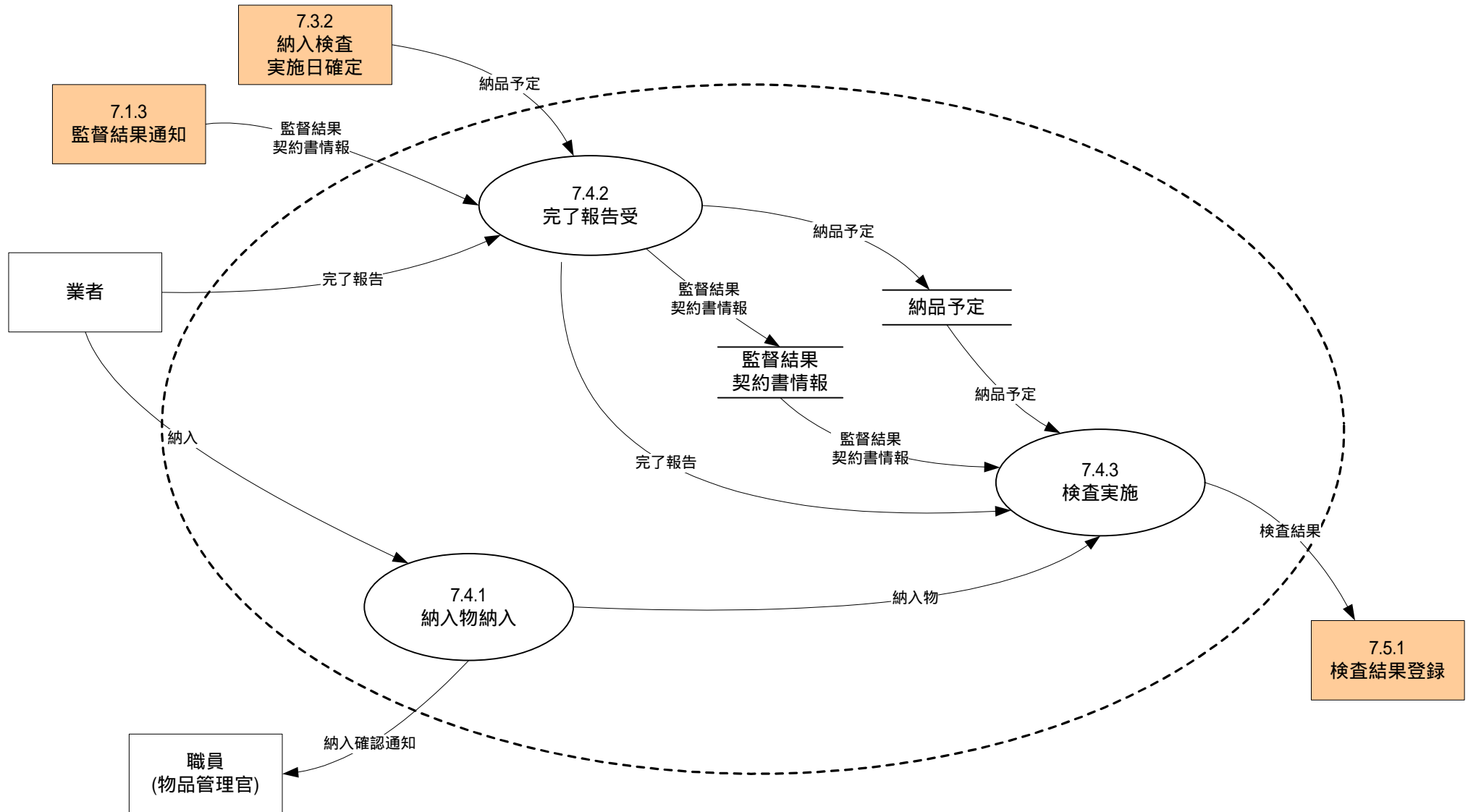
機能情報関連図 (ToBe)

7.3 検査予定



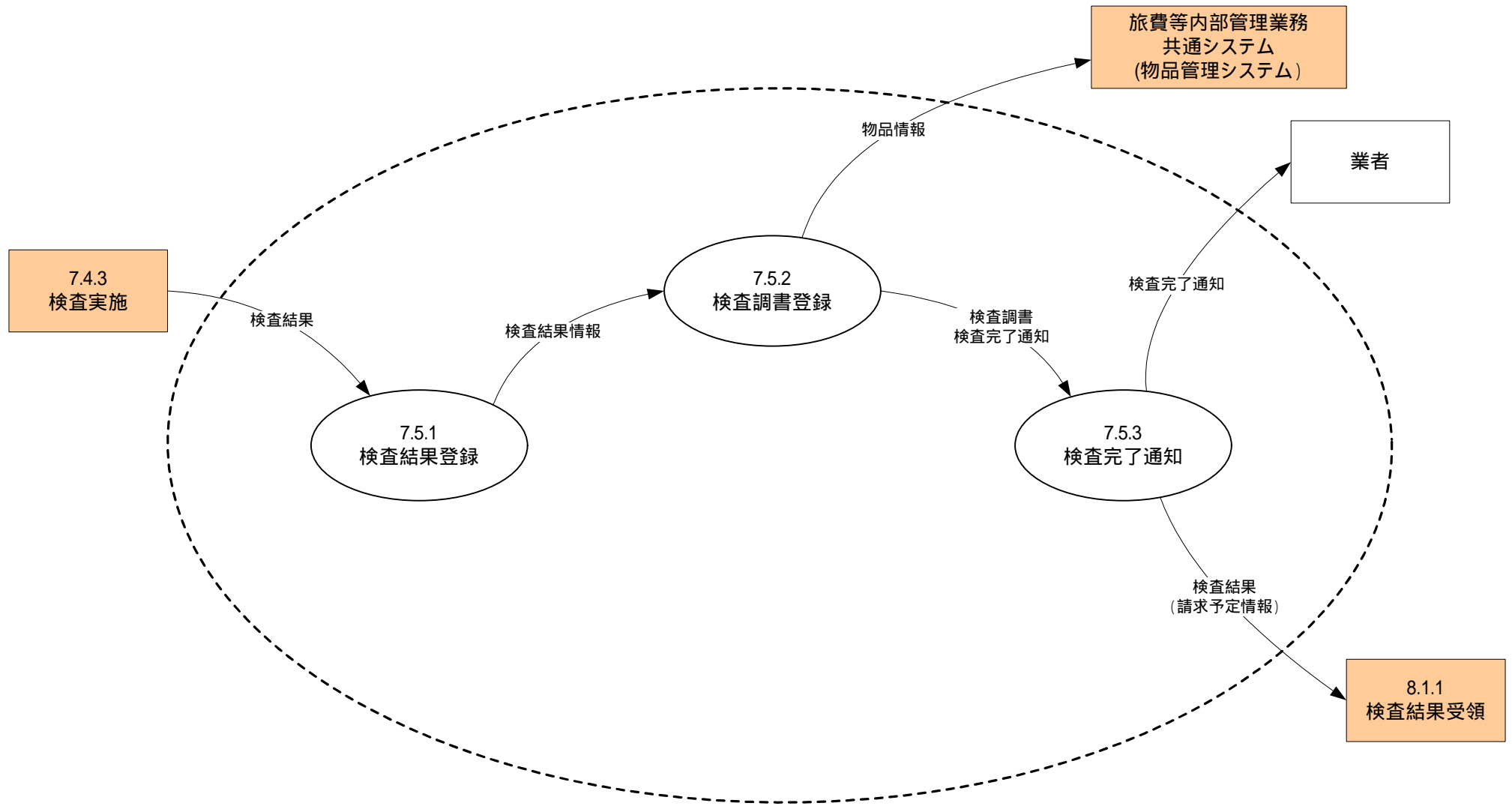
機能情報関連図 (ToBe)

7.4 検査



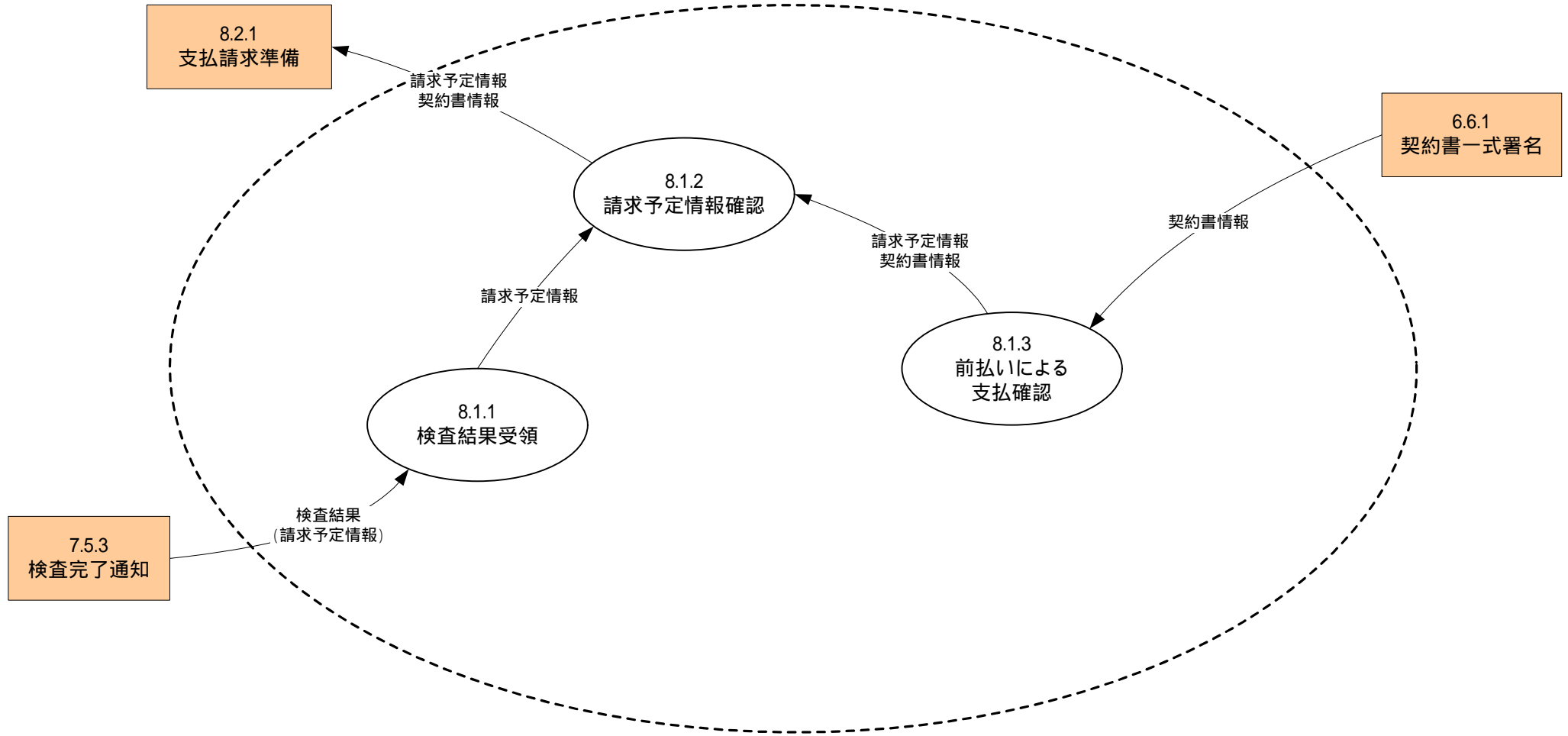
機能情報関連図 (ToBe)

7.5 検査調書



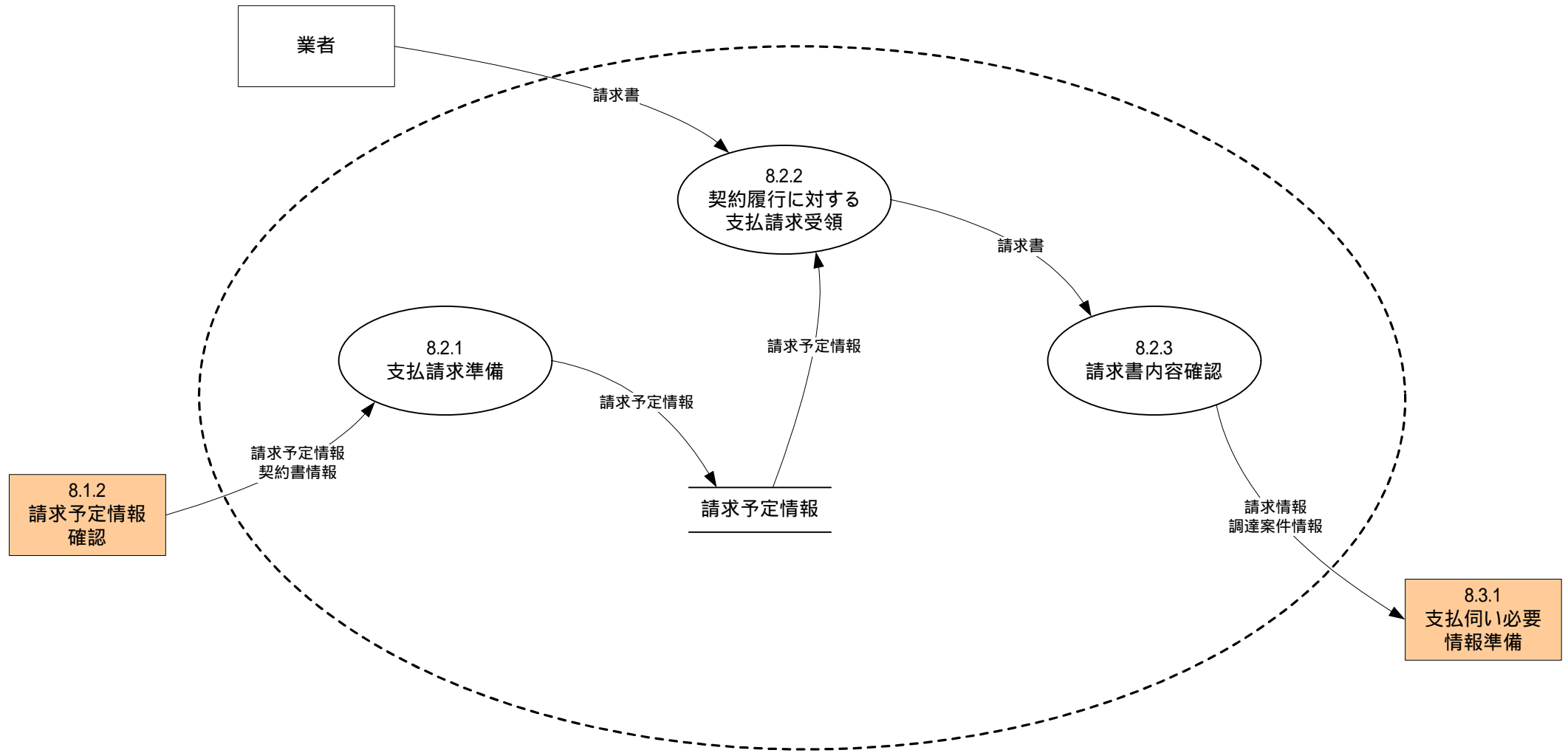
機能情報関連図 (ToBe)

8.1 請求管理



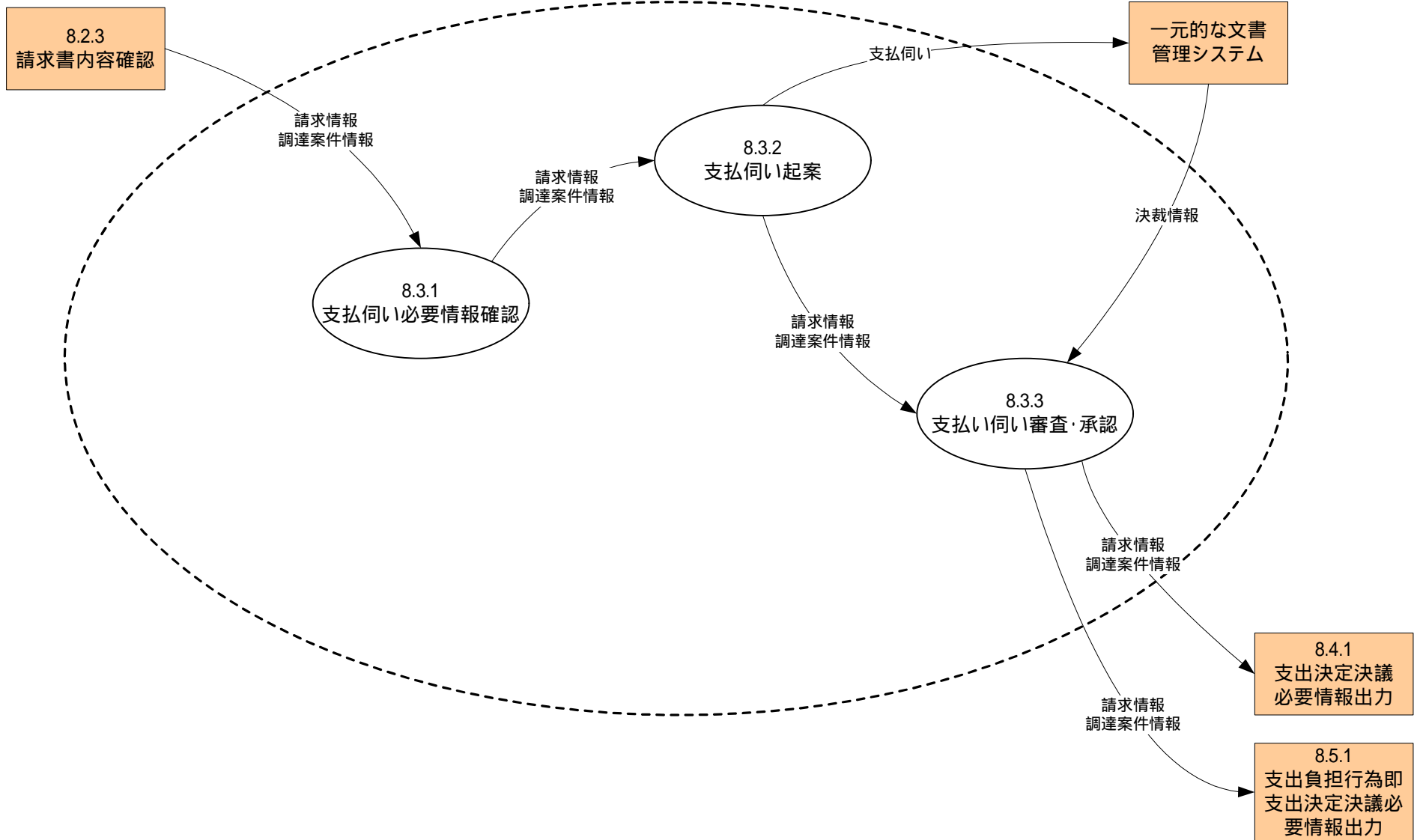
機能情報関連図 (ToBe)

8.2 支払請求



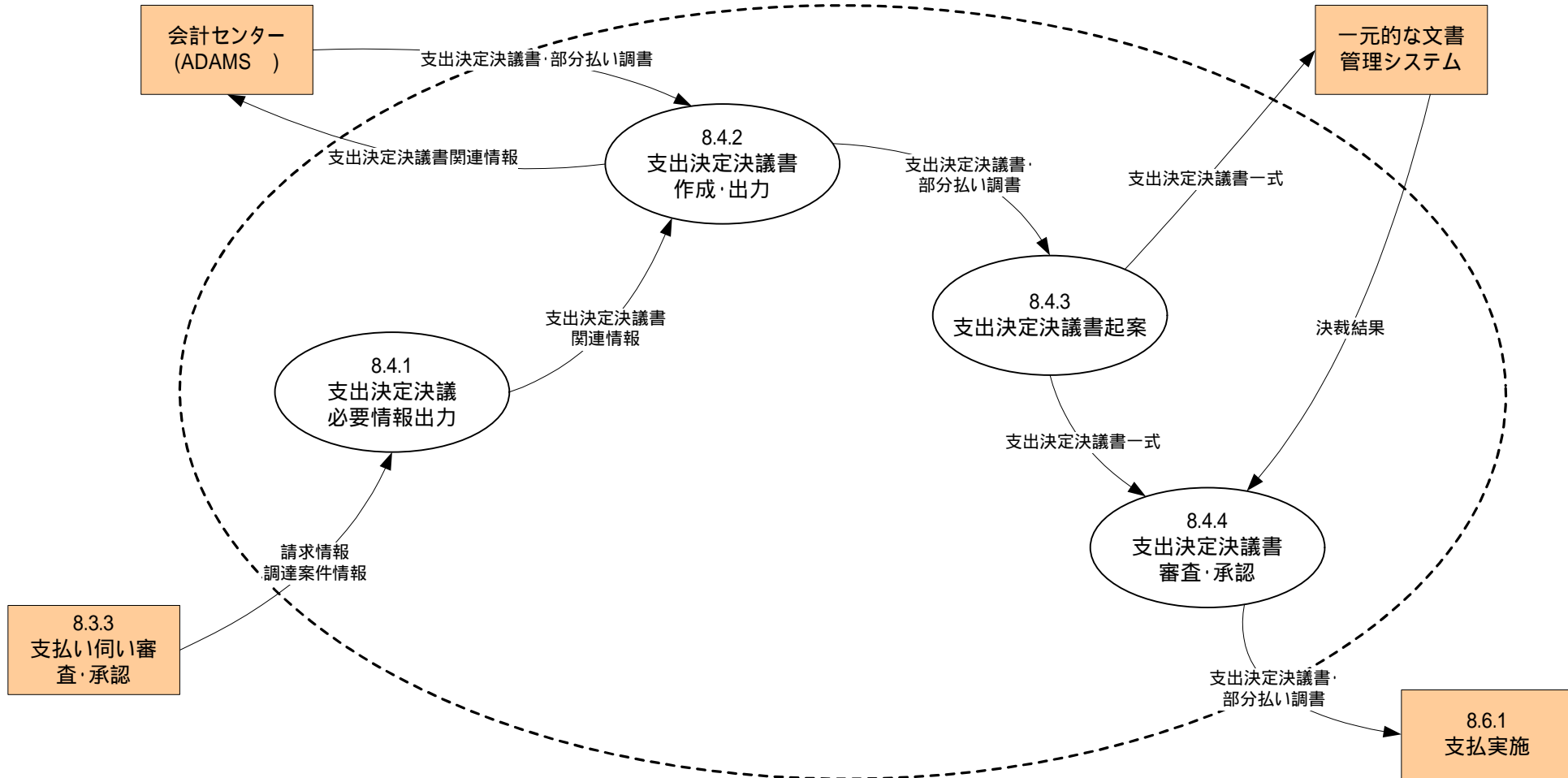
機能情報関連図 (ToBe)

8.3 支払伺い

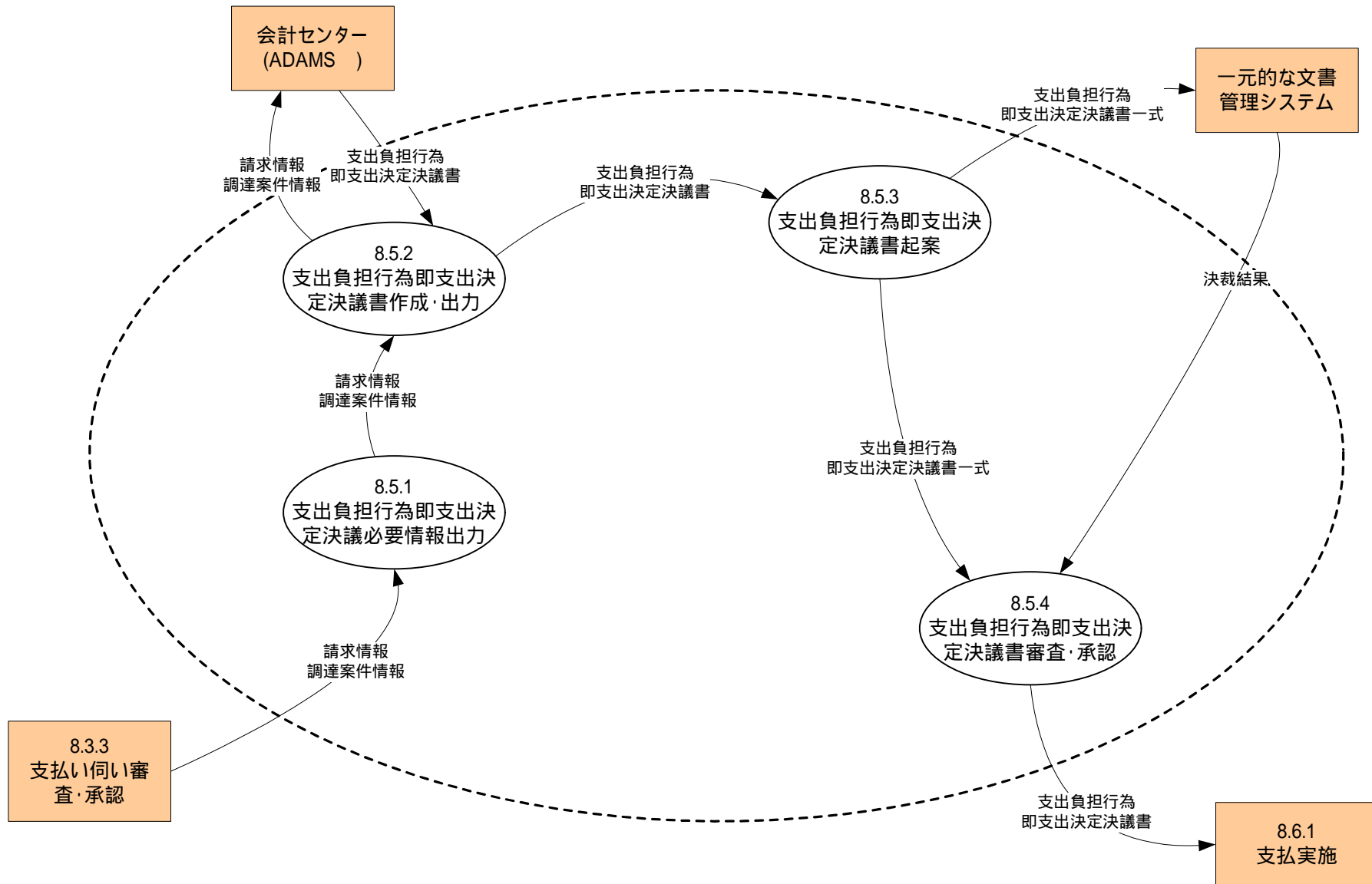


機能情報関連図 (ToBe)

8.4 支出決定決議

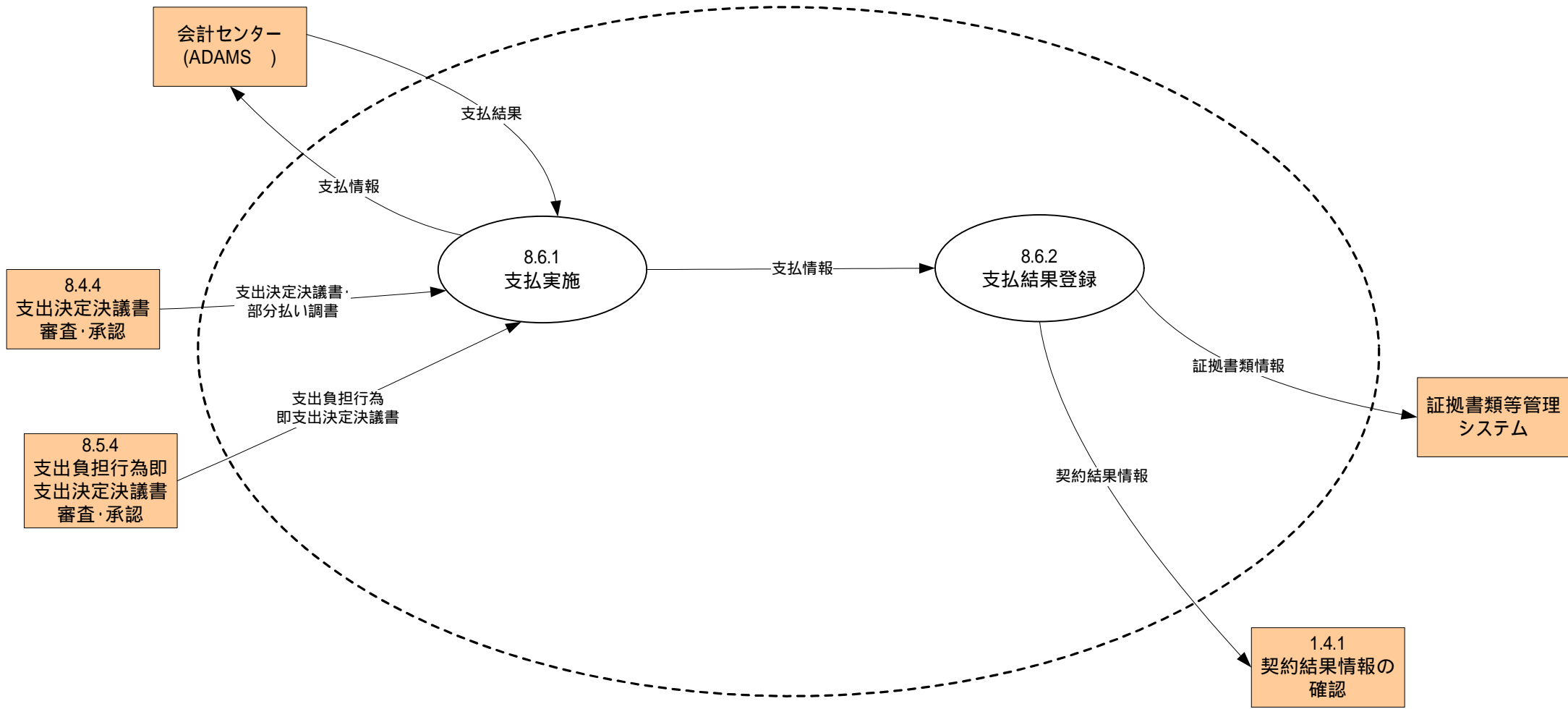


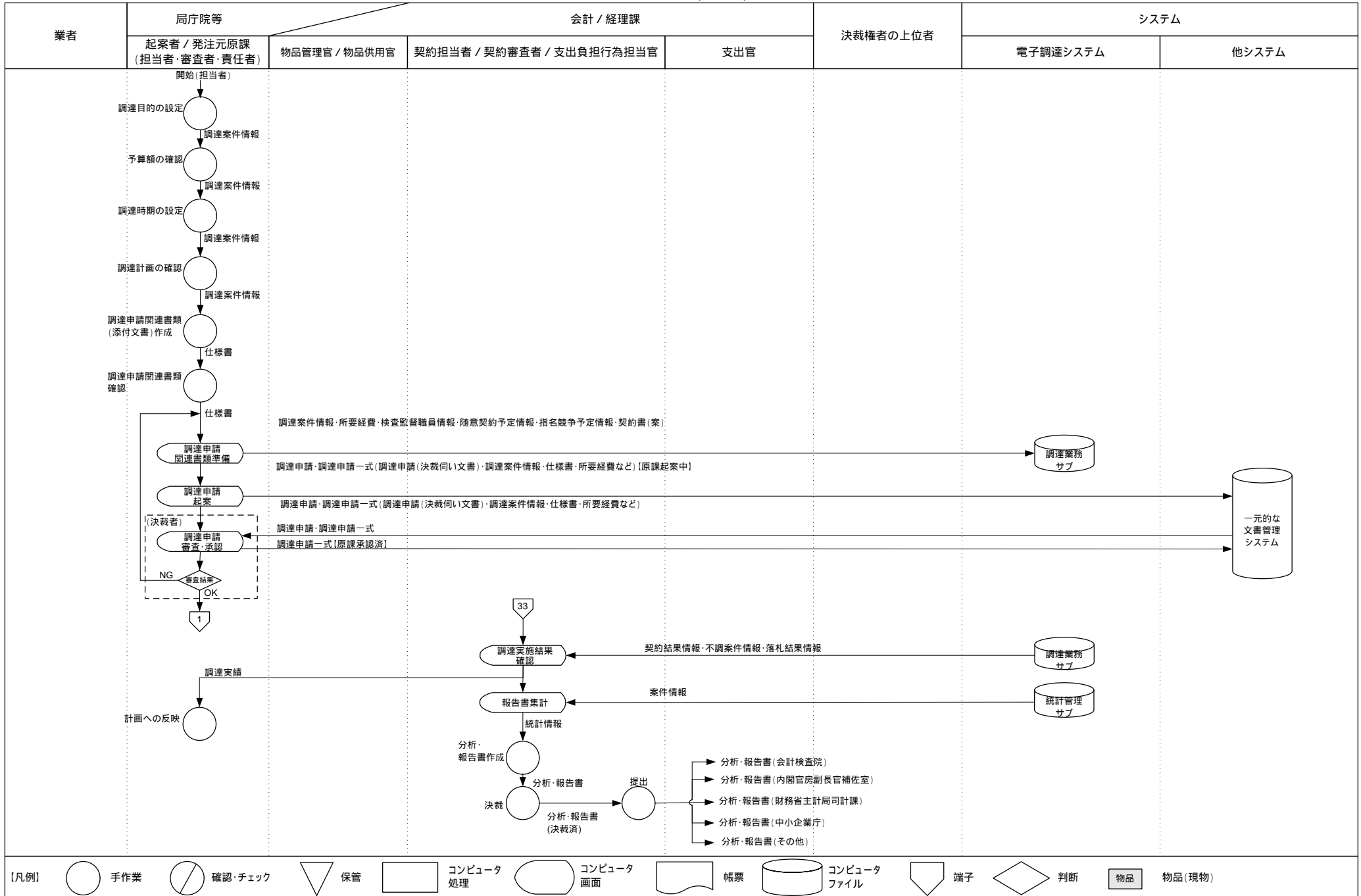
機能情報関連図 (ToBe) 8.5 支出負担行為即支出決定決議



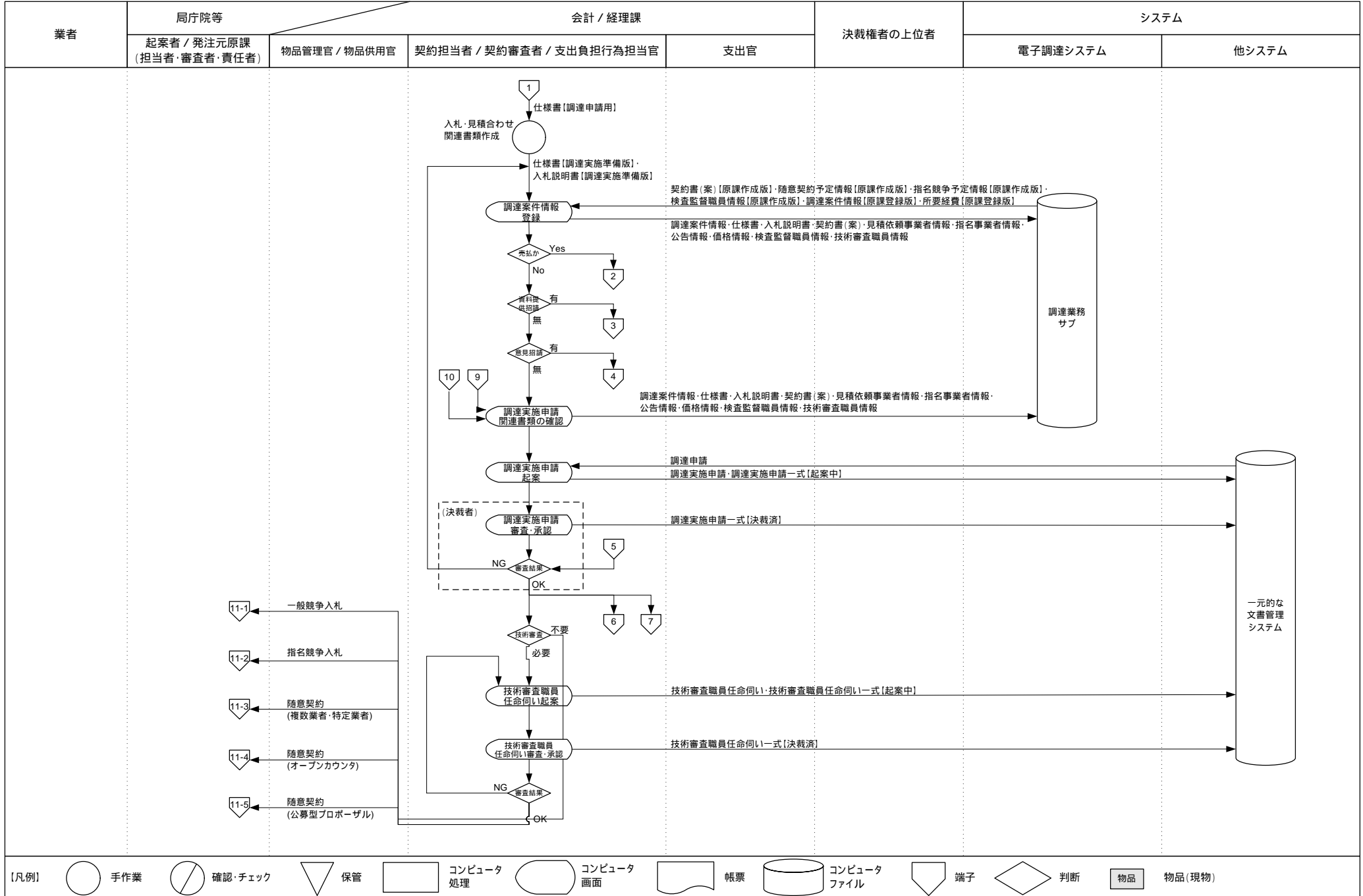
機能情報関連図 (ToBe)

8.6 支払





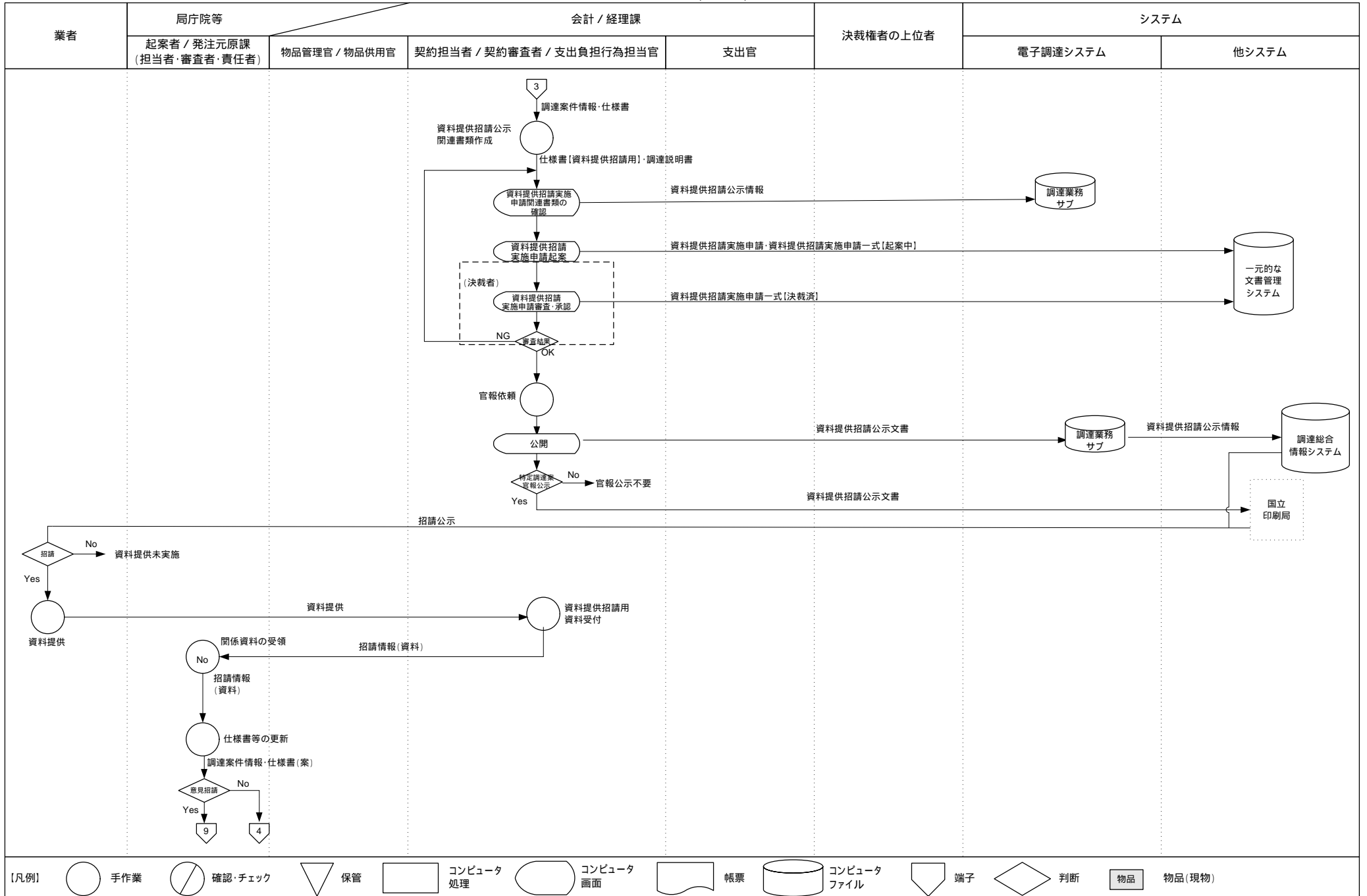
業務流れ図 (ToBe)



[凡例] ○ 手作業 ⊗ 確認・チェック ▽ 保管 □ コンピュータ処理 ◻ コンピュータ画面 帳票 円筒 コンピュータファイル 端子 ◇ 判断 物品 物品(現物)

2. 調達実施 2/4 【資料提供招請】

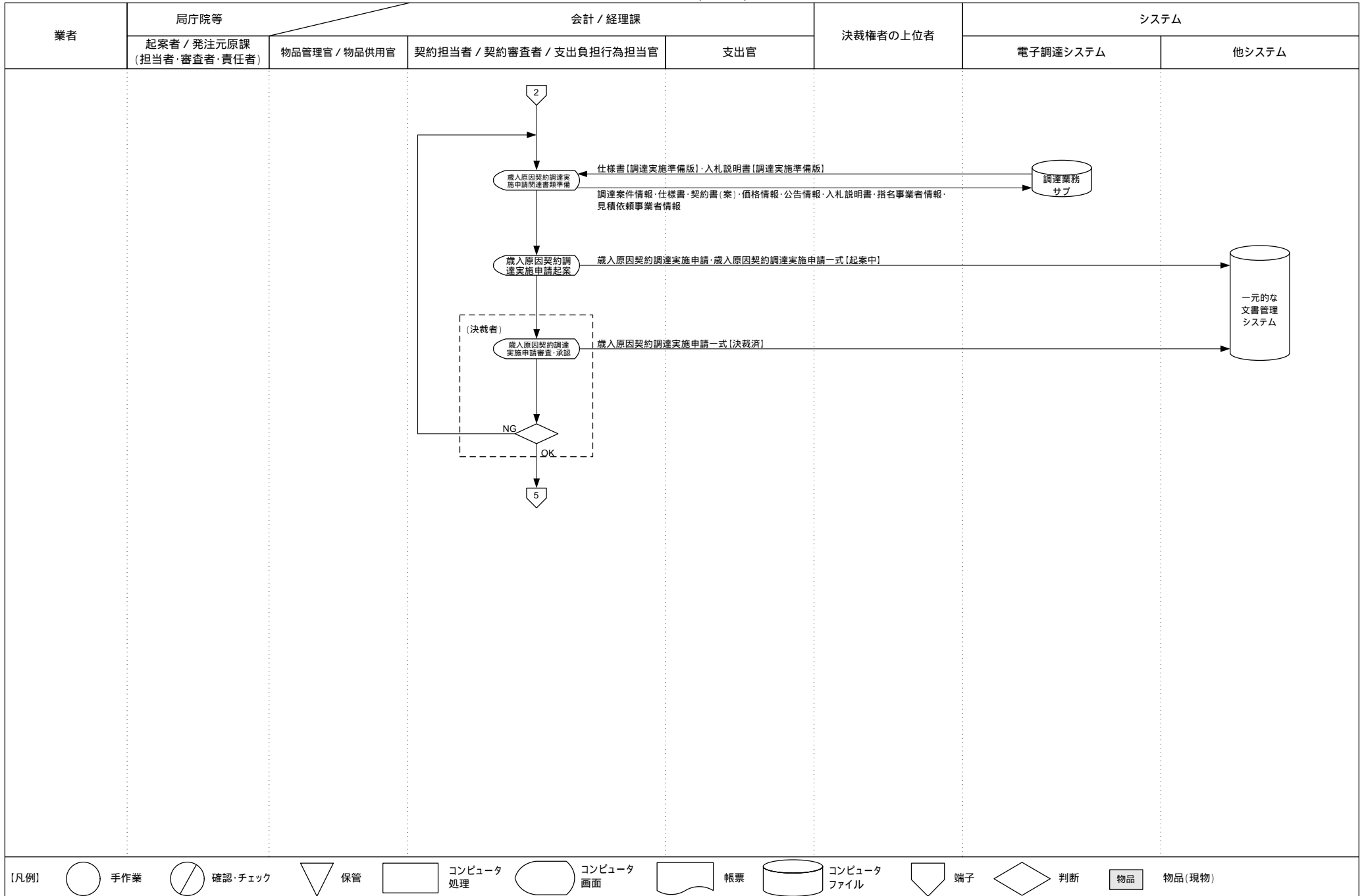
業務流れ図 (ToBe)



- 【凡例】
- 手作業
 - / 確認・チェック
 - ▽ 保管
 - コンピュータ処理
 - ▭ コンピュータ画面
 - 〰 帳票
 - 🗄 コンピュータファイル
 - ⬇ 端子
 - ◇ 判断
 - 📦 物品
 - 📦 物品(現物)

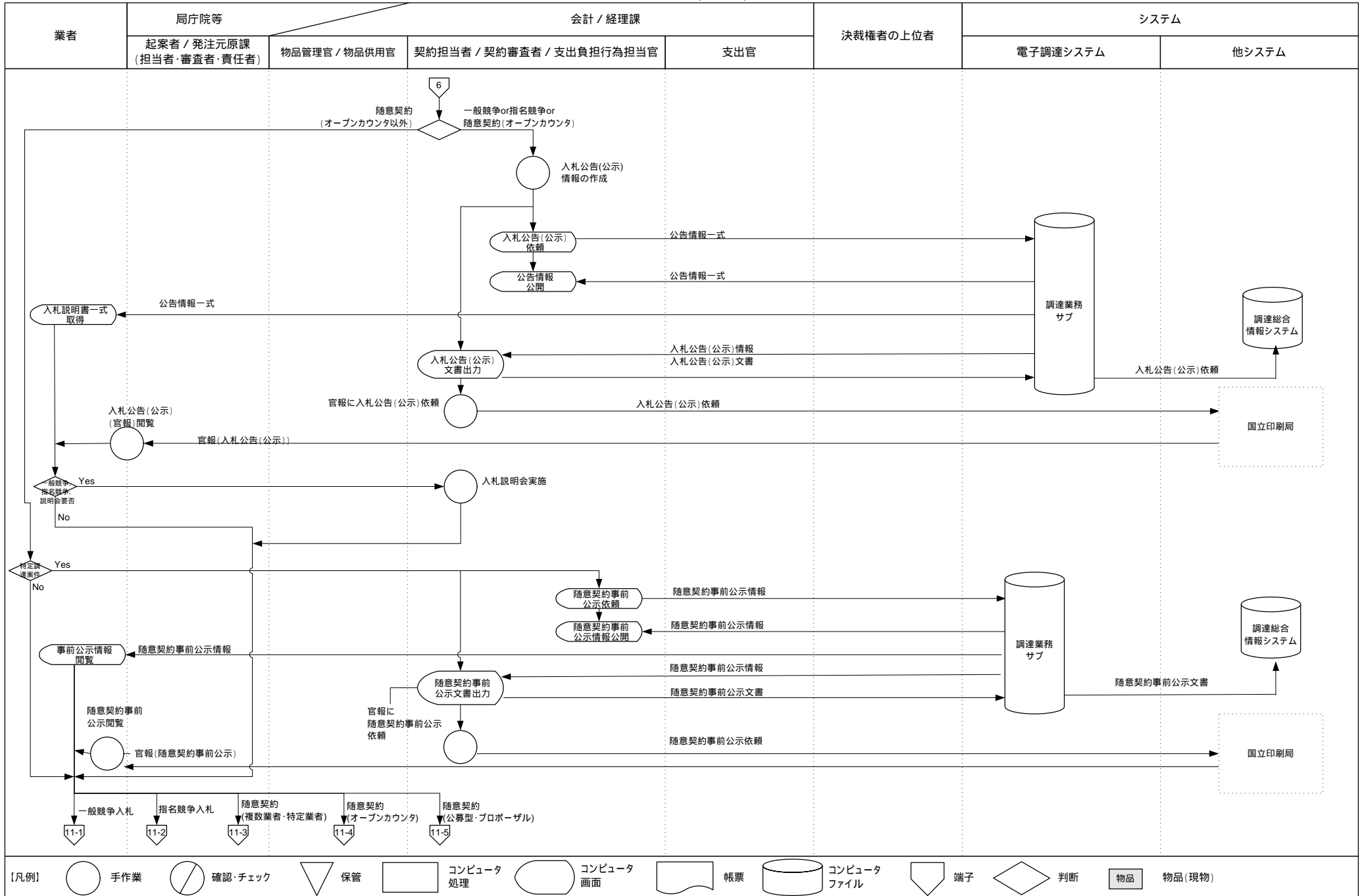
2. 調達実施 4/4 【売払】

業務流れ図 (ToBe)



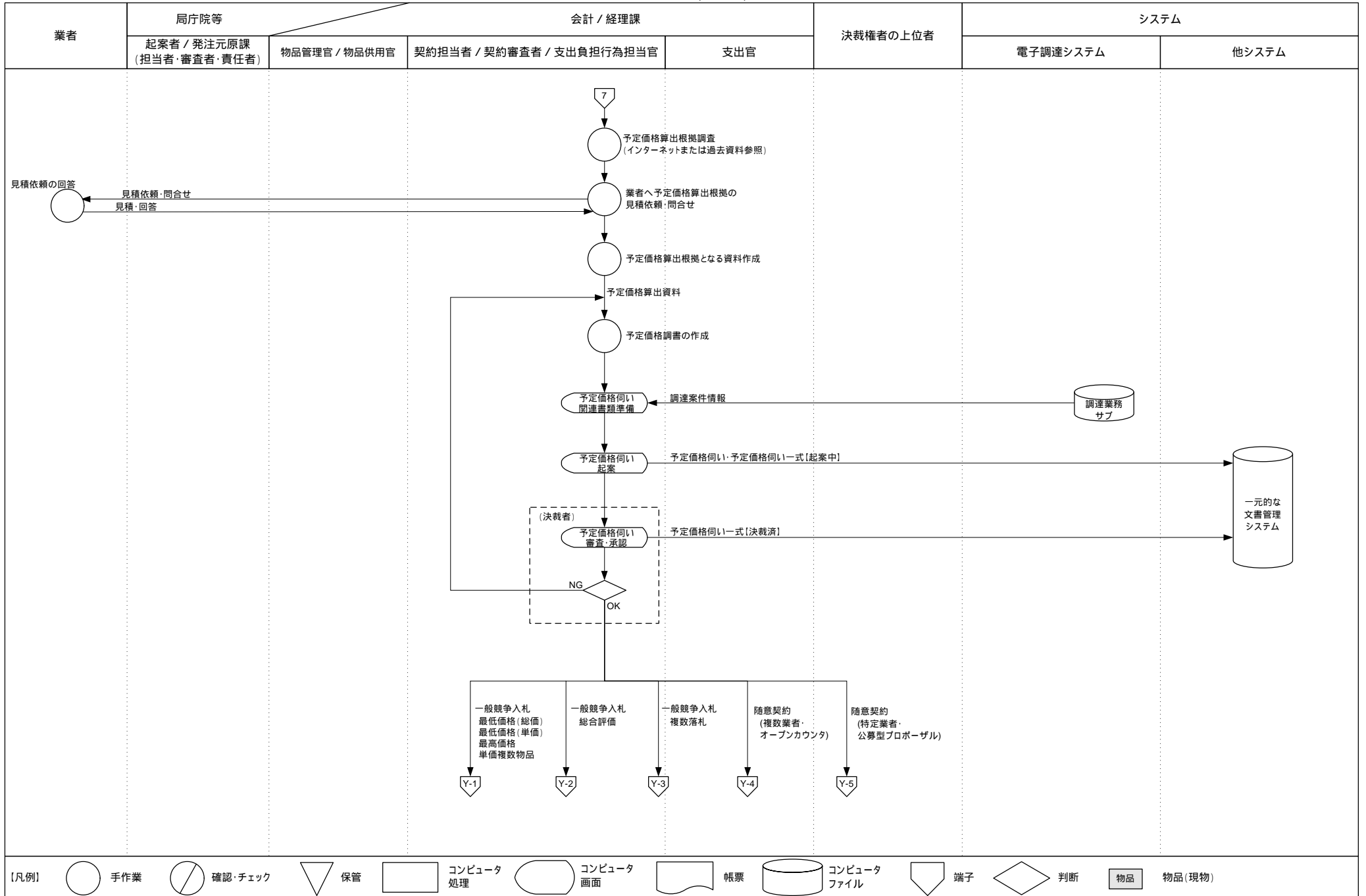
- 【凡例】
- 手作業
 - ⊗ 確認・チェック
 - ▽ 保管
 - コンピュータ処理
 - ⬭ コンピュータ画面
 - 📄 帳票
 - 🗄️ コンピュータファイル
 - ⬇️ 端子
 - ◇ 判断
 - 📦 物品
 - 📦 物品(現物)

業務流れ図 (ToBe)



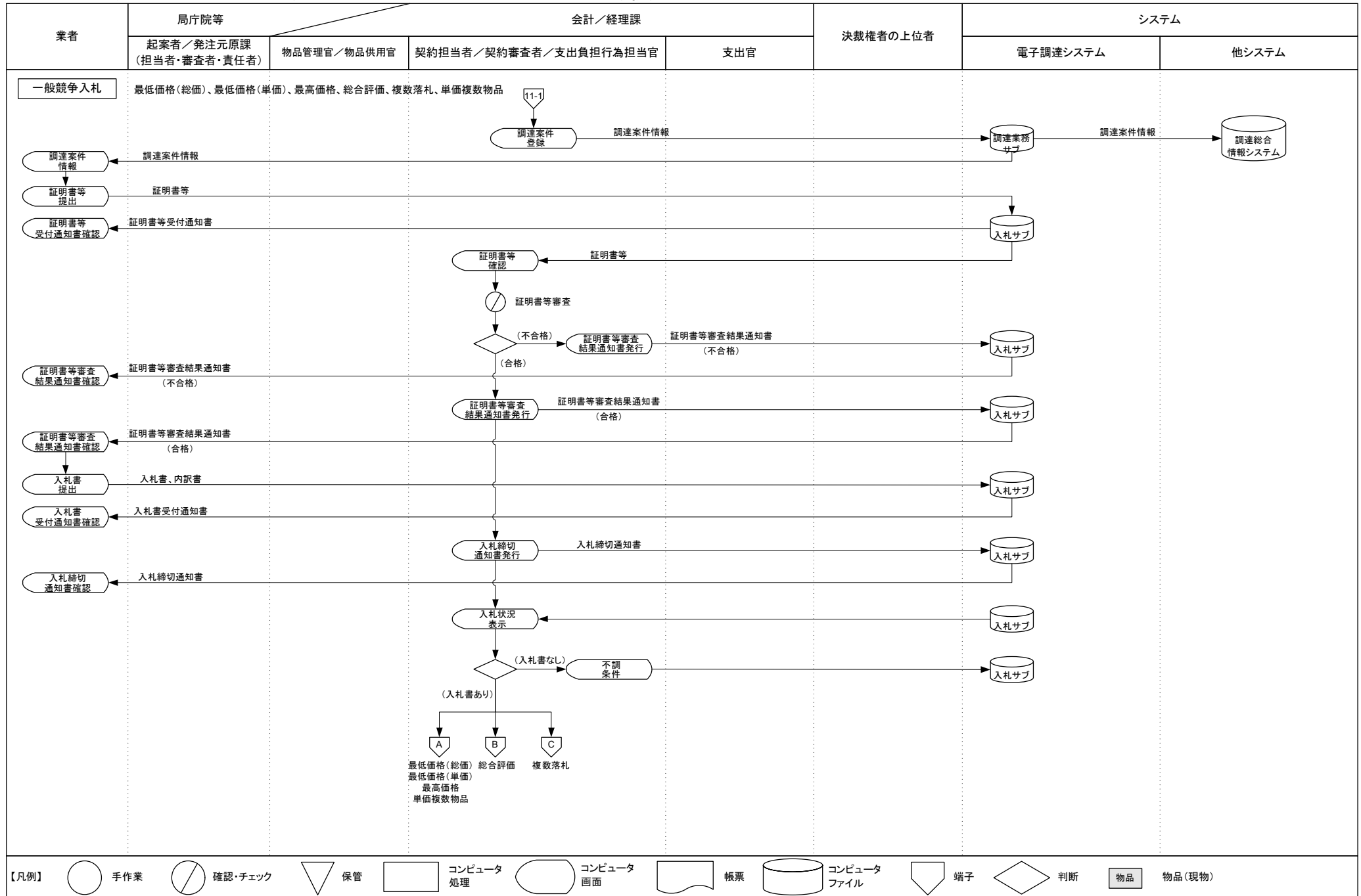
4. 予定価格調書 1/1

業務流れ図 (ToBe)



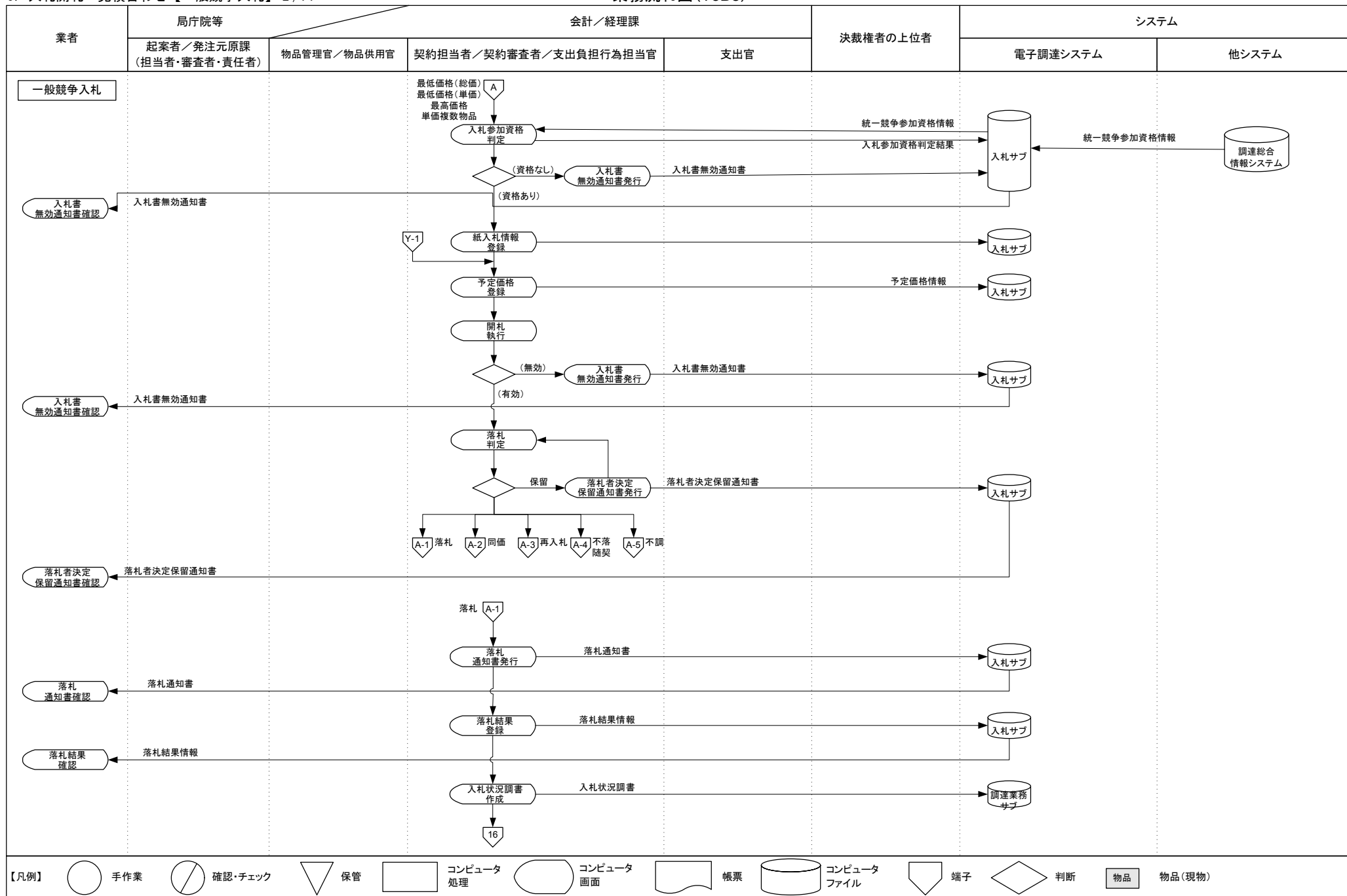
5. 入札開札・見積合わせ【一般競争入札】 1/14

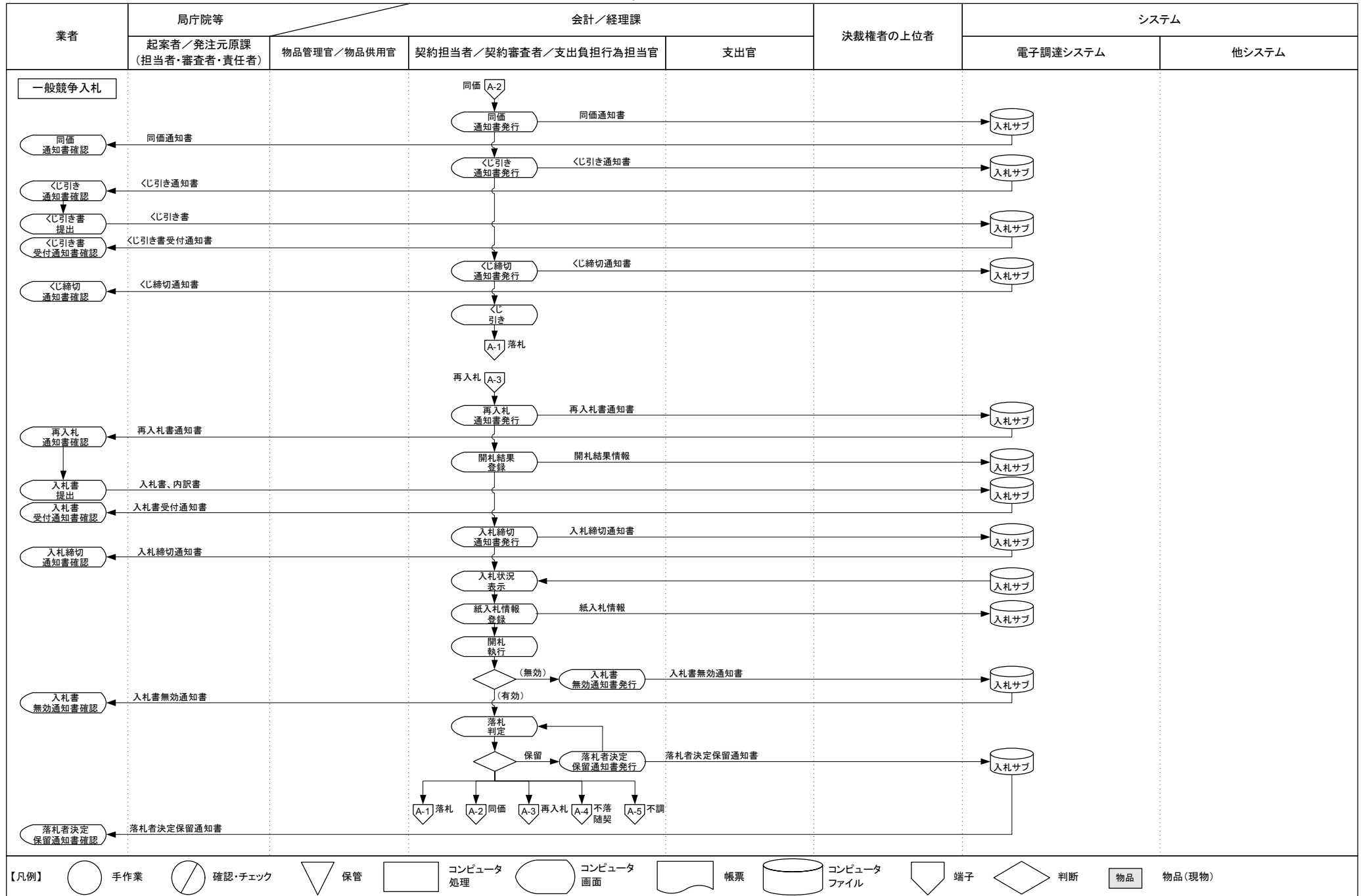
業務流れ図(ToBe)

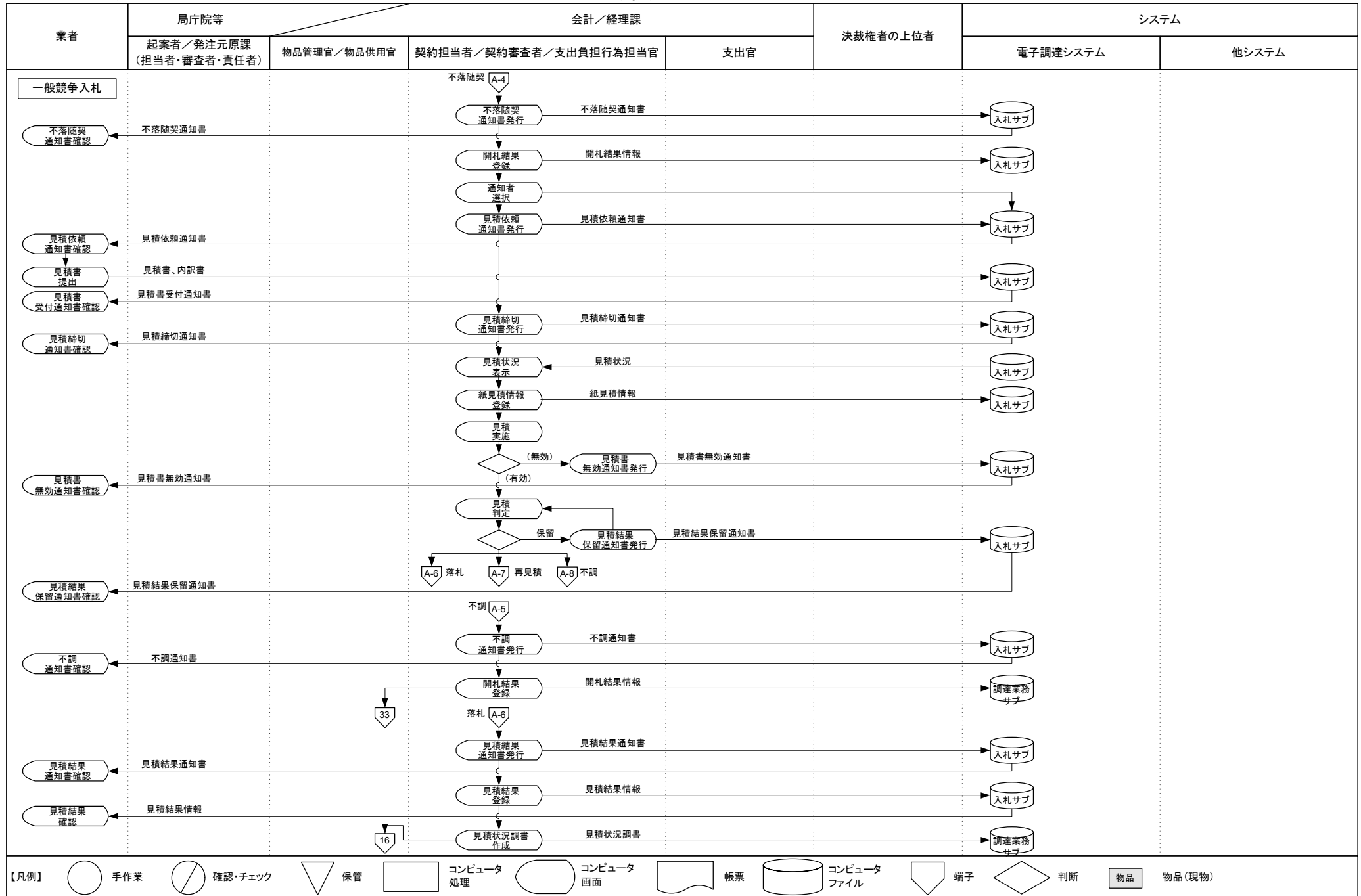


5. 入札開札・見積合わせ【一般競争入札】 2/14

業務流れ図(ToBe)

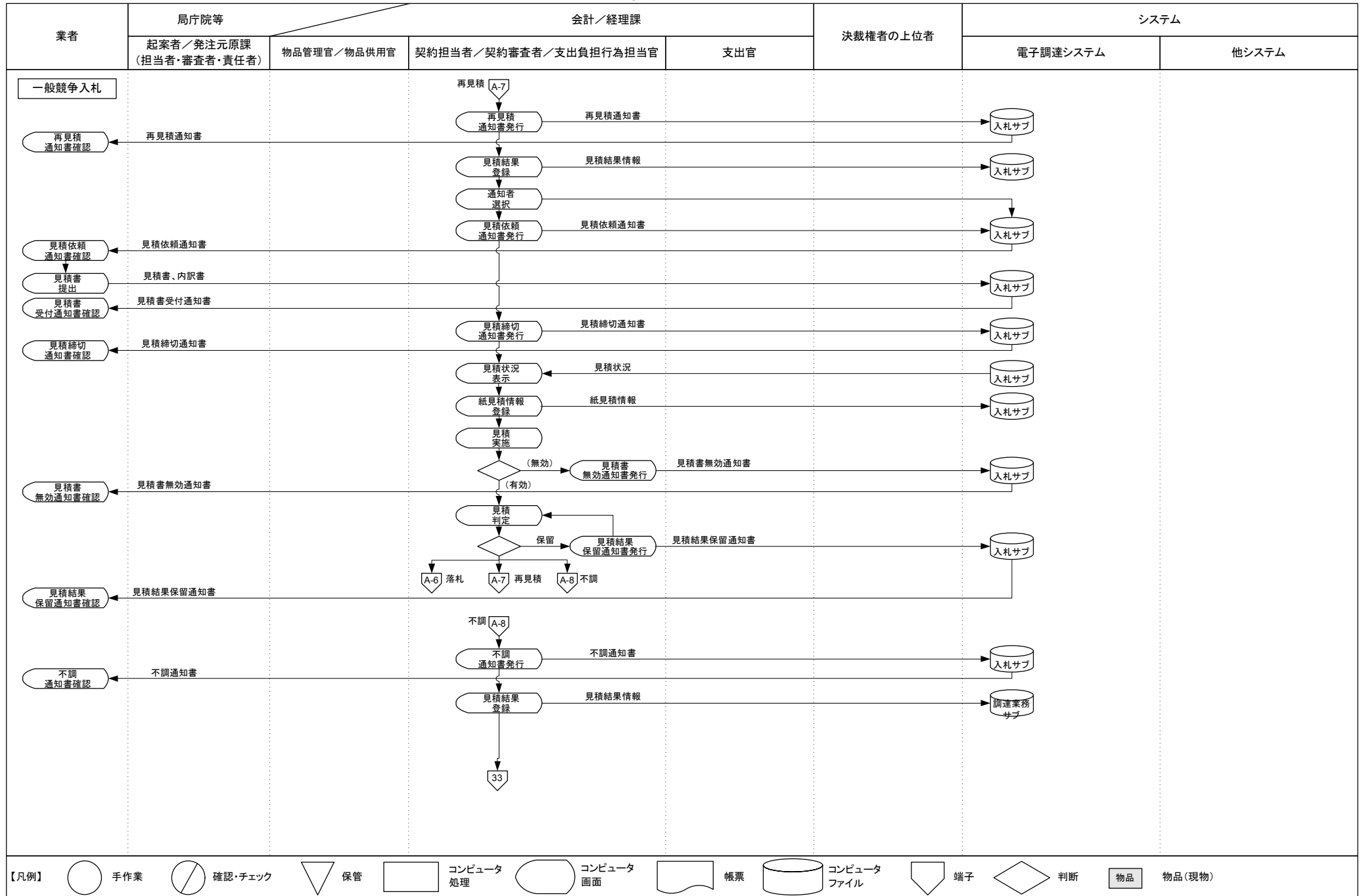






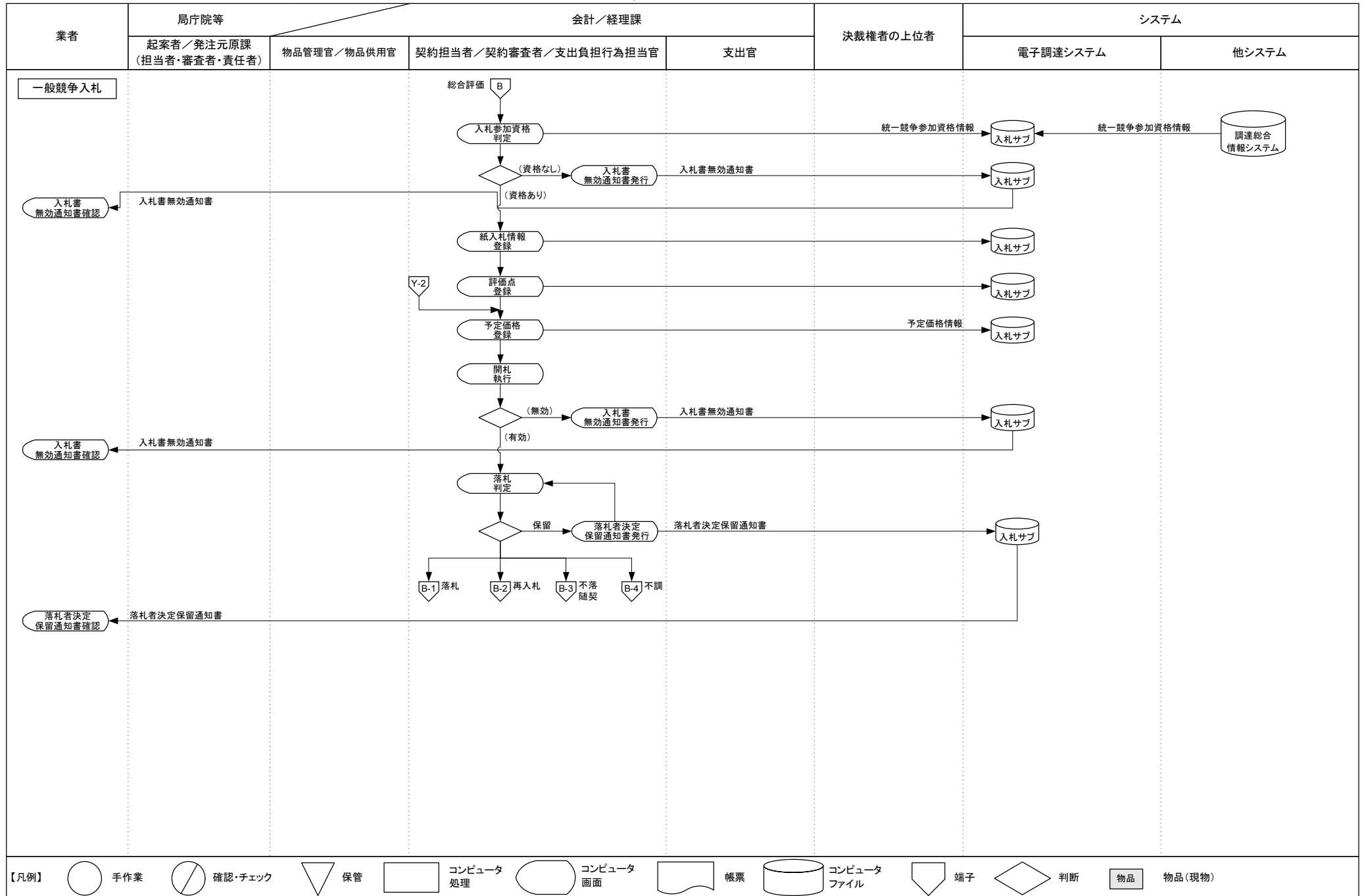
5. 入札開札・見積合わせ【一般競争入札】 5/14

業務流れ図(ToBe)



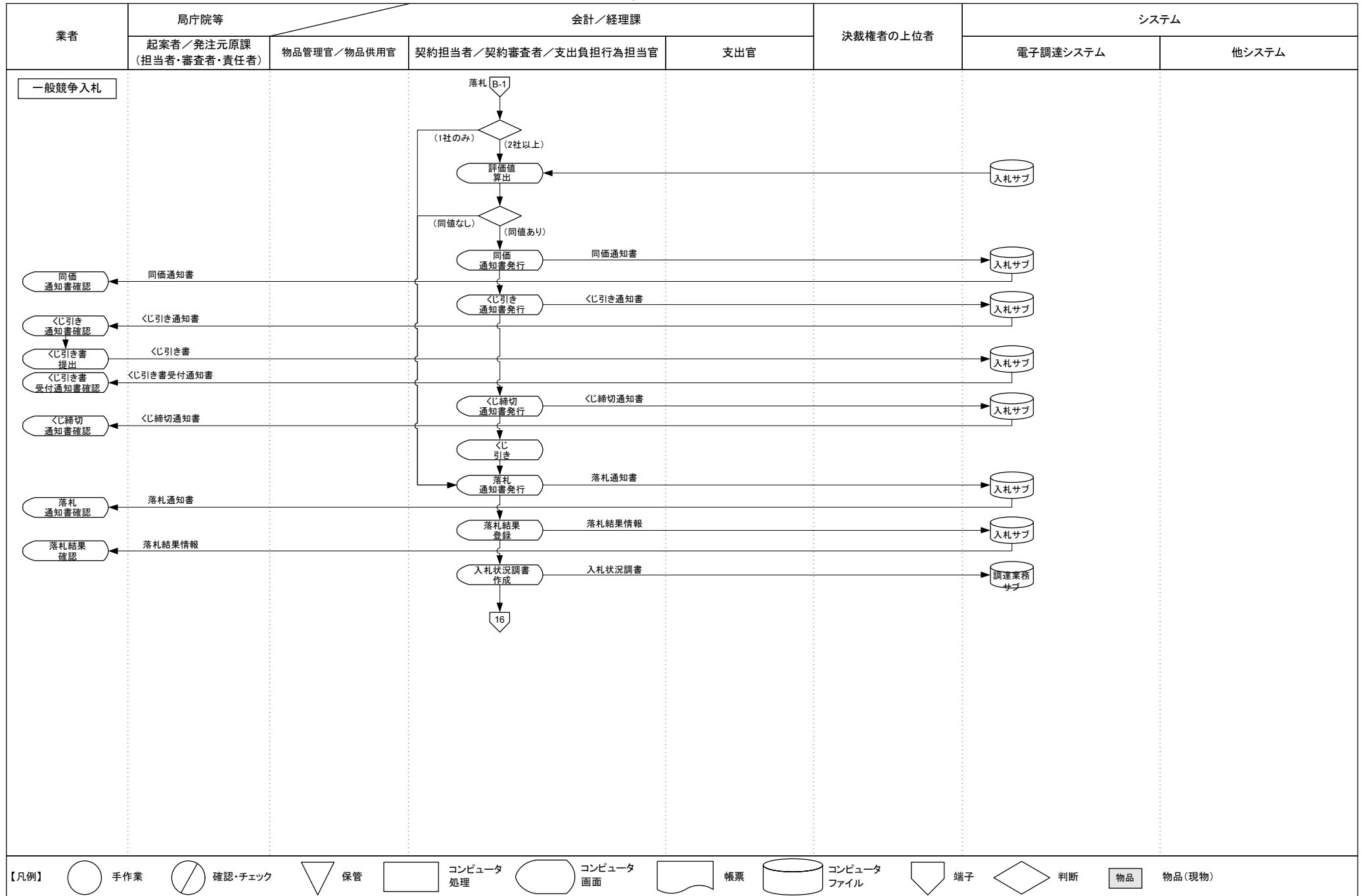
5. 入札開札・見積合わせ【一般競争入札】 6/14

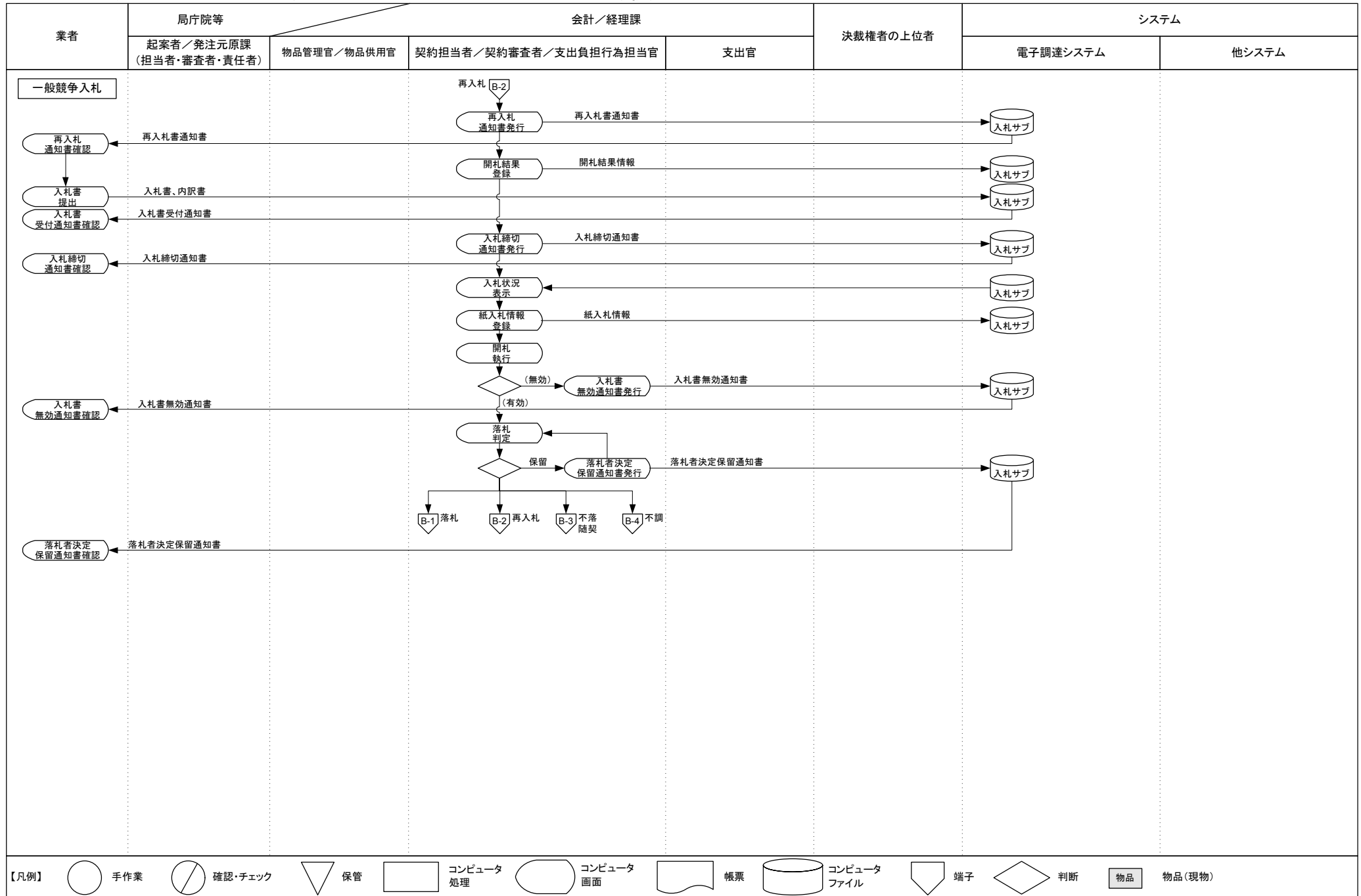
業務流れ図(ToBe)

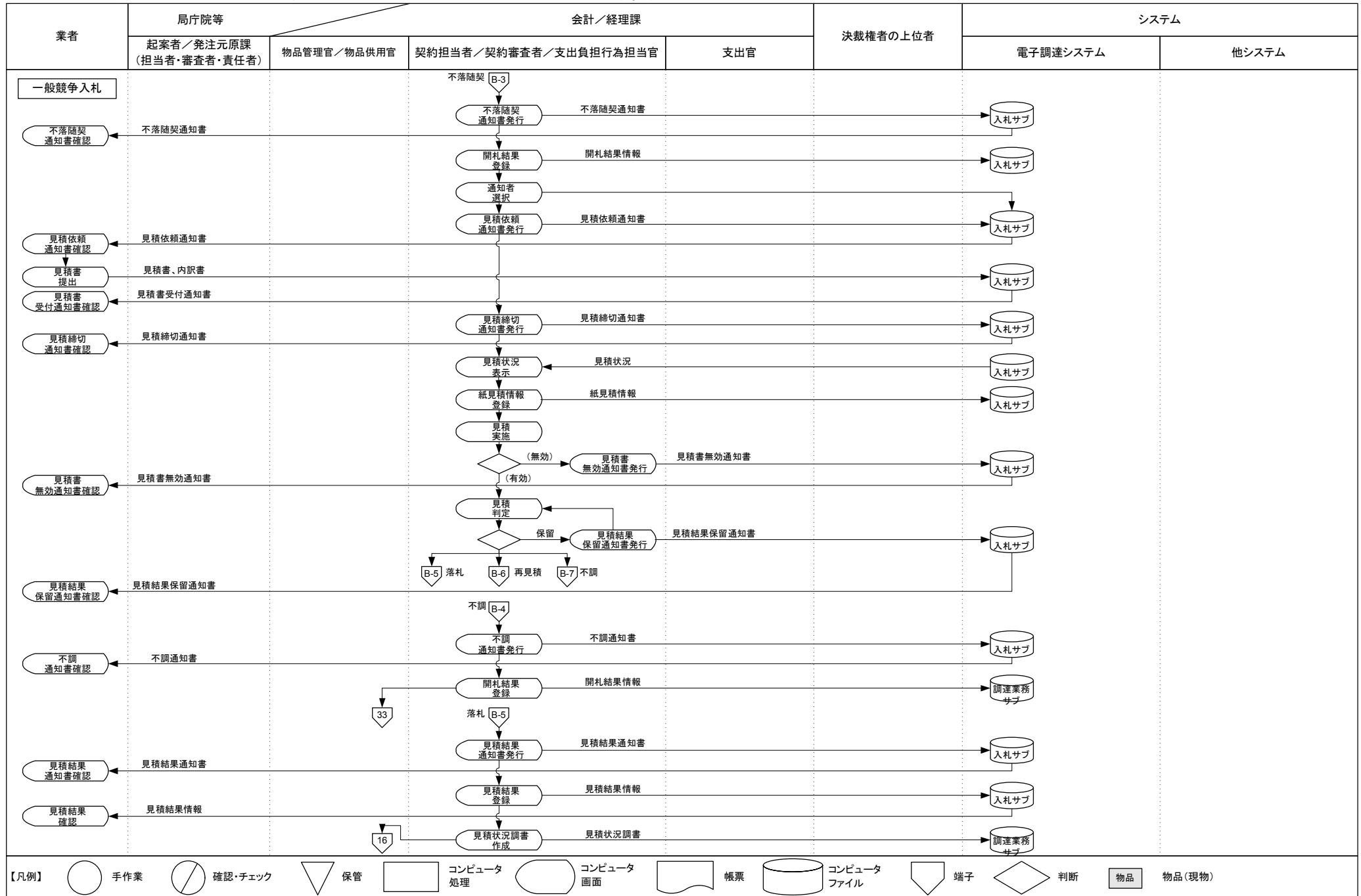


5. 入札開札・見積合わせ【一般競争入札】 7/14

業務流れ図(ToBe)

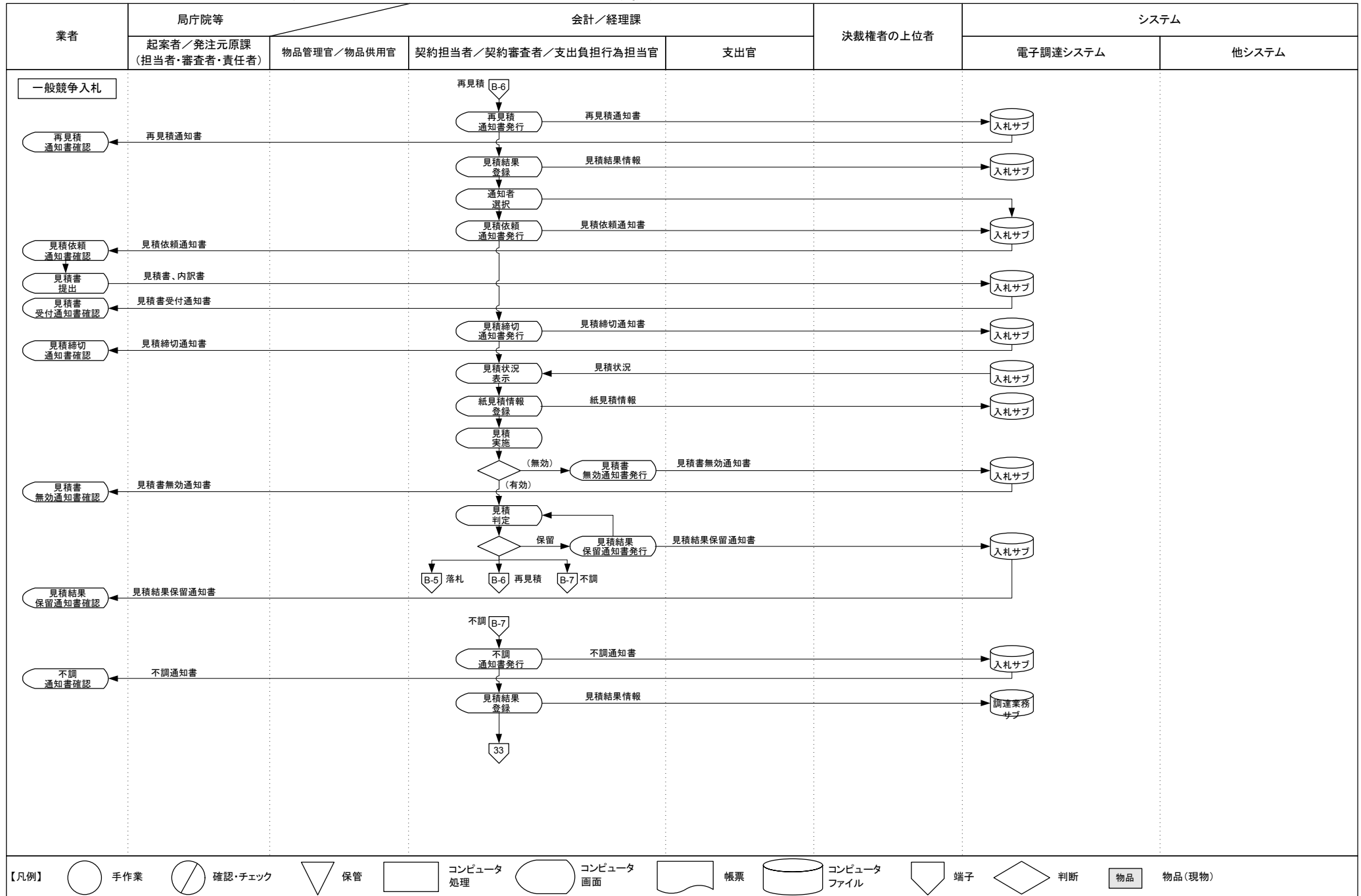






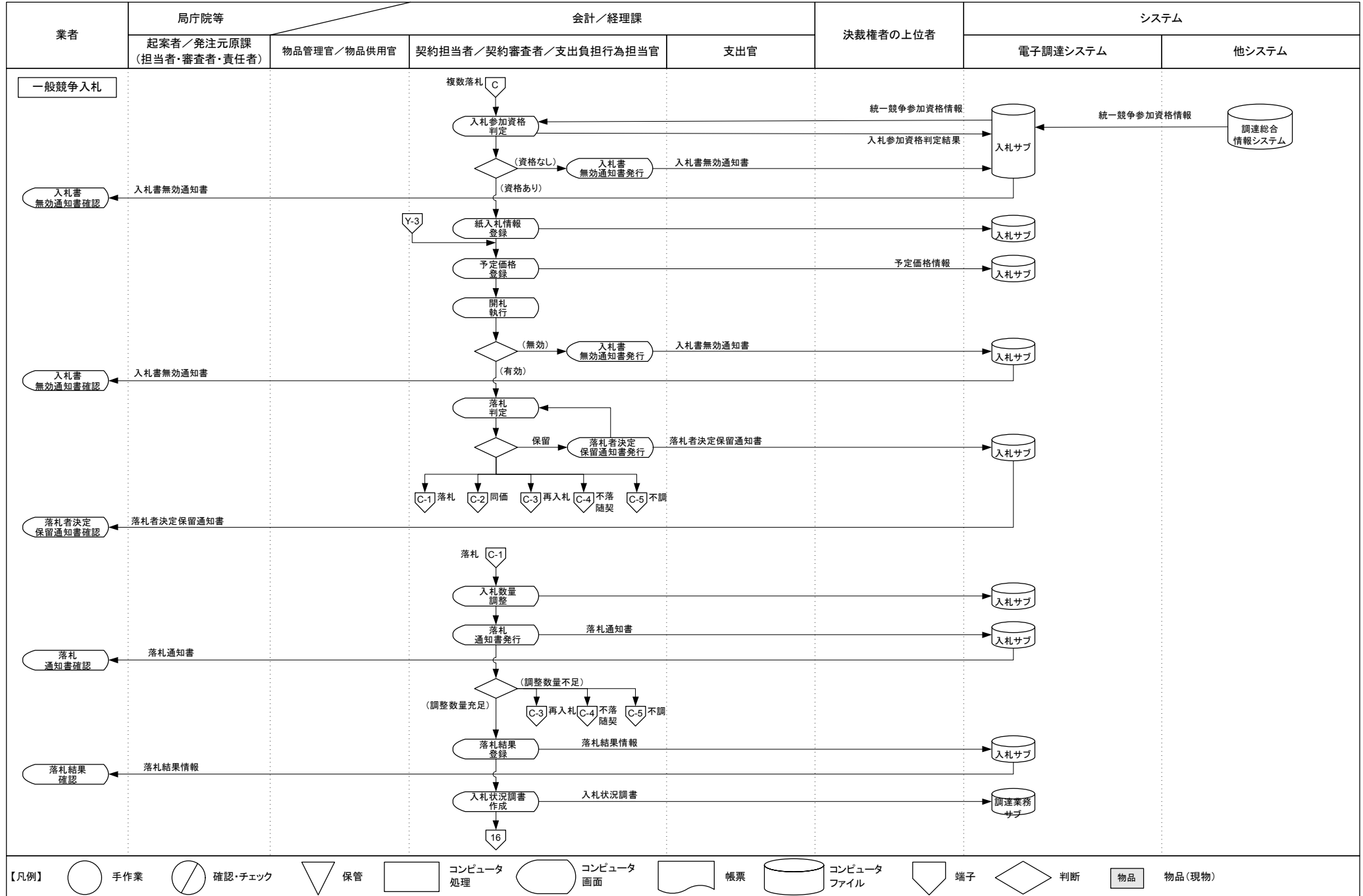
5. 入札開札・見積合わせ【一般競争入札】10/14

業務流れ図(ToBe)



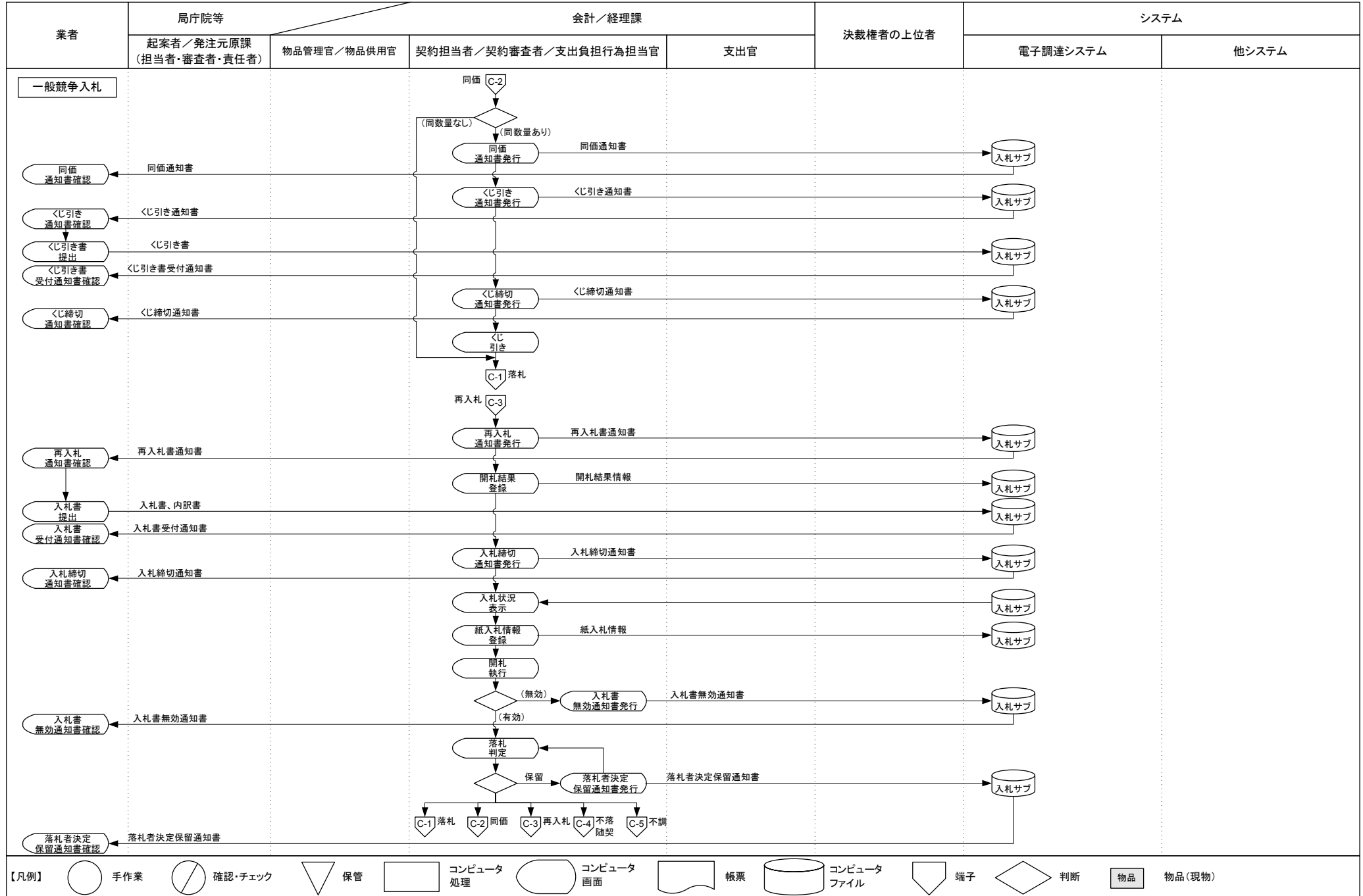
5. 入札開札・見積合わせ【一般競争入札】11/14

業務流れ図(ToBe)



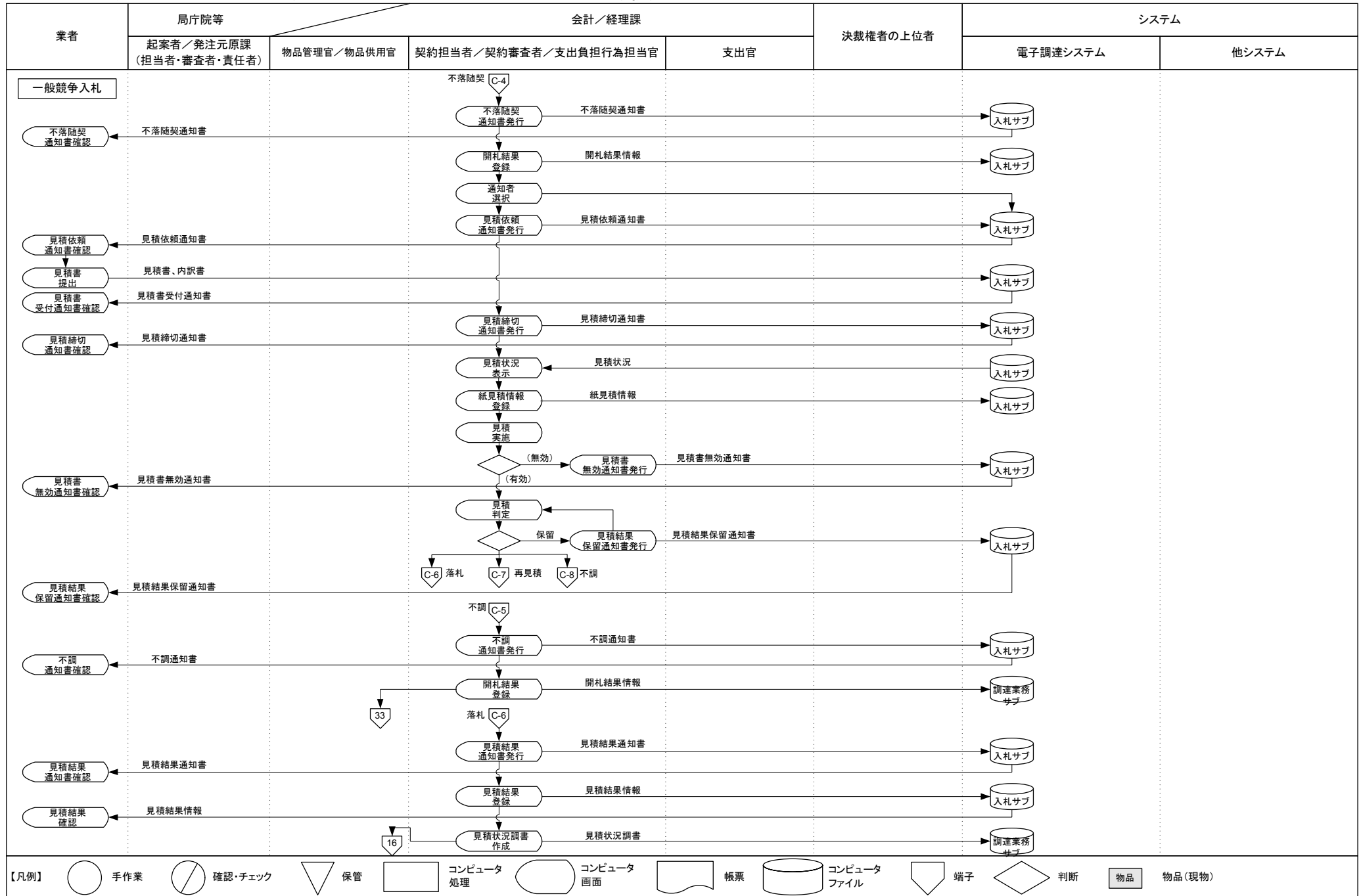
5. 入札開札・見積合わせ【一般競争入札】12/14

業務流れ図(ToBe)



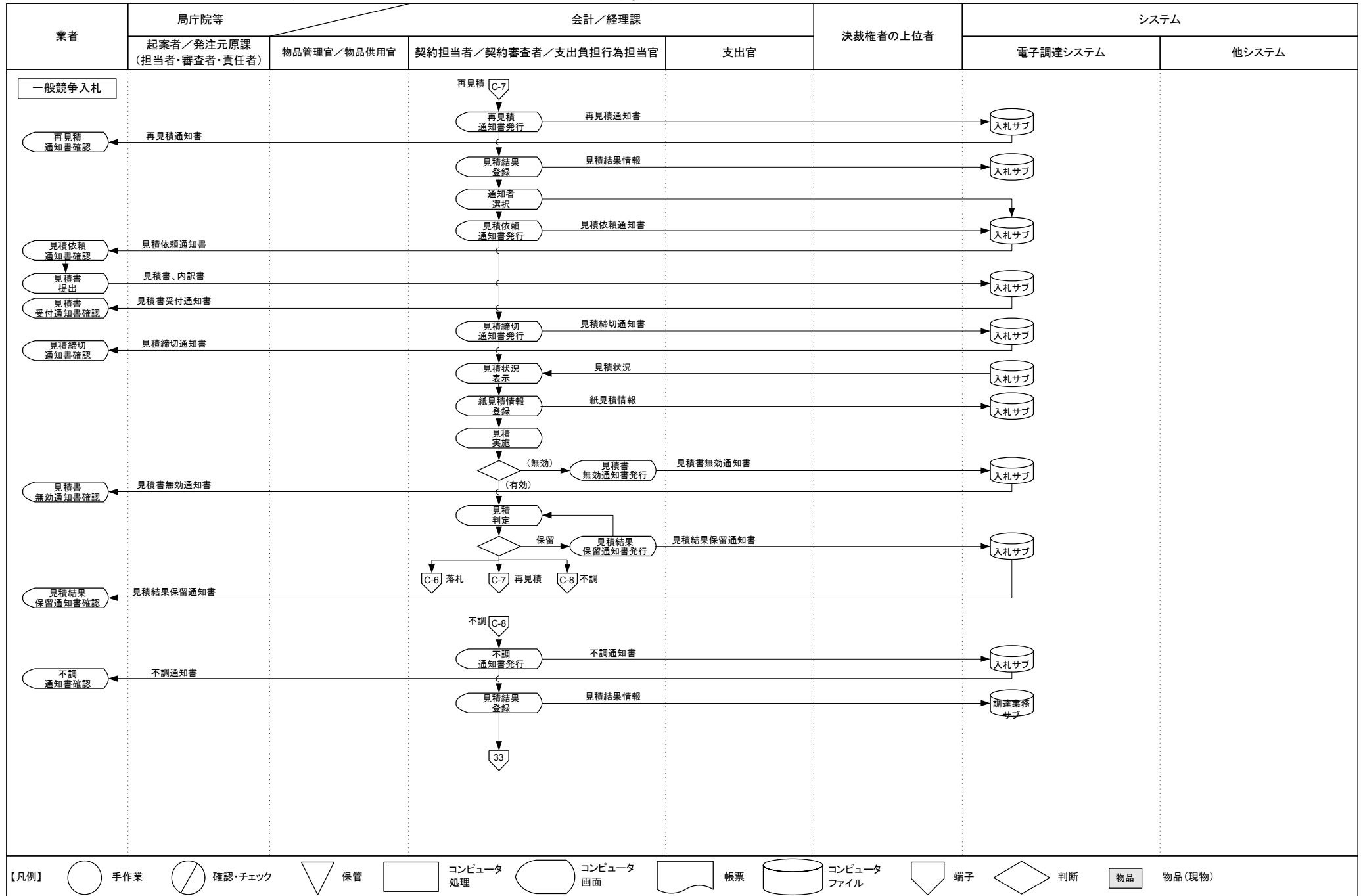
5. 入札開札・見積合わせ【一般競争入札】13/14

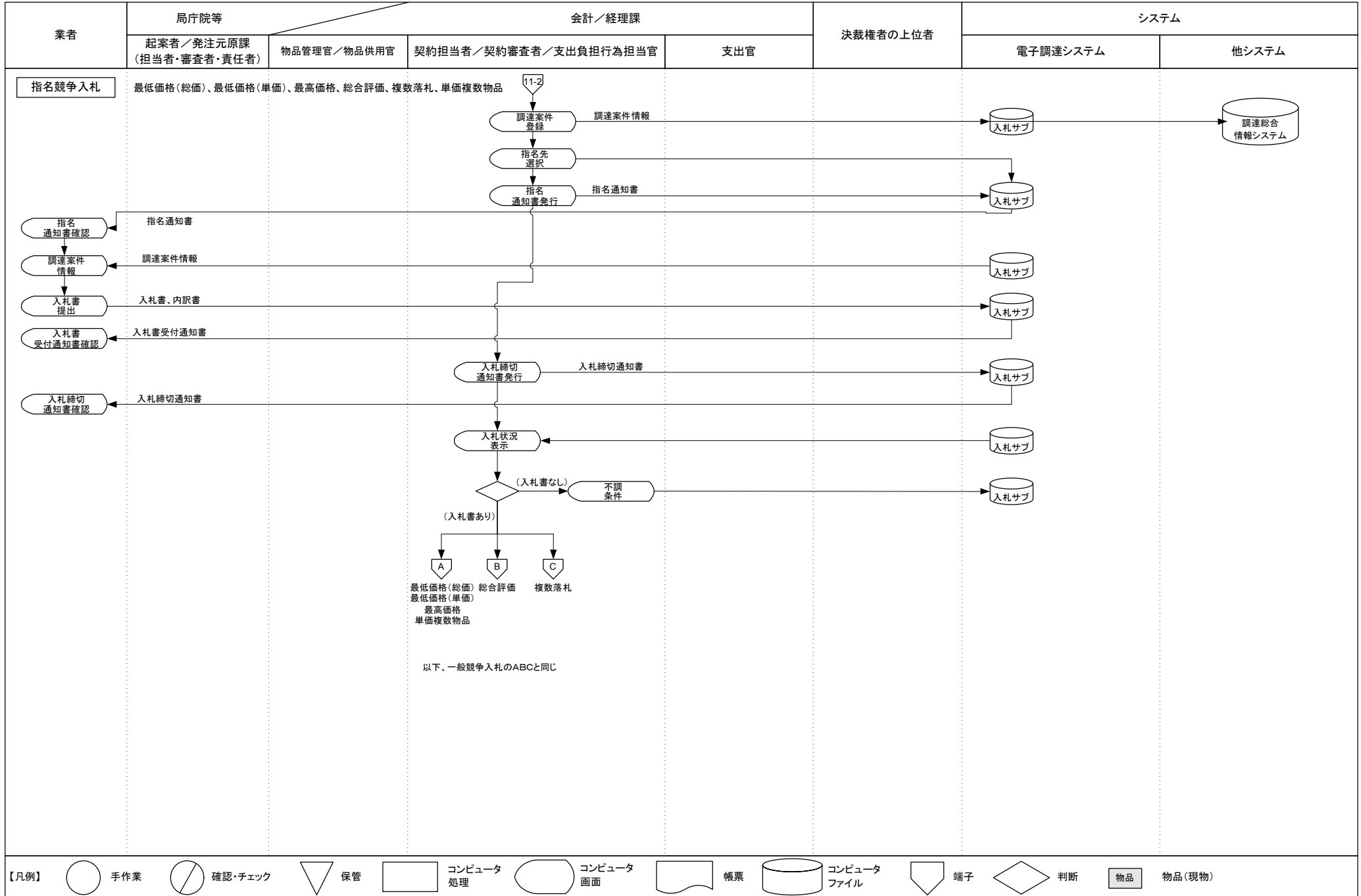
業務流れ図(ToBe)

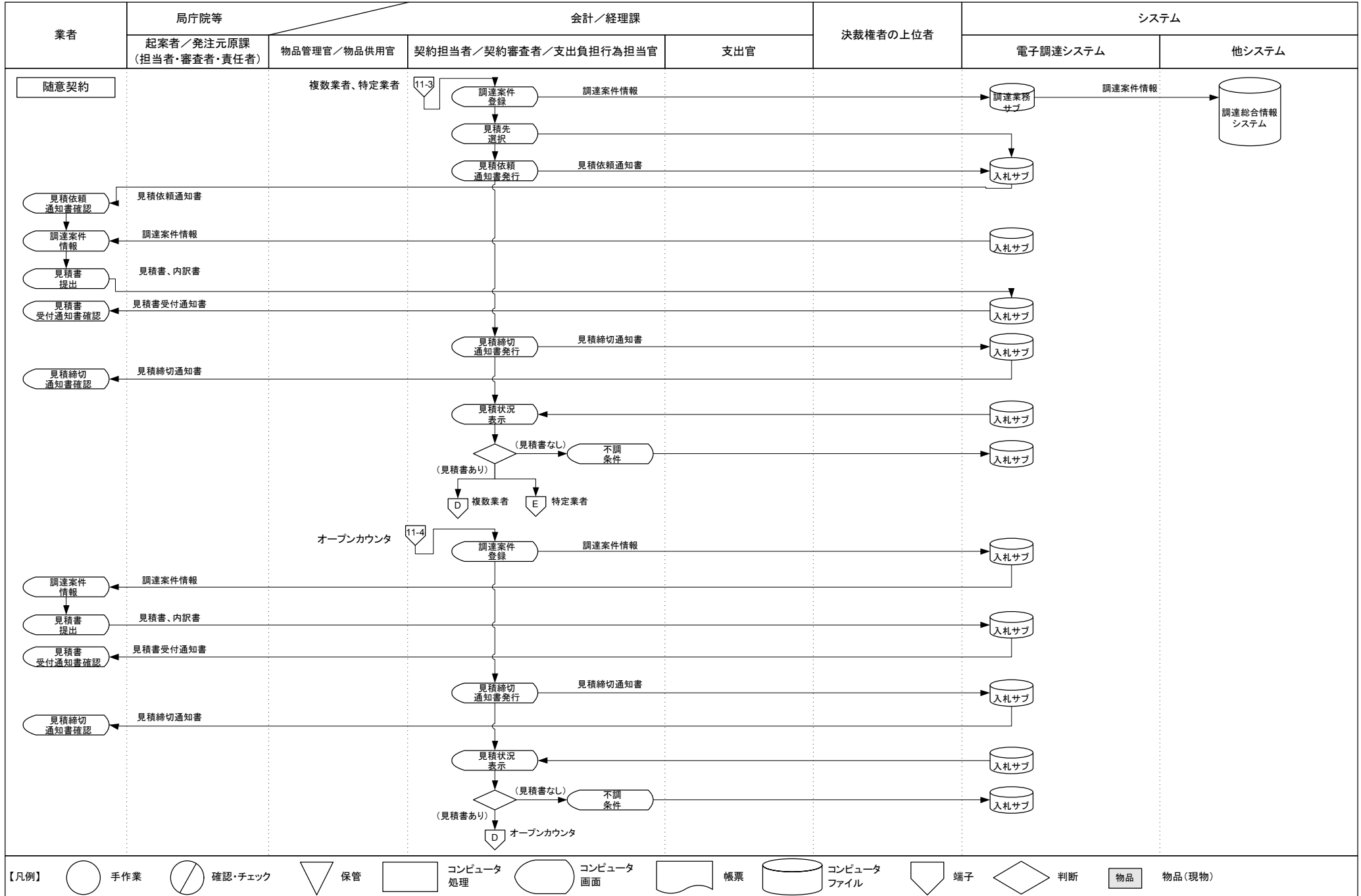


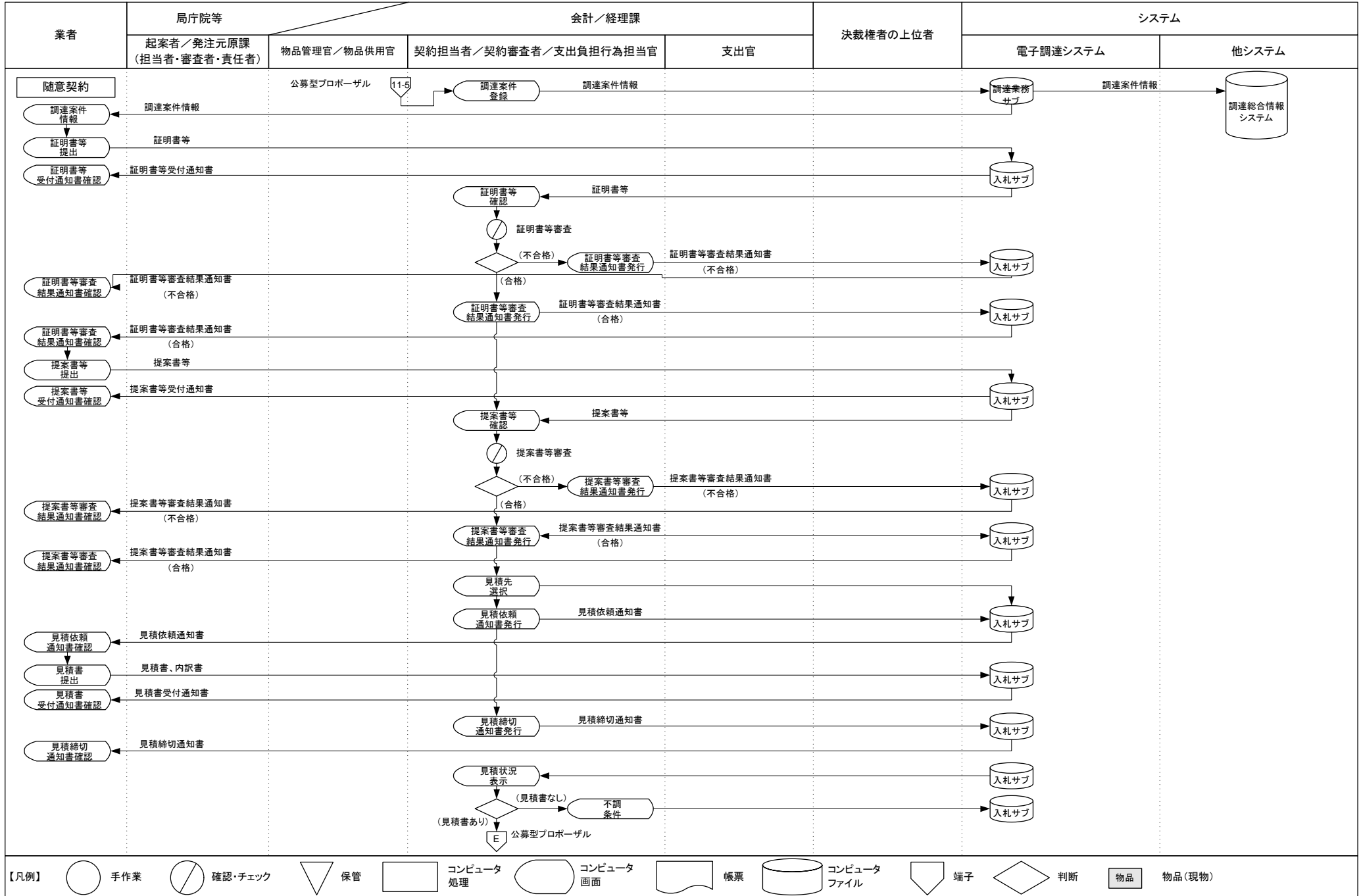
5. 入札開札・見積合わせ【一般競争入札】 14/14

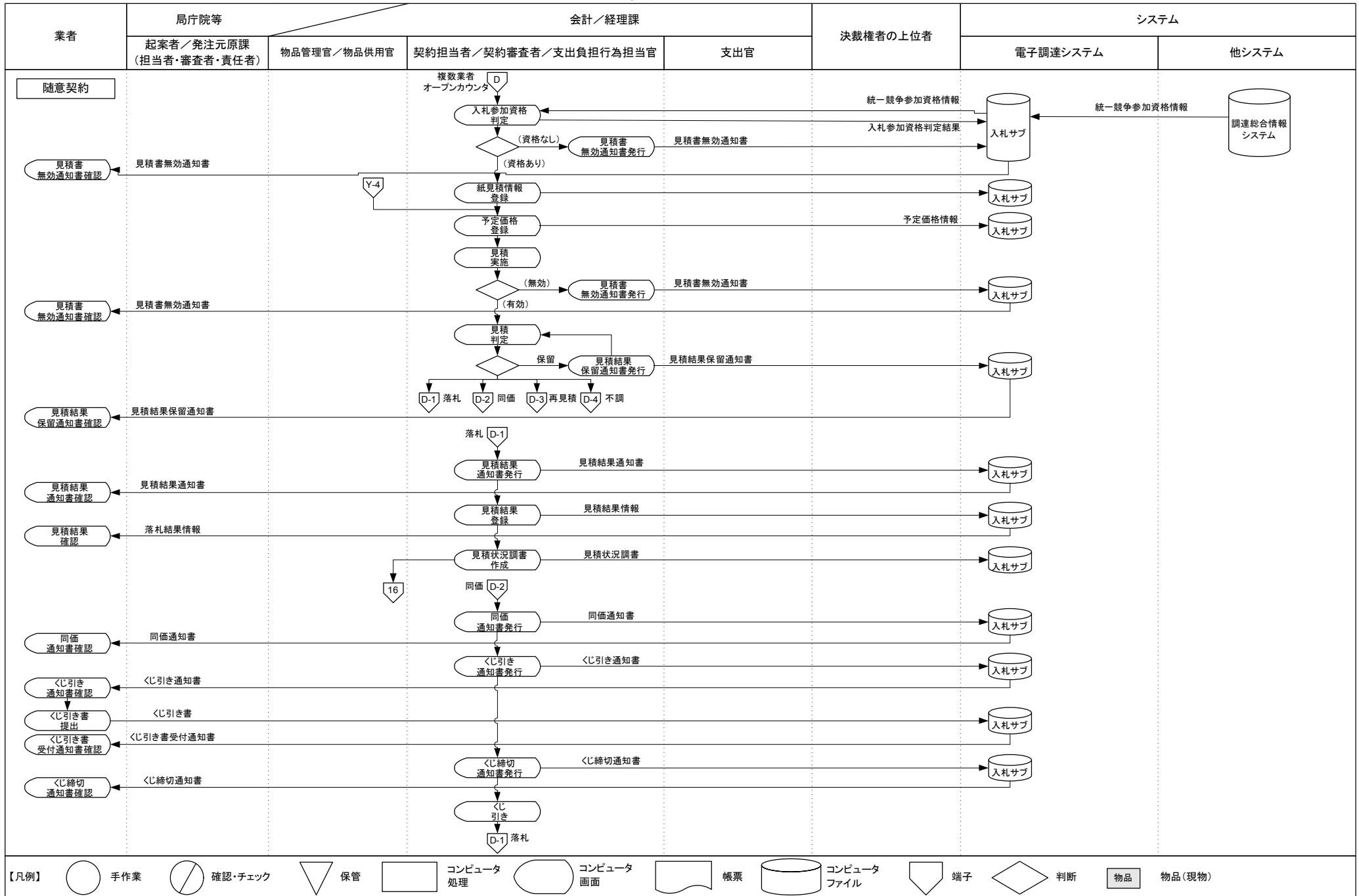
業務流れ図(ToBe)

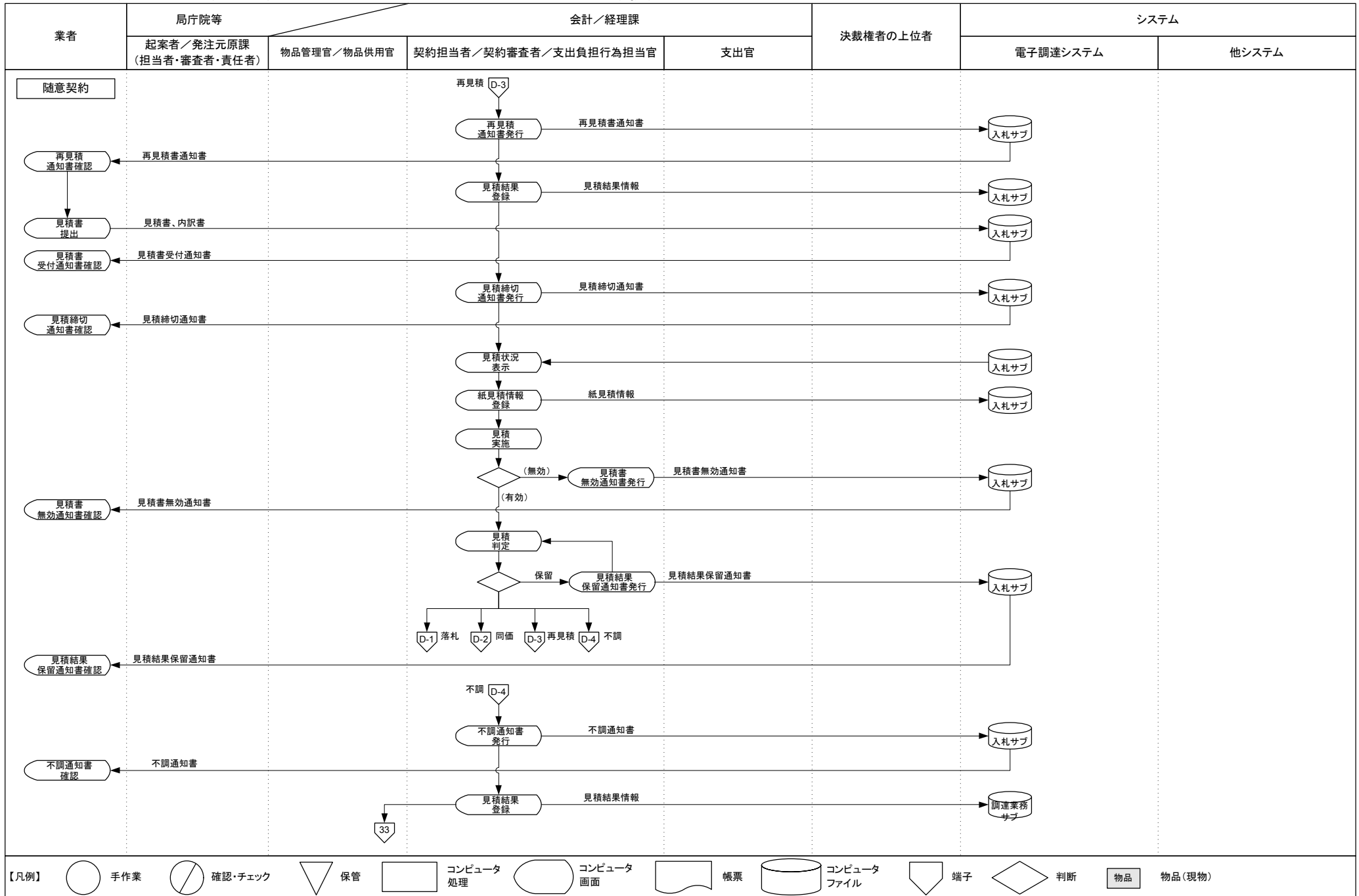


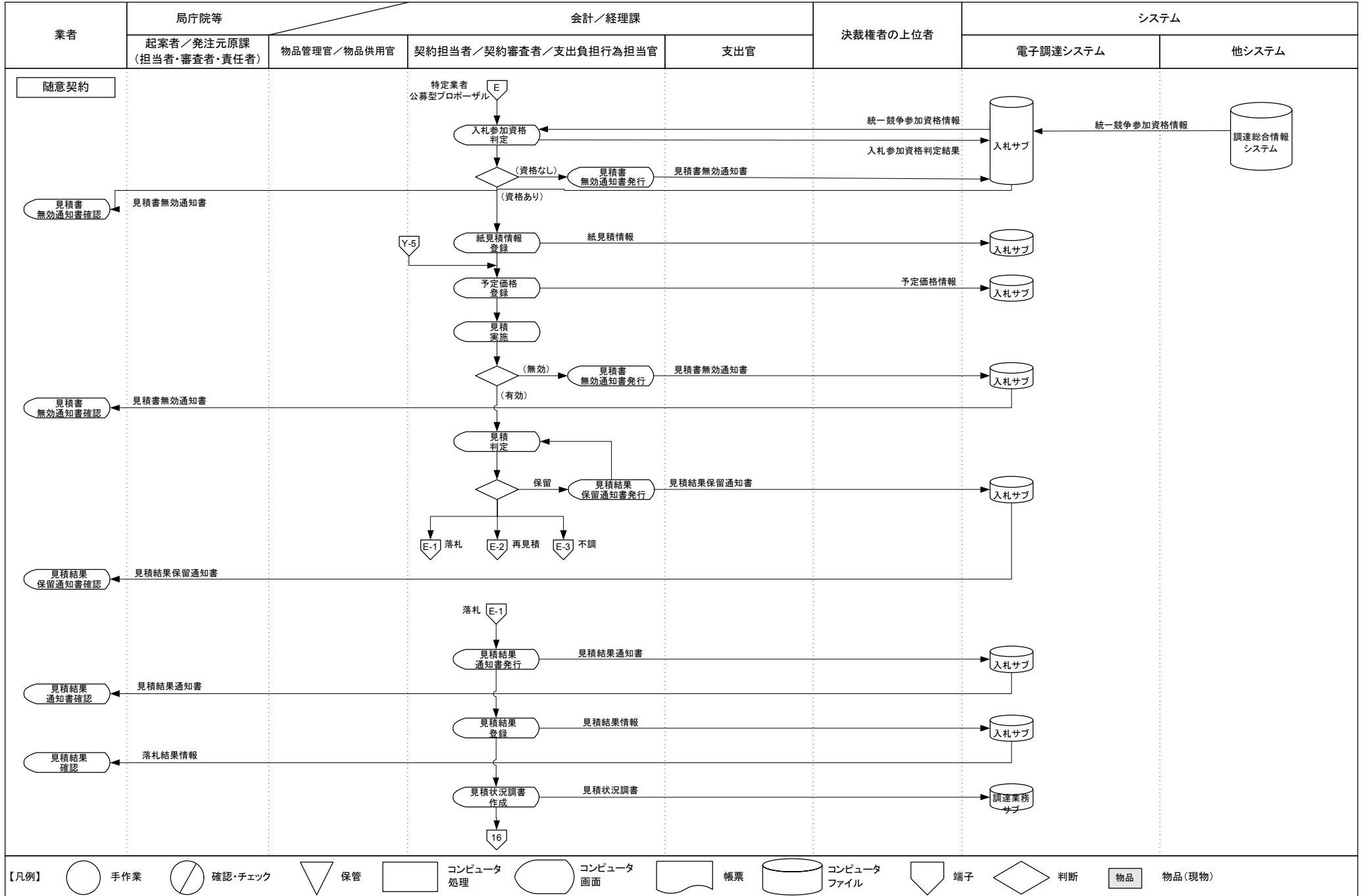


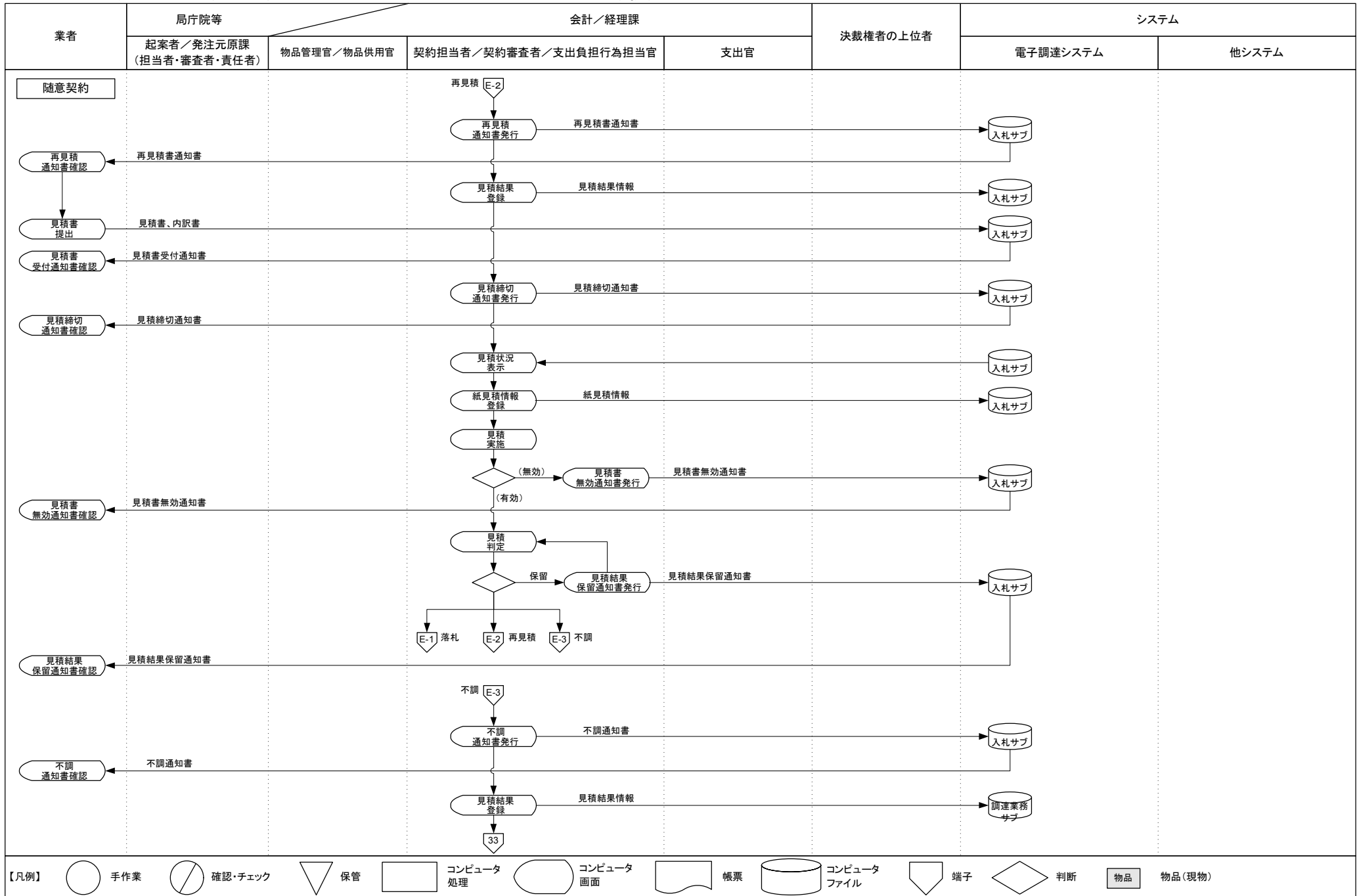


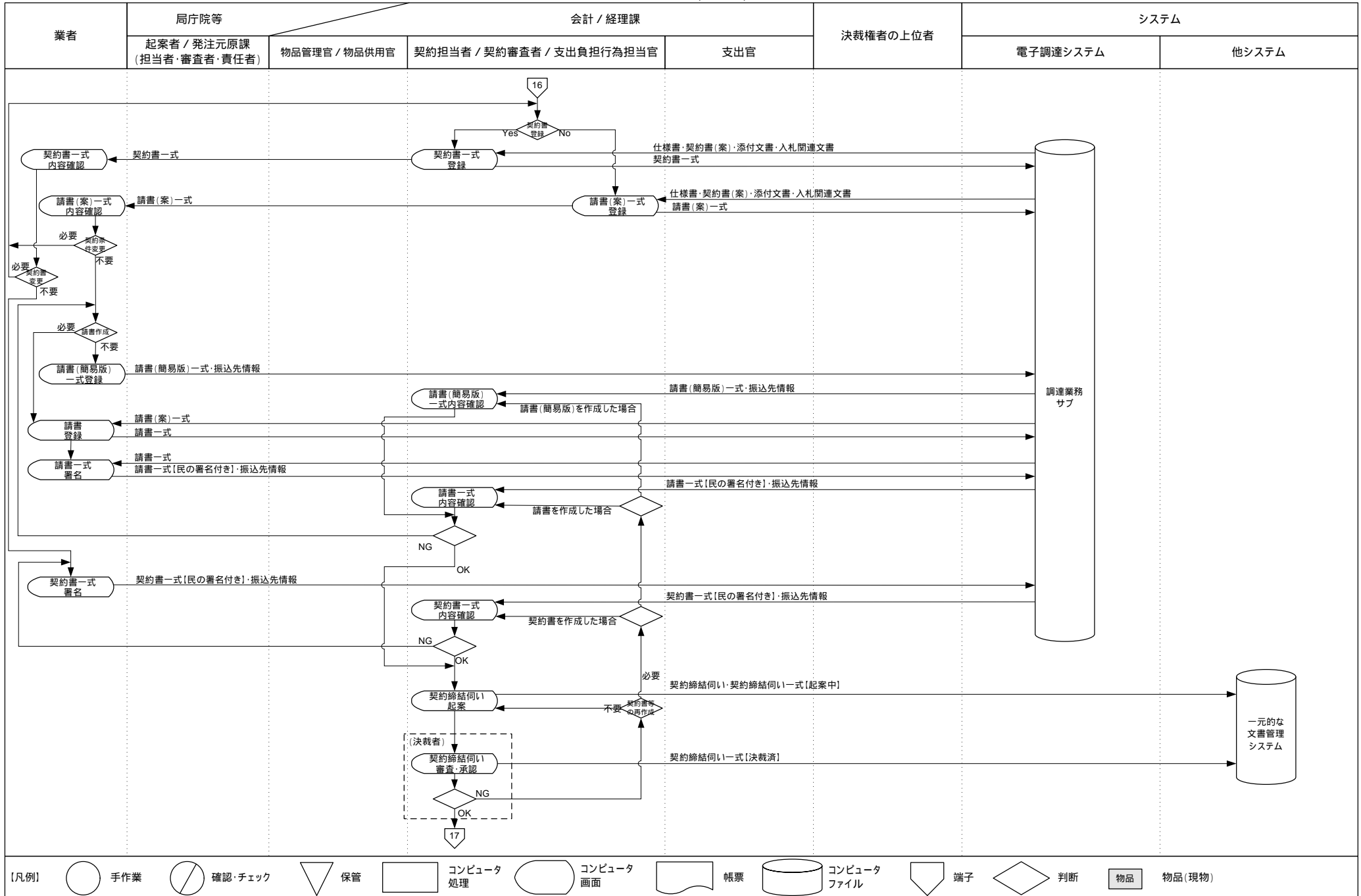




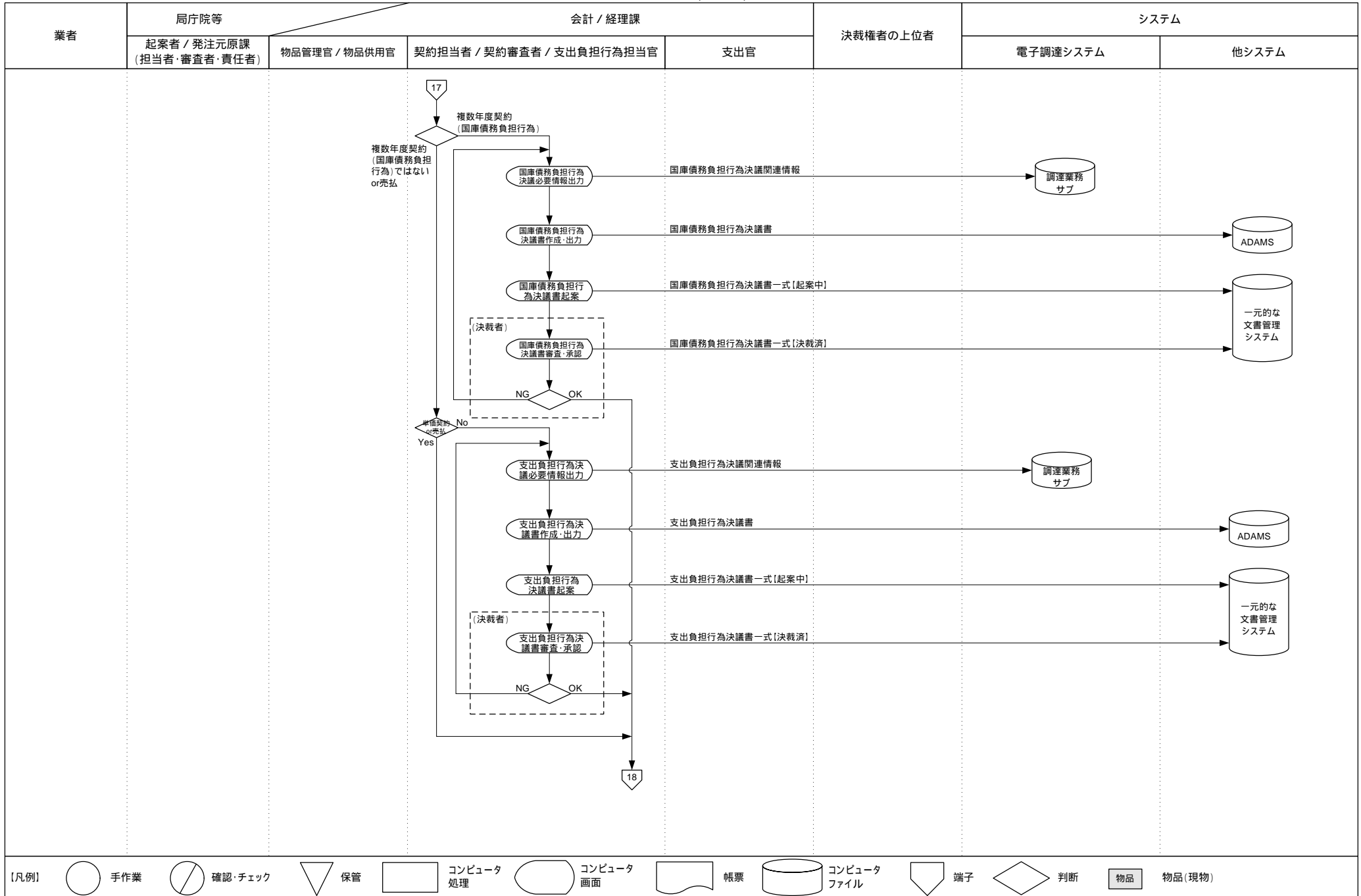




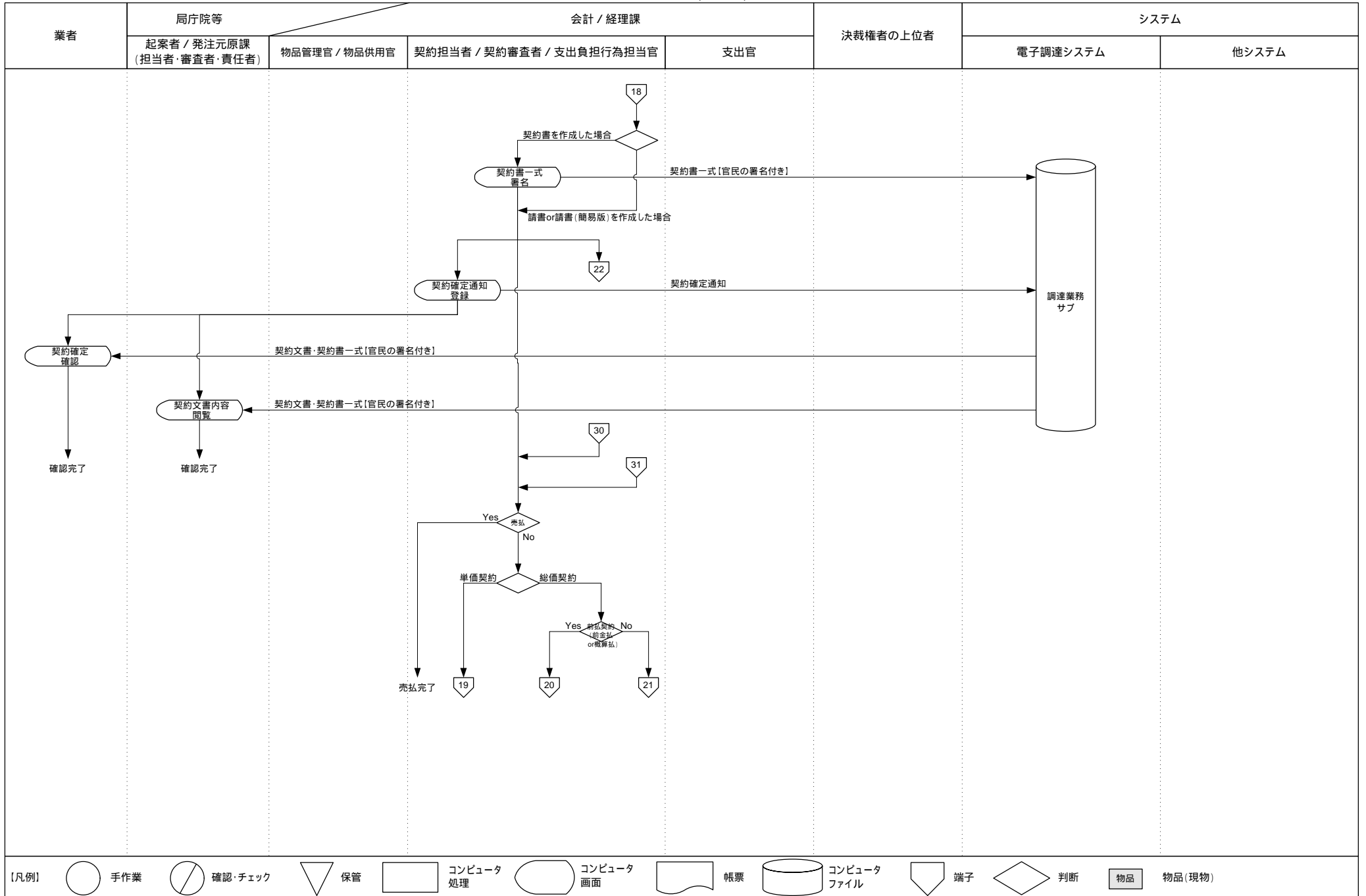




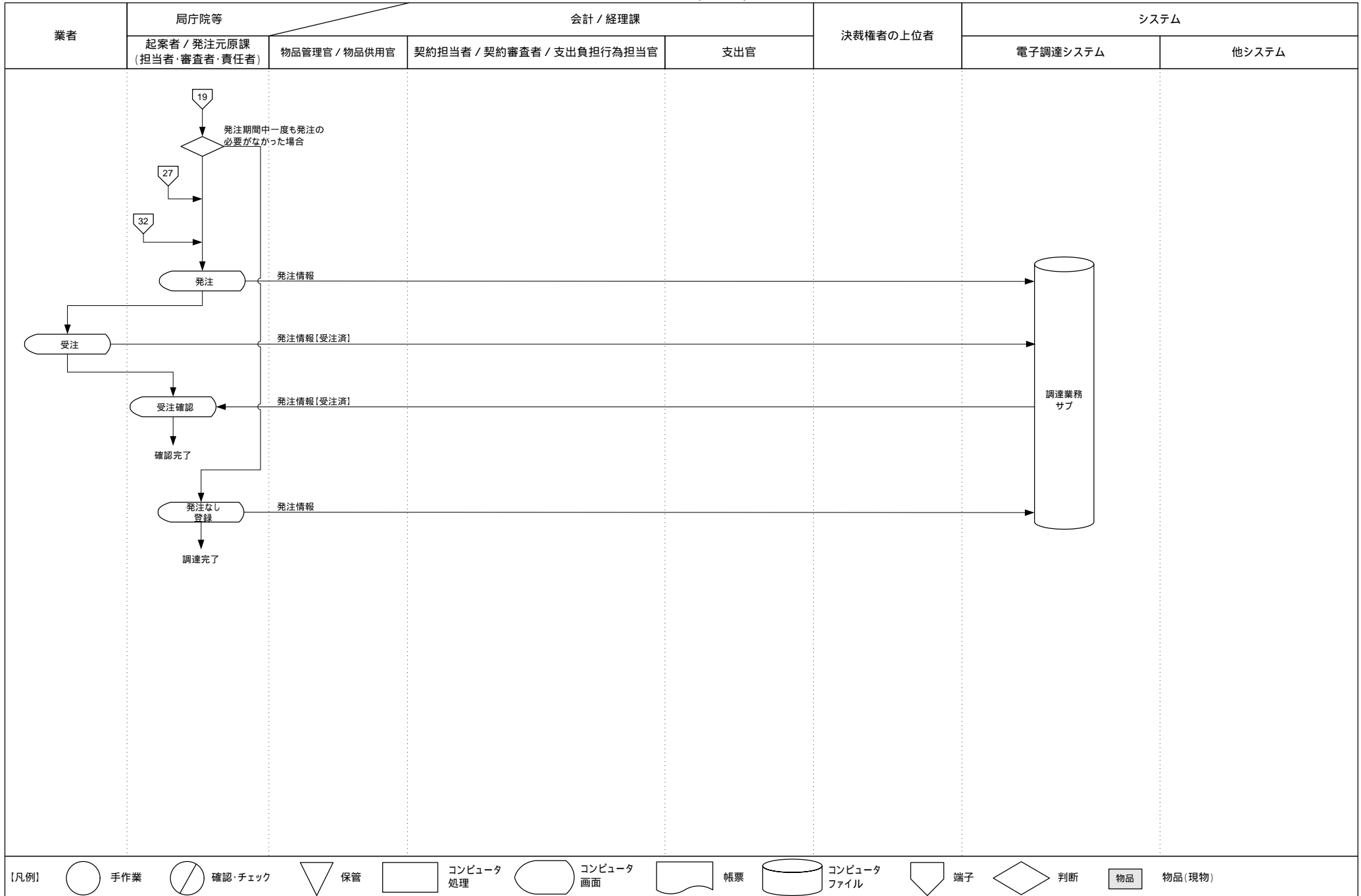
業務流れ図 (ToBe)

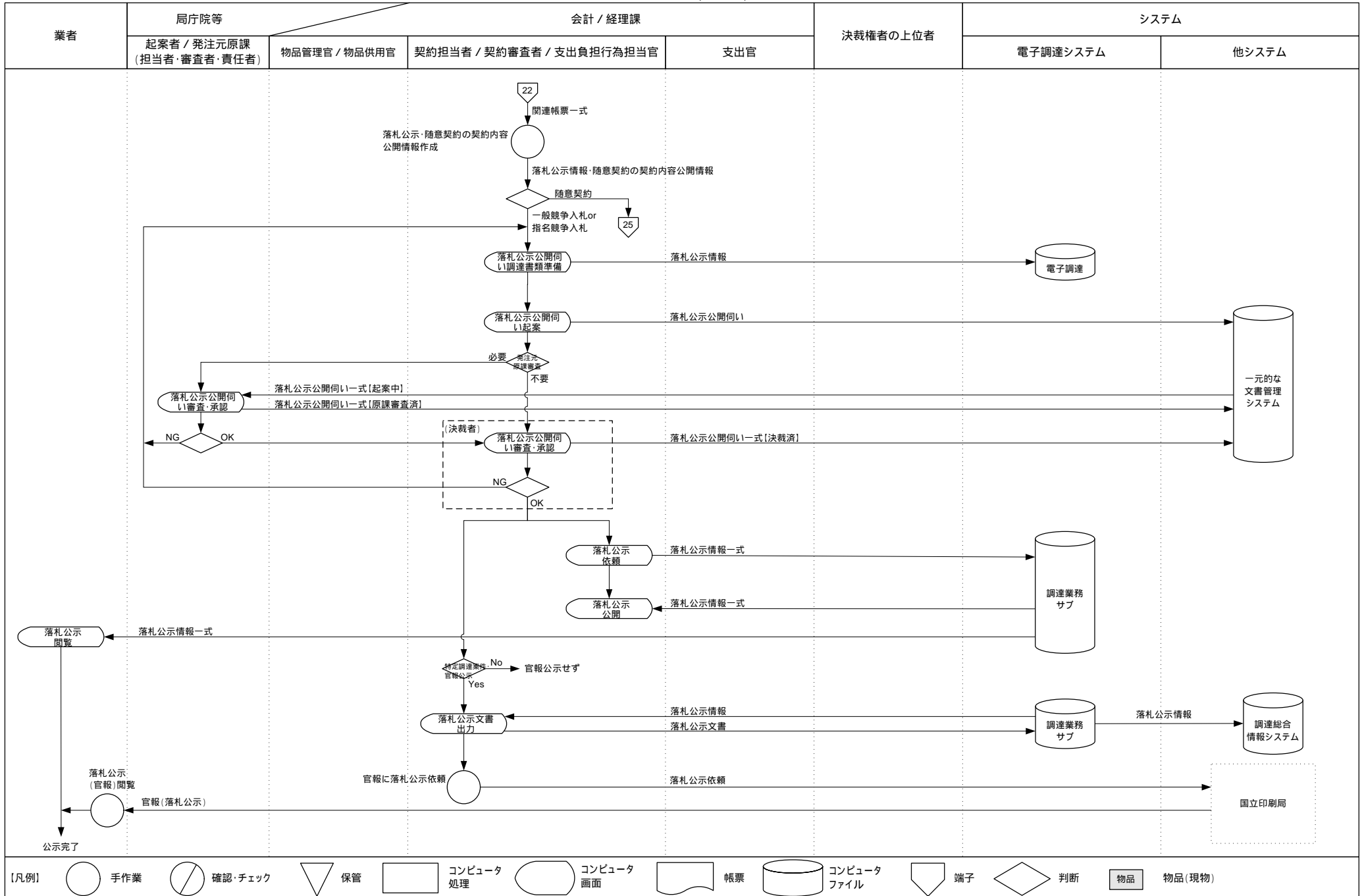


【凡例】 ○ 手作業 ⊗ 確認・チェック ▽ 保管 □ コンピュータ処理 ◯ コンピュータ画面 帳票 円筒 コンピュータファイル 端子 ◇ 判断 物品 物品(現物)



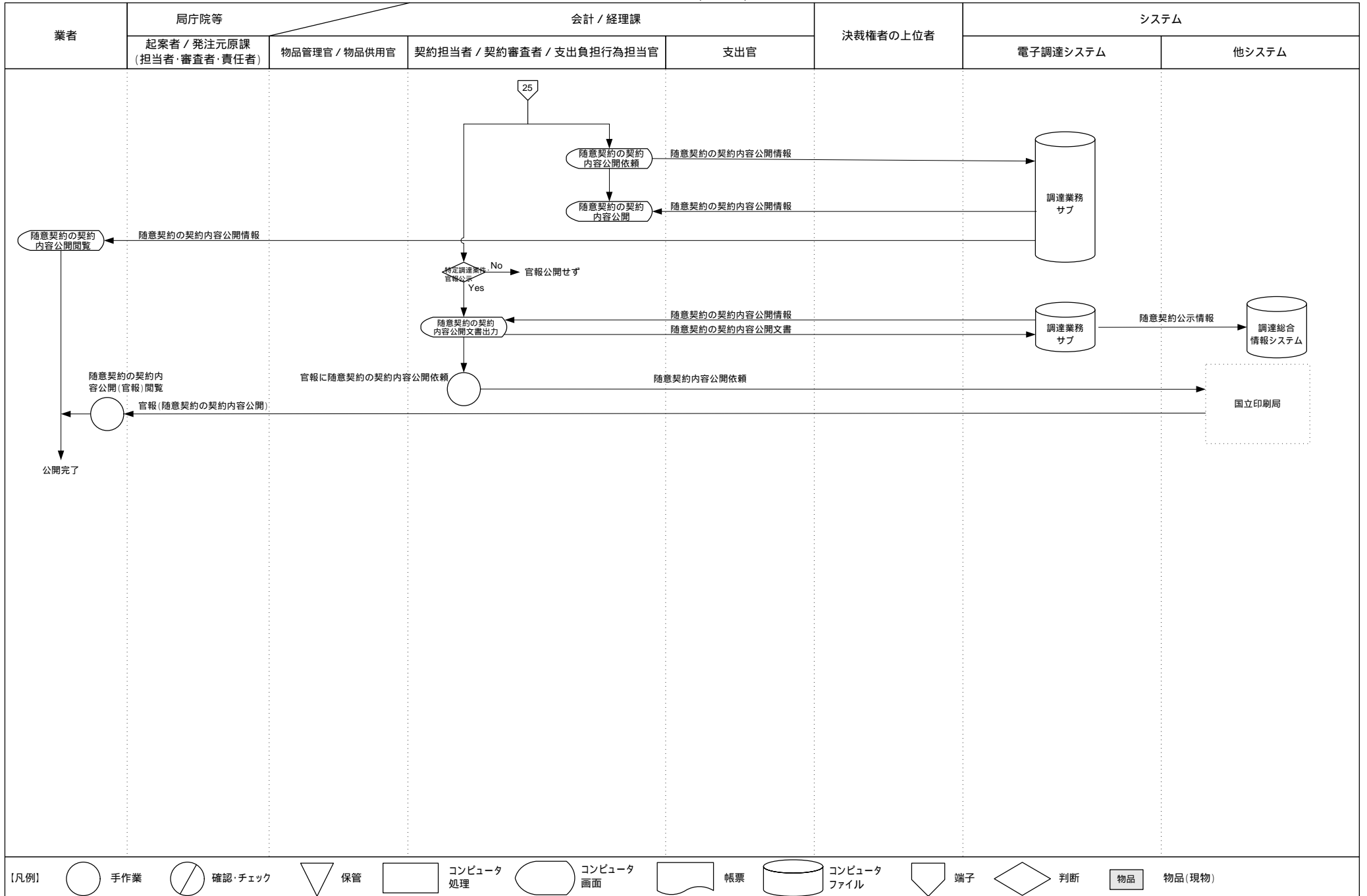
【凡例】 ○ 手作業 ⊗ 確認・チェック ▽ 保管 □ コンピュータ処理 ◻ コンピュータ画面 帳票 円筒 コンピュータファイル 端子 ◇ 判断 物品 物品(現物)



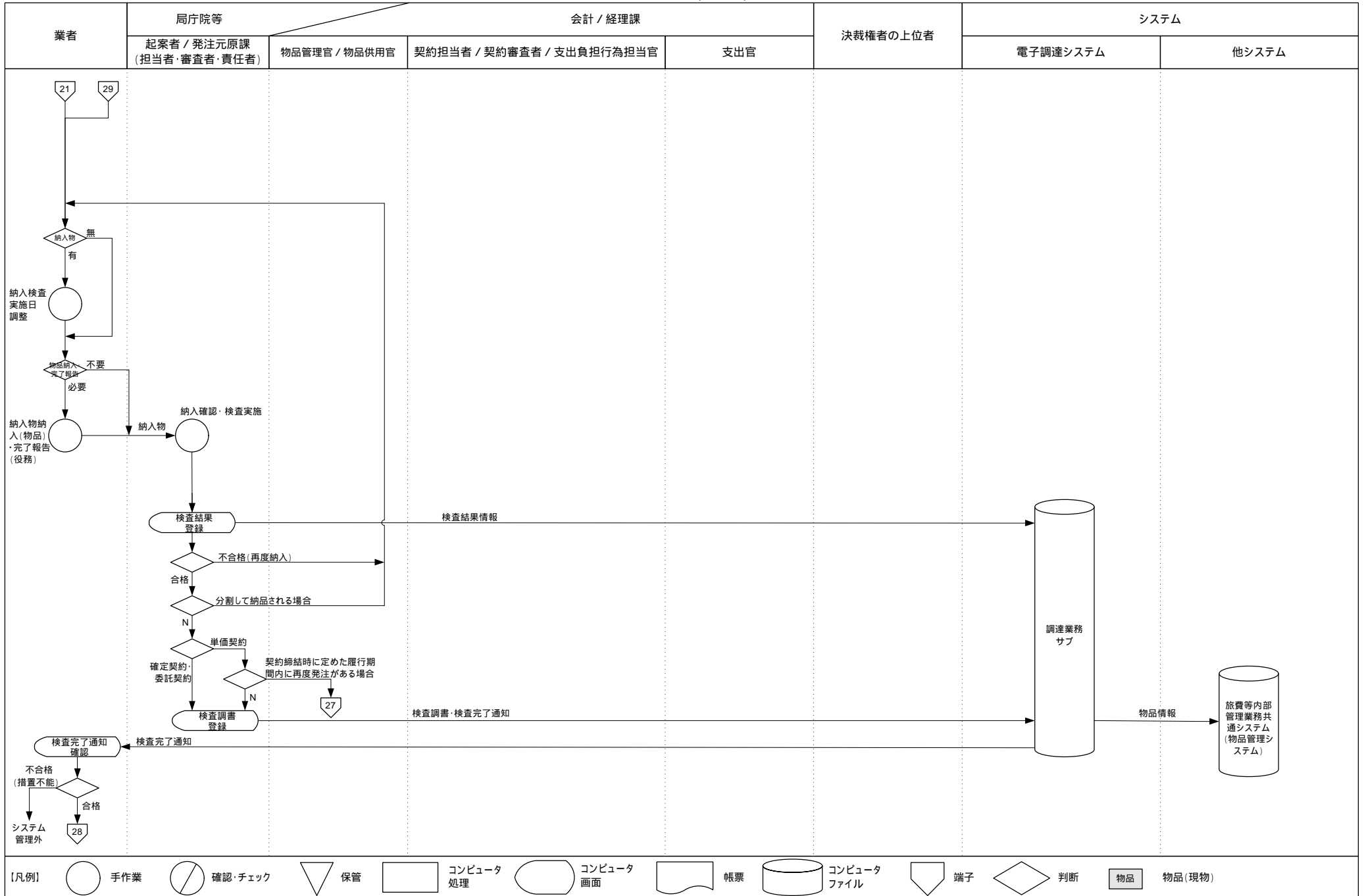


【凡例】 ○ 手作業 ⊗ 確認・チェック ▽ 保管 □ コンピュータ処理 ◻ コンピュータ画面 〰 帳票 〇 コンピュータファイル 〇 端子 ◇ 判断 〇 物品 〇 物品(現物)

業務流れ図 (ToBe)

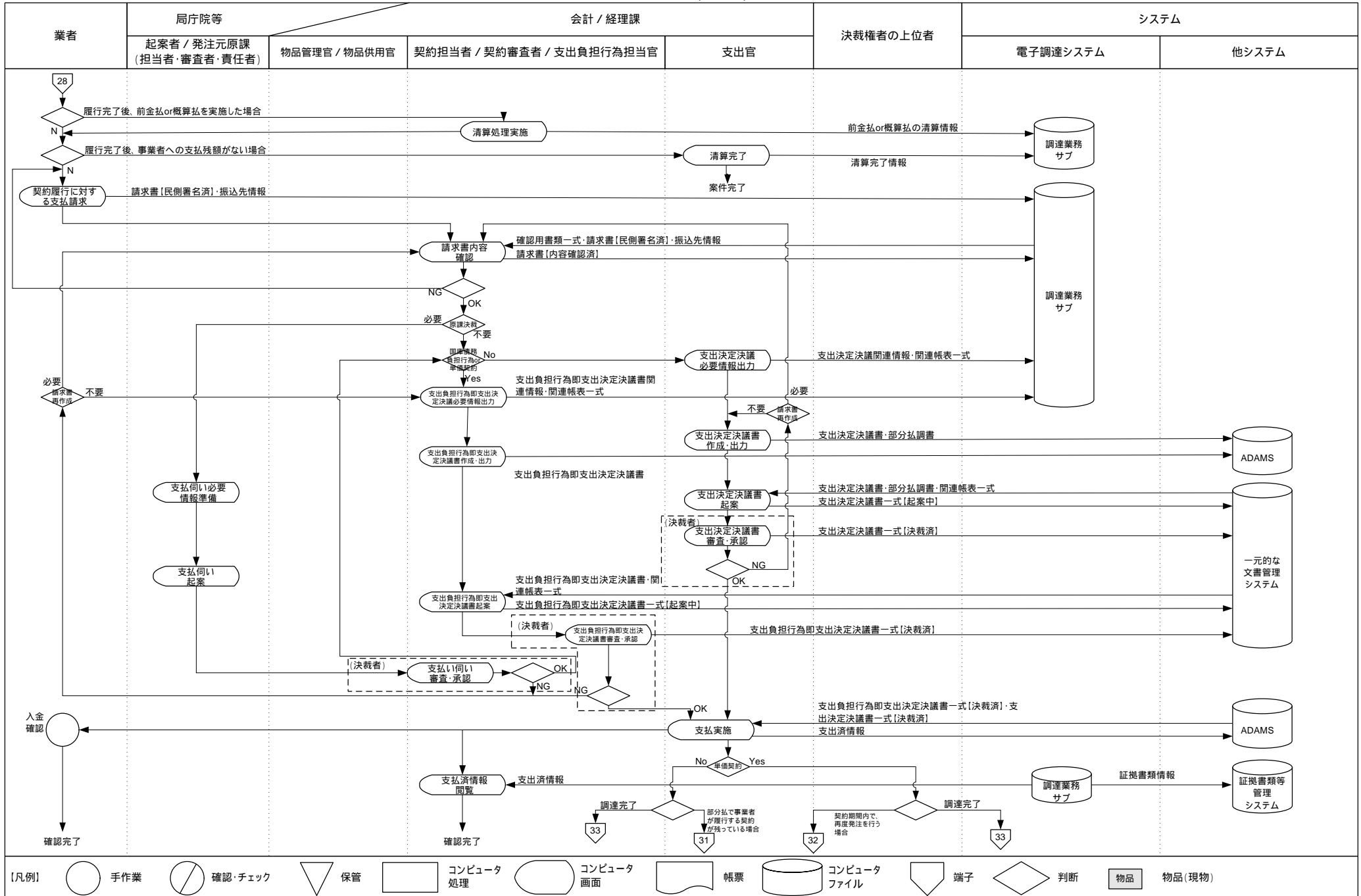


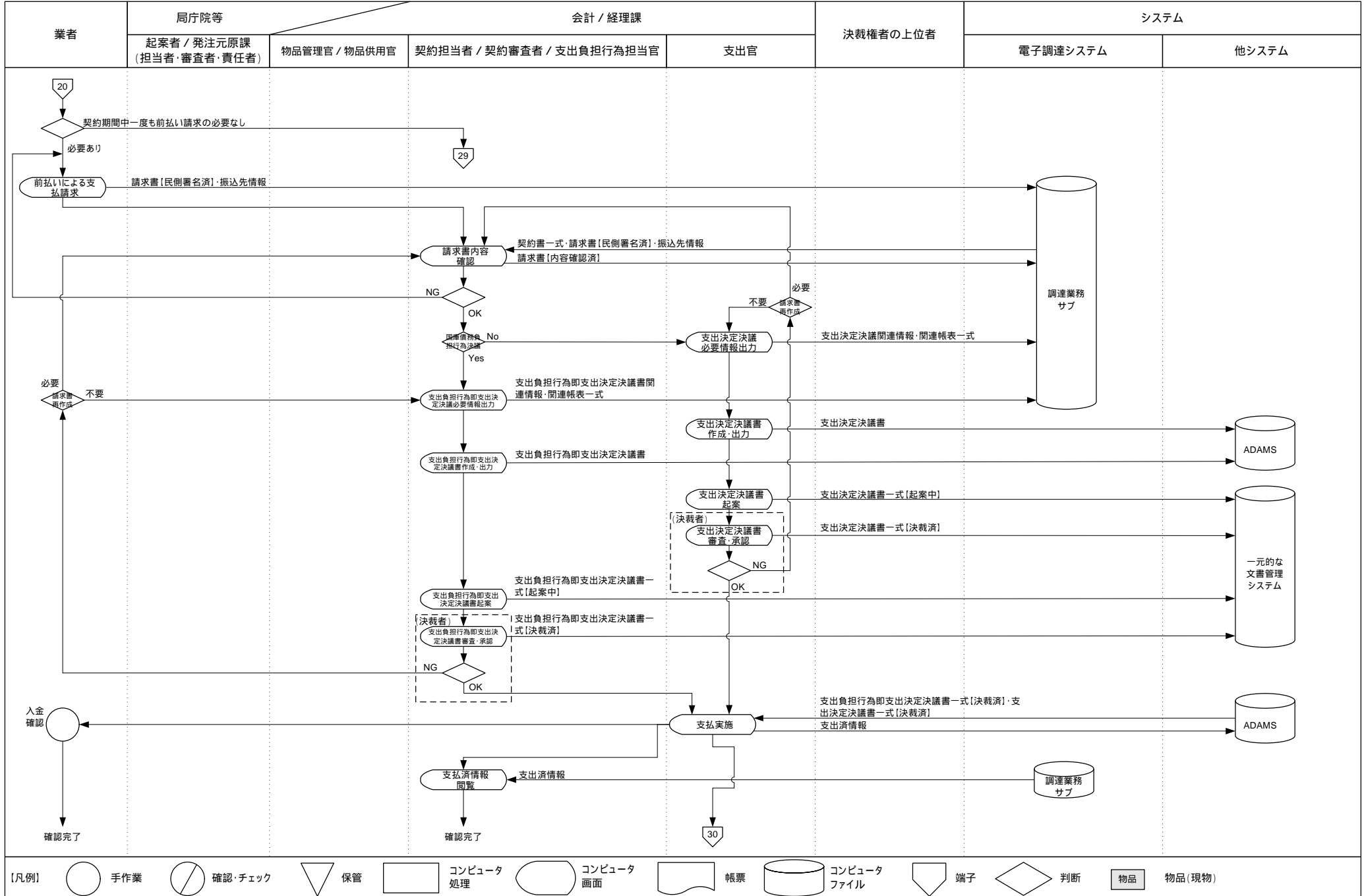
【凡例】 ○ 手作業 ⊗ 確認・チェック ▽ 保管 □ コンピュータ処理 ◯ コンピュータ画面 〰 帳票 〇 コンピュータファイル ㇏ 端子 ◇ 判断 〇 物品 〇 物品(現物)



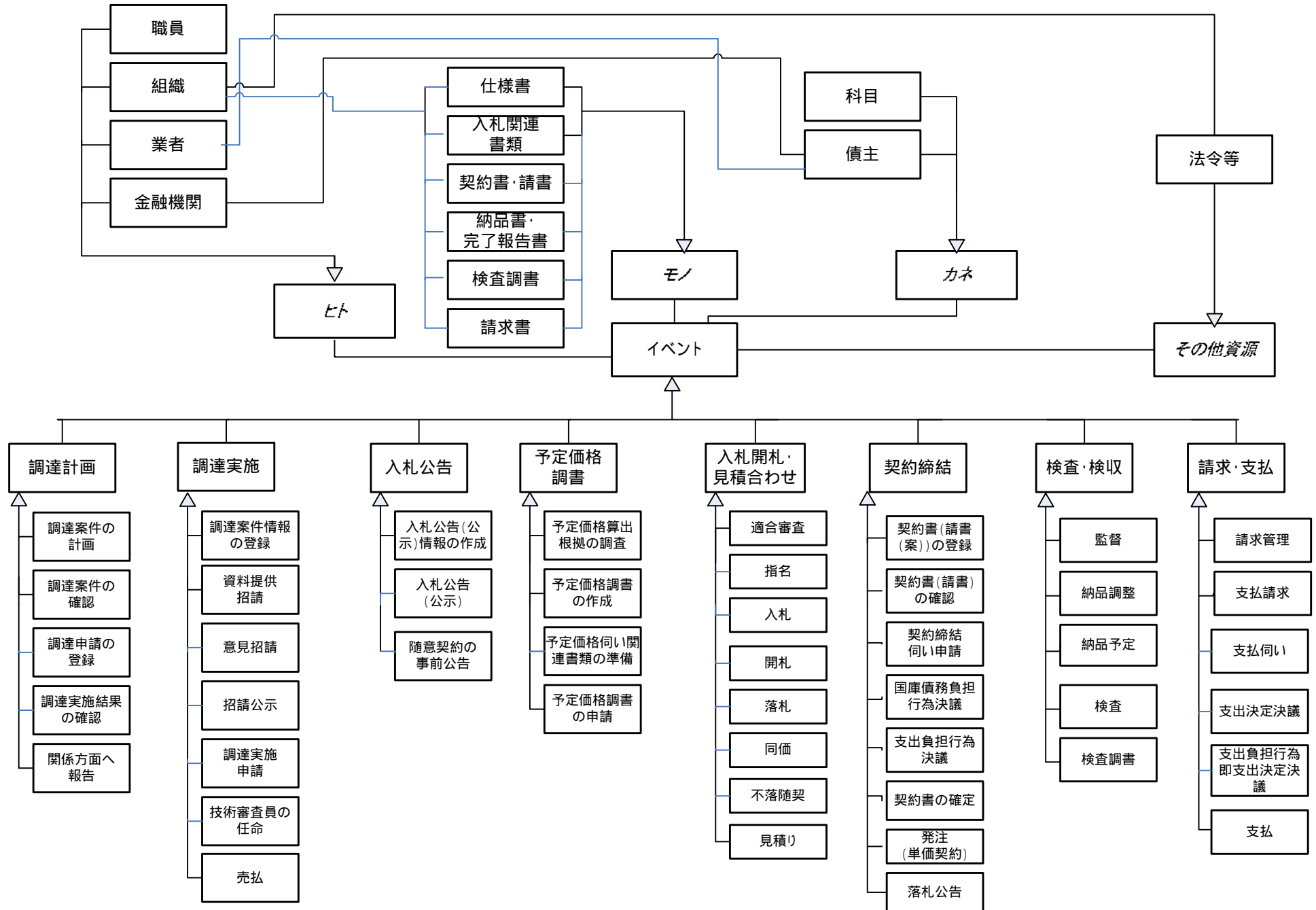
8. 請求・支払 1/2

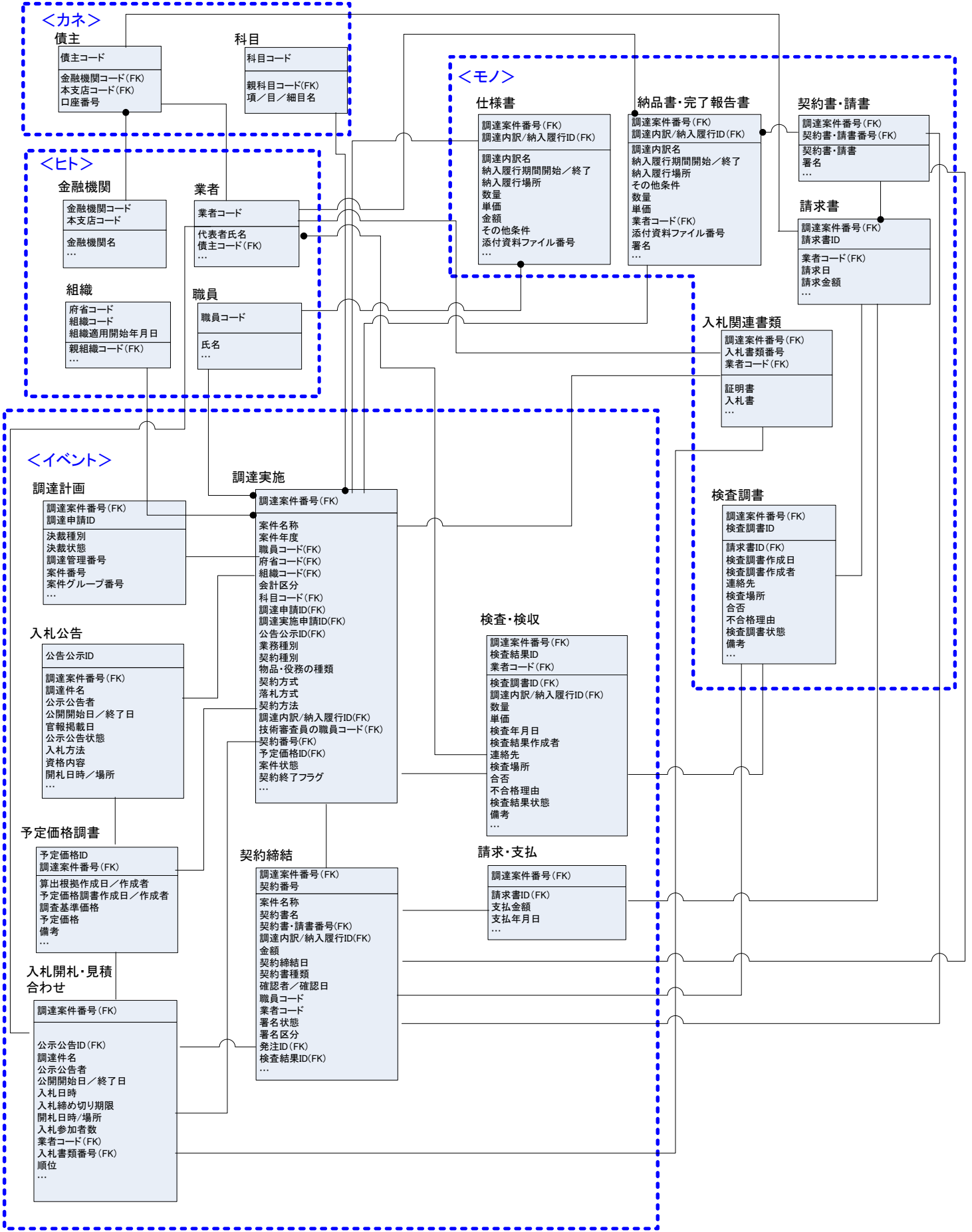
業務流れ図 (ToBe)





情報体系整理図 (ToBe)





データ定義表(ToBe)

エンティティ定義表		作成日							
作業分類	電子調達システム	作成部門							
作業項目	調達	作成者							
エンティティ	説明	1件単位 (MB)	初期 ボリューム (MB)	平均 ボリューム (MB)	最大 ボリューム (MB)	成長率	平均 更新頻度	最大 更新頻 度	保存期間
職員	職員情報(人事・給与システムのエンティティ定義表(人事)から抽出)	0.03	9,000	9,000	10,800	1.2	日次	日次	5年間
組織	組織情報(人事・給与システムのエンティティ定義表(人事)から抽出)	0.03	9,000	9,000	10,800	1.2	日次	日次	5年間
業者	業者情報(外部委託業者を特定する)	0.01	500	500	600	1.2	各案件	各案件	5年間
金融機関	金融機関情報(債主登録の際に債主の指定する振込先金融機関等を特定する)	0.01	500	500	600	1.2	各案件	各案件	5年間
科目	科目情報(科目体系上の科目を特定す)	0.05	120,000	120,000	144,000	1.2	各案件	各案件	5年間
債主	債主情報(振込先を特定する)	0.05	120,000	120,000	144,000	1.2	各案件	各案件	5年間
仕様書	調達案件の仕様書(ファイル)及び、調達の内訳、納入履行情報を管理する。	0.08	192,000	192,000	230,400	1.2	各案件	各案件	5年間
納品書・完了報告書	業者が納めた納品物及び役務の作業完了報告を管理する。	0.03	72,000	72,000	86,400	1.2	各案件	各案件	5年間
契約書・請書	契約書または請書の情報を管理する。	0.07	168,000	168,000	201,600	1.2	各案件	各案件	5年間
請求書	請求書を管理する。	0.07	168,000	168,000	201,600	1.2	各案件	各案件	5年間
証明書	業者の適合性証明書等の情報	0.05	120,000	120,000	144,000	1.2	各案件	各案件	5年間
入札書	業者が入札時に提出する価格等の情報	0.02	48,000	48,000	57,600	1.2	各案件	各案件	5年間
検査調書	検査調書の情報	0.02	48,000	48,000	57,600	1.2	各案件	各案件	5年間
調達案件	調達を案件ごとに管理する	0.07	168,000	168,000	201,600	1.2	各案件	各案件	5年間
調達申請	調達の申請のための情報	0.07	168,000	168,000	201,600	1.2	各案件	各案件	5年間
調達実施	調達の実施申請のための情報	0.07	168,000	168,000	201,600	1.2	各案件	各案件	5年間
公示公告	調達案件の公告公示のもととなる情報	0.05	120,000	120,000	144,000	1.2	各案件	各案件	5年間
予定価格	該当する調達における予定調達価格の管理情報	0.02	48,000	48,000	57,600	1.2	各案件	各案件	5年間
入札開札	該当する調達における入札・開札の情報	0.02	48,000	48,000	57,600	1.2	各案件	各案件	5年間
落札	該当する調達における落札時の情報	0.03	72,000	72,000	86,400	1.2	各案件	各案件	5年間
契約締結	該当する調達案件における契約情報	0.03	72,000	72,000	86,400	1.2	各案件	各案件	5年間
検査検収	該当する調達案件の検査・検収時の情報	0.03	72,000	72,000	86,400	1.2	各案件	各案件	5年間
発注	該当する調達案件における業者への発注情報	0.03	72,000	72,000	86,400	1.2	各案件	各案件	5年間
請求・支払	該当する調達案件における請求・支払管理情報	0.03	72,000	72,000	86,400	1.2	各案件	各案件	5年間
技術審査員情報	各案件ごとの検査・検収時における審査員情報	0.01	24,000	24,000	28,800	1.2	各案件	各案件	5年間
指名情報	指名競争入札における、該当する調達案件の指名業者情報	0.02	48,000	48,000	57,600	1.2	各案件	各案件	5年間
随意契約情報	該当する案件の随意契約情報	0.05	120,000	120,000	144,000	1.2	各案件	各案件	5年間
事前公示	該当する調達案件の事前公示の情報	0.05	120,000	120,000	144,000	1.2	各案件	各案件	5年間
意見招請公示	該当する調達案件における意見招請の公示情報	0.05	120,000	120,000	144,000	1.2	各案件	各案件	5年間
資料提供招請公示	該当する調達案件における資料提供招請の公示情報	0.05	120,000	120,000	144,000	1.2	各案件	各案件	5年間
予定価格調書	該当する調達案件における予定調達価格調書を特定する	0.05	120,000	120,000	144,000	1.2	各案件	各案件	5年間
予定価格伺い	予定価格伺いの決裁情報。一元的な文書管理システムとの連携を管理する。	0.03	72,000	72,000	86,400	1.2	各案件	各案件	5年間
落札公示公開伺い	落札公示伺いの決裁情報。一元的な文書管理システムとの連携を管理する。	0.03	72,000	72,000	86,400	1.2	各案件	各案件	5年間
落札公示	落札結果の公示を管理する。	0.03	72,000	72,000	86,400	1.2	各案件	各案件	5年間
契約締結伺い	契約締結のための決裁情報。一元的な文書管理システムとの連携を管理す	0.05	120,000	120,000	144,000	1.2	各案件	各案件	5年間
国庫債務負担行為決議書	該当する調達案件における国庫債務負担行為決議書。一元的な文書管理システムとの連携を管理する。	0.03	72,000	72,000	86,400	1.2	各案件	各案件	5年間

データ定義表(ToBe)

エンティティ定義表		作成日								
作業分類	電子調達システム	作成部門								
作業項目	調達	作成者								
エンティティ	説明	1件単位 (MB)	初期 ボリューム (MB)	平均 ボリューム (MB)	最大 ボリューム (MB)	成長率	平均 更新頻度	最大 更新頻 度	保存期間	
支出負担行為決議書	該当する調達案件における支出負担行為決議書。一元的な文書管理システムとの連携を管理する。	0.03	72,000	72,000	86,400	1.2	各案件	各案件	5年間	
支出決定決議書	該当する調達案件における支出決定決議書。一元的な文書管理システムとの連携を管理する。	0.03	72,000	72,000	86,400	1.2	各案件	各案件	5年間	
支出負担行為兼即支払決定決議書	該当する調達案件における支出負担行為決議兼即支払決定決議書。一元的な文書管理システムとの連携を管理する。	0.03	72,000	72,000	86,400	1.2	各案件	各案件	5年間	
支払結果	請求書に対する支払済管理情報	0.03	72,000	72,000	86,400	1.2	各案件	各案件	5年間	
部分払い調書	部分払を行う案件の支払及び内訳を管理する。	0.05	120,000	120,000	144,000	1.2	各案件	各案件	5年間	
合計(GB) / 年間			3,643	3,643	4,372					

データ定義表(ToBe)

En	エンティティ	An	項目名	型 / ドメイン	長さ	必須	PK/FK	説明
			データ項目一覧				作成日	
作業分類			電子調達システム				作成部門	
作業項目							作成者	
14	調達案件							
		1	調達案件番号	コード	15		PK・FK	調達案件を一意に特定するためのキー
		2	案件名称	文字列	256			
		3	案件年度	整数	4			
		4	職員コード	コード	12		FK	
		5	府省コード	コード	3		FK	
		6	組織コード	コード	20		FK	
		7	会計区分	コード	1			予算執行計画の会計区分を管理する。
		8	科目コード	文字列	3		FK	予算執行計画の科目コードを管理する。
		9	調達申請ID	コード	8		FK	調達申請を一意に特定する特定するためのキー。
		10	調達実施申請ID	コード	8		FK	調達実施申請決裁を一意に特定するためのキー
		11	公示公告ID	コード	10		FK	公告公示情報を一意に特定するためのキー。
		12	業務種別	コード	1			当該案件の業務の種類を管理する
		13	契約種別	コード	1			契約種別(売買、賃貸借、請負、委託)を管理する。
		14	物品・役務の種類	コード	1			物品もしくは役務を管理する。
		15	予定価格ID	コード	2		FK	予定価格を一意に特定するためのキー。
		16	契約方式	コード	1			一般競争・指名競争・随意など方式を管理する。
		17	落札方式	コード	1			最低落札価格、総合評価、最高落札価格などの方式を管理する。
		18	契約方法	コード	1			契約時の契約方法(総価契約、単価契約、委託契約)を管理する。
		19	契約番号	コード	8		FK	契約締結を特定するためのキー。
		20	契約期間	文字列	20			
		21	調達内訳/納入履行ID	コード	5		FK	当該案件の調達の品目内訳、基本仕様内の納入履行を一意に特定するためのキー。
		22	技術審査員の職員コード	コード	12		FK	当該案件の技術審査員となる職員を特定するキー
		23	国庫債務負担行為決議ID	コード	8		FK	国庫債務負担行為決議決裁を一意に特定するためのキー。
		24	支出負担行為決議ID	コード	8		FK	支出負担行為決議決裁を一意に特定するためのキー。
		25	案件状態	コード	1			
		26	契約終了フラグ	コード	1			当該案件の契約が終了したか否かを管理する。
			...					

データ定義表(ToBe)

En	エンティティ	An	項目名	型 / ドメイン	長さ	必須	PK/FK	説明
19	入札開札							
		1	調達案件番号	コード	15		PK・FK	調達案件を一意に特定するためのキー
		2	公示公告ID	コード	10		FK	公示公告情報を一意に特定するためのキー
		3	案件名称	文字列	256			
		4	公告公示者	文字列	100			
		5	公開開始日	日付	11			公告公示を公開する期間の開始日を管理する。
		6	公開終了日	日付	11			公告公示を公開する期間の終了日を管理する。
		7	官報掲載日	日付	11			公告公示の官報掲載日を管理する。
		8	入札書受領期日	日付	11			一般競争・指名競争、オープンカウンタの入札書の受領期日を管理
		9	開札日時	日付	11			一般競争・指名競争、オープンカウンタの開札日時を管理する。
		10	開札場所	文字列	200			一般競争・指名競争、オープンカウンタの開札場所を管理する。
		11	入札参加者数	数値	3			入札に参加した業者数
		12	審査条件番号	コード	2		FK	適合審査の条件を一意に特定するためのキー
		13	業者コード	コード	12		FK	
		14	入札書コード	コード	12		FK	入札書を一意に特定するためのキー
		15	順位	数値	3			
			...					

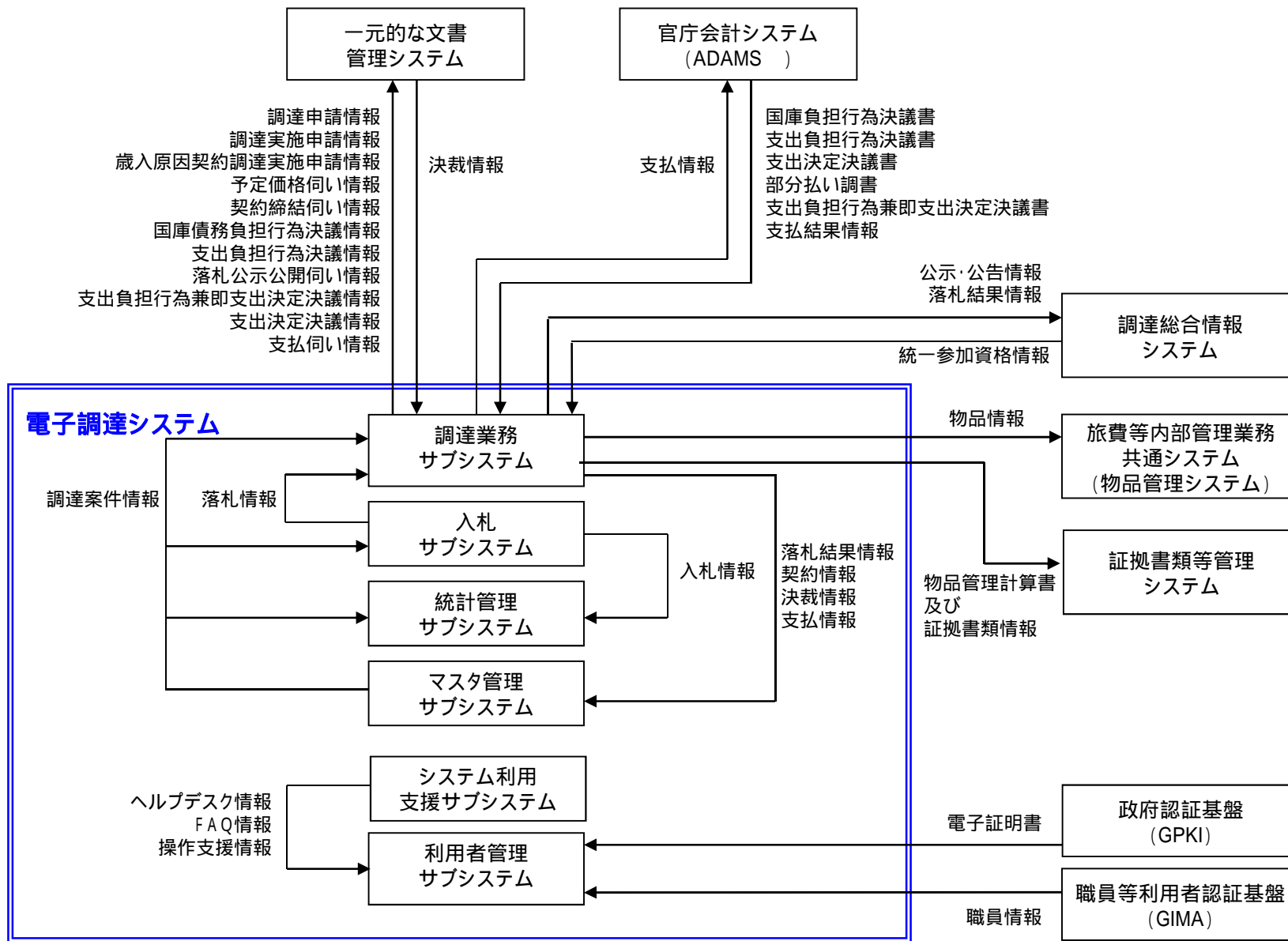
データ定義表 (ToBe)

En	エンティティ	An	項目名	型 / ドメイン	長さ	必須	PK/FK	説明
			データ項目一覧				作成日	
			電子調達システム				作成部門	
							作成者	
26	指名情報							
		1	調達案件番号	コード	15		PK・FK	調達案件を一意に特定するためのキー
		2	選定理由(指名競争契約)	文字列	100			指名競争の選定理由を管理する。
		3	資格	文字列	200			指名競争に必要な資格を管理する。
		4	要件	文字列	200			指名競争の要件を管理する。
		5	備考(指名競争契約)	文字列	80			指名競争の備考を管理する。
		6	指名競争契約理由	文字列	80			指名競争契約理由を管理する。
		7	指名競争契約理由種別	コード	1			指名競争契約理由の種別を管理する。
		8	業者コード	コード	10		FK	
		9	商号又は名称	文字列	60			
		10	代表者氏名	文字列	35			
		11	代表者役職	文字列	30			
		12	郵便番号	文字列	7			
		13	住所	文字列	50			
		14	電話番号	文字列	13			
			...					

データ定義表(ToBe)

En	エンティティ	An	項目名	型/ ドメイン	長さ	必須	PK/FK	説明
34	落札公示							
		1	公告公示ID	コード	10		PK・FK	公告公示情報を一意に特定するためのキー。
		2	公告公示者	文字列	100			公告公示情報を管理する。
		3	調達方法	コード	1			調達方法を管理する。
		4	契約方式	コード	1			一般競争・指名競争・随意など方式を管理する。
		5	落札方式	コード	1			最低落札価格、総合評価、最高落札価格などの方式を管理する。
		6	落札決定日・契約日	日付	11			落札決定した日又は契約日を管理する。
		7	落札決定日・契約日公開可否	コード	1			落札又は契約決定日を更改するか否かを管理する。
		8	入札公告公示日	日付	11			落札公示に対応する入札等の公告公示日を管理する。
		9	予定価格	数値	12			落札公示で公開する予定価格を管理する。
		10	予定価格公開可否	コード	1			予定価格を公開するか否かを管理する。
		11	指名業者名	文字列	300			落札公示で公開する指名事業者名を管理する。
		12	指名業者名公開可否	コード	1			指名事業者名を公開するか否かを管理する。
		13	随意契約の理由	文字列	150			公示する随意契約の理由を管理する。
		14	随意契約の理由公開可否	コード	1			随意契約の理由を公開するか否かを管理する。
		15	業者コード	コード	10		PK	
		16	落札・契約者名	文字列	60		FK	落札公示で公開する事業者名を管理する。
		17	落札・契約者名公開可否	コード	1		FK	事業者名を公開するか否かを管理する。
		18	落札・契約者住所	文字列	200			落札公示で公開する事業者の住所を管理する。
		19	落札・契約者住所公開可否	コード	1			事業者住所を公開するか否かを管理する。
		20	落札・契約価格	数値	12			落札又は契約の価格を管理する。
		21	落札・契約価格公開可否	コード	1			落札又は契約価格を公開するか否かを管理する。
			...					

情報システム関連図 (ToBe)



情報資産評価表(情報システム関連図添付資料)

情報提供元情報システム	情報提供先システム	連携情報	個人情報	機密性	完全性	可用性
調達業務サブシステム	調達業務サブシステム	—	有	3	2	2
	統計管理サブシステム	落札結果情報、契約情報、決裁情報、支払情報	有	3	2	2
	一元的な文書管理システム	調達申請情報、調達実施申請情報、歳入原因契約調達実施申請情報、予定価格伺い情報、契約締結伺い情報、国庫債務負担行為決議情報、支出負担行為決議情報、落札公示公開伺い情報、支出負担行為兼即支出決定決議情報、支出決定決議情報、支払伺い情報	有	3	2	2
	官庁会計システム(ADAMS)	支払情報	有	3	2	2
	旅費等内部管理共通業務システム(物品管理システム)	調達結果	無	2	2	2
	証拠書類等管理システム	物品管理計算書及び証拠書類情報	有	3	2	2
	調達総合情報システム	公示・公告情報、落札結果情報	無	1	2	2
入札サブシステム	入札サブシステム	—	有	3	2	2
	調達業務サブシステム	落札情報	有	1	2	2
	統計管理サブシステム	入札情報	有	3	2	2
マスタ管理サブシステム	調達業務サブシステム	マスタ・コード情報	無	1	1	1
	入札サブシステム	マスタ・コード情報	無	1	1	1
	統計管理サブシステム	マスタ・コード情報	無	1	1	1
統計管理サブシステム	統計管理サブシステム	—	有	3	2	2
システム利用支援サブシステム	利用者管理サブシステム	ヘルプデスク情報、FAQ情報、操作支援情報	無	1	1	1
一元的な文書管理システム	調達業務サブシステム	決裁情報	有	3	2	2
官庁会計システム(ADAMS)	調達業務サブシステム	国庫負担行為決議書、支出負担行為決議書、支出決定決議書、部分払い調書、支出負担行為兼即支出決定決議書、支払結果情報	有	3	2	2
調達総合情報システム	調達業務サブシステム	入札参加資格情報	無	1	1	1
政府認証基盤(GPKI)	利用者管理サブシステム	電子証明書	有	3	2	2
職員等利用者承認基盤(GIMA)	利用者管理サブシステム	職員情報	有	3	2	2

情報システム機能構成図 (ToBe)

システム名	システム機能	参照、更新パターン	
電子調達システム	調達業務サブシステム	調達申請に必要な情報を登録、管理する。	更新
		調達実施申請に必要な情報を登録、管理する。	更新
		資料提供の招請、意見招請を行い、関連する情報の収集を行う。	更新
		入札公告・公示、見積依頼公告の情報を管理する。	更新
		予定価格情報を管理する。	更新
		契約書を作成し、契約締結を行う。	更新
		落札業者の公示公開情報を管理する。	更新
		単価契約における発注情報を管理する。	更新
		業者からの納品物に対する検査の情報を管理し、検査調書を作成、登録する。	更新
		業者から請求書、振込先等支払に必要な情報の管理を行う。	更新
	入札サブシステム	入札対象となる調達案件情報について登録、変更、削除を行う。	更新
		当該案件における入札参加業者からの証明書、入札書、提案書、見積書等各種書類の収集を行い、登録・管理する。	更新
		当該案件における入札状況の管理を行う。	更新
		当該案件における落札判定、開札結果公開処理を行う。	更新
		業者への各種通知を行う。	更新
	統計管理サブシステム	調達に関する各種情報を集計し、統計情報として管理する。	更新
		関係方面への報告の際に必要な情報の出力を行う。	参照
	マスタ管理サブシステム	本システムで必要となる各種情報のマスタ管理を行う。	更新
	利用者管理サブシステム	業者情報を管理する。	更新
		調達業務で必要となる官側職員情報を管理する。	更新
	システム利用支援サブシステム	職員及び業者からのシステムに関する各種問合せに関する対応記録を登録する	更新
		FAQ等のポータルサブシステムで提供する静的コンテンツを作成、登録する。	更新
		業者及び職員等へ静的コンテンツの提供を行う。	参照

ネットワーク構成図(To Be)

